

令和 7 年 1 月 1 0 日

電波法施行規則等の一部を改正する省令案
(令和 7 年 1 月 1 0 日 諮問第 1 号)

[433MHz 帯タイヤ空気圧モニタ及びリモートキーレスエントリの導入]

(連絡先)

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

(松田課長補佐、鈴木官)

電話：03－5253－5829

諮問内容について

総務省総合通信基盤局移動通信課

(芦澤課長補佐、塚本第一技術係長)

電話：03－5253－5895

電波法施行規則等の一部を改正する省令案

(433MHz 帯タイヤ空気圧モニタ及びリモートキーレスエントリの導入)

1 諮問の概要

タイヤ空気圧モニタリングシステム(TPMS:Tire Pressure Monitoring System)及びリモートキーレスエントリ(RKE:Remote Keyless Entry)は、我が国においては、平成 19 年に、315MHz 帯を使用し、免許を要しない無線局(特定小電力無線局)として導入されている。

一方、国際的には 433MHz 帯を使用した同システムの普及が進み、433MHz 帯が TPMS/RKE における世界標準周波数となっており、国際的な周波数協調を見据え、国内においても、新たな周波数の利用が求められている。

このような状況を踏まえ、433MHz 帯を使用するタイヤ空気圧モニタリングシステム及びリモートキーレスエントリの導入に必要な技術的条件について検討を行い、令和 6 年 11 月 12 日に情報通信審議会からの一部答申を受けたため、今般、当該システムの導入に係る制度整備を行うものである。

2 改正概要

※必要的諮問事項はゴシック体

- ・ **免許を要しない無線設備のうち 433MHz 帯を使用する特定小電力無線局に、タイヤ空気圧モニタリングシステム及びキーレスエントリシステムを追加【電波法施行規則第 6 条第 4 項第 2 号】**
- ・ **433MHz 帯を使用する特定小電力無線局の技術基準にタイヤ空気圧モニタリングシステム及びキーレスエントリシステムの無線設備の条件を追加するとともに、不要発射の強度の許容値を規定【無線設備規則第 49 条の 14 第 5 号及び別表第 3 号】**
- ・ **技術基準適合証明のための特性試験項目【特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則別表第 1 号】**

3 施行期日

答申を受けた場合は、速やかに改正予定。(公布日の施行を予定)

4 意見募集の結果

本件に係る行政手続法第 39 条第 1 項の規定に基づく意見公募の手続について、令和 6 年 11 月 16 日（土）から同年 12 月 16 日（月）までの期間において実施したところ、意見の提出が 5 件あった。

改正の背景

- タイヤ空気圧モニタリングシステム（TPMS:Tire Pressure Monitoring System）及びリモートキーレスエントリ（RKE：Remote Keyless Entry）は、我が国においては、平成19年に、315MHz帯を使用し、免許を要しない無線局（特定小電力無線局）として導入されている。
- 一方、国際的には433MHz帯を使用した同システムの普及が進み、433MHz帯がTPMS/RKEにおける世界標準周波数となっており、国際的な周波数協調を見据え、国内においても、新たな周波数の利用が求められている。
- このような状況を踏まえ、433MHz帯を使用するタイヤ空気圧モニタリングシステム及びリモートキーレスエントリの導入に必要な技術的条件について検討を行い、令和6年11月12日に情報通信審議会からの一部答申を受けたため、今般、当該システムの導入に係る制度整備を行うものである。

諸外国におけるTPMS・RKEの利用周波数

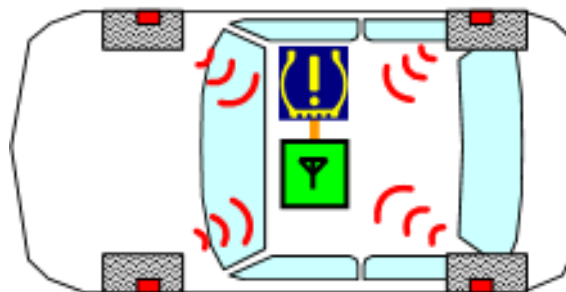
国	315MHz帯	433MHz帯
日本	○	×
米国	○	◎
EU	×	◎
中国	○	◎
韓国	○	○

※ ◎は、主に利用されている周波数帯

タイヤ空気圧モニタリングシステム (TPMS)



タイヤの空気圧を
運転席で確認でき、
タイヤの異常を把
握できる



リモートキーレスエントリ (RKE)



- ・ドアロックの開閉
- ・エンジンスタート
- ・ドア開閉等の操作



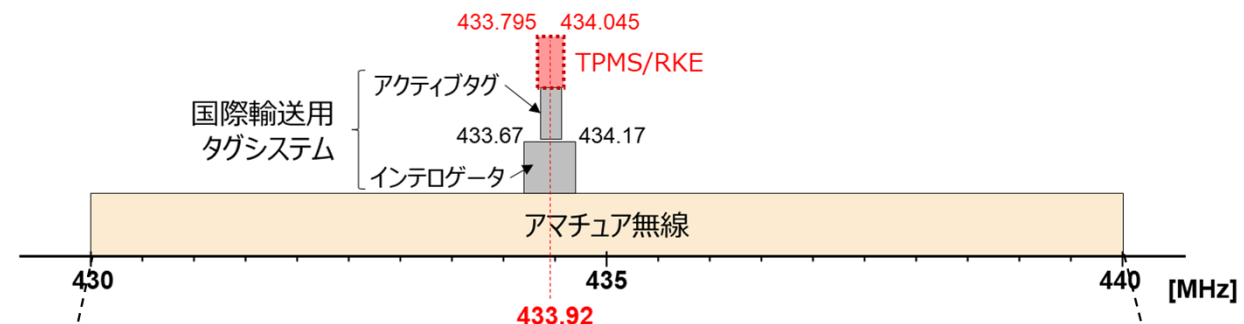
430MHz帯の周波数利用状況及び周波数共用検討の結果

4

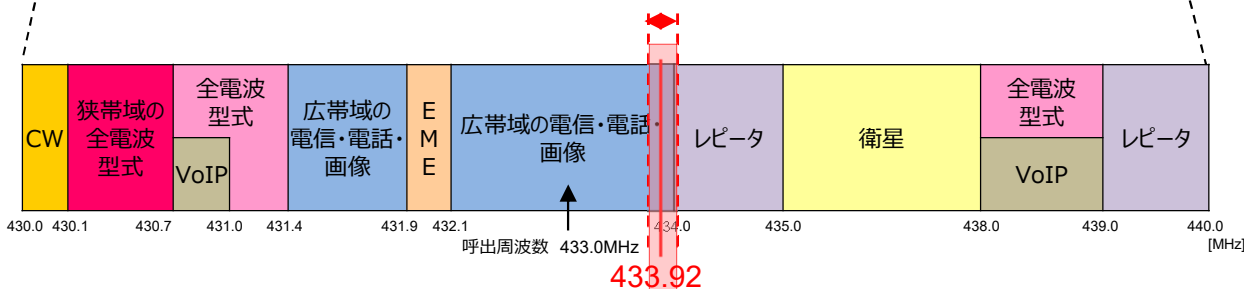
情報通信審議会において、周波数を共用する既存システムとの共用検討（机上検討及び実機試験）を行い、既存の他のシステムに有害な干渉を与えることなく共用が可能との結論を得て、技術的条件の取りまとめを行った。

対象周波数帯の利用状況

430MHz帯【単位：MHz】



430MHz帯におけるアマチュア業務での周波数の使用区分



周波数共用検討の結果

与干渉 被干渉	アマチュア局	国際輸送用タグシステム	タイヤ空気圧モニタリングシステム (TPMS)	キーレスエントリシステム (RKE)
アマチュア局			実機試験の結果やアマチュア局の運用実態等を考慮すれば、実運用上、重大な干渉が発生する確率は低く、共用可能	
国際輸送用タグシステム			共用可能	
タイヤ空気圧モニタリングシステム (TPMS)	一次業務から二次業務への干渉であるため、干渉容認		共用可能	
キーレスエントリシステム (RKE)				

■ 433MHz帯タイヤ空気圧モニタ及びリモートキーレスエントリーの用途等

- 主として自動車に装着される無線設備であって、当該自動車のタイヤ空気圧の状況等に関する情報のデータ伝送を自動的に行うものであること。
- 主として自動車の操作及び管理の用に供する無線通信を行うものであること。

■ 433MHz帯タイヤ空気圧モニタ及びリモートキーレスエントリーの主な技術的条件

他システムとの共用検討の結果や諸外国の規格との整合等に配慮して、パラメータを決定

項目	技術的条件
使用周波数	433.92MHz (433.795MHz～434.045MHz)
占有周波数帯幅の許容値	250kHz
空中線電力 (EIRP)	1mW
空中線電力の許容偏差	上限20%以内
通信方式	単信方式、単向通信方式、複信方式
送信時間制限	1時間当たりの総和を360秒以下。 周期的な送信を行う場合にあっては、電波を発射してから1秒以内にその電波の発射を停止し、かつ、休止時間を1ミリ秒以上とすること。
違法改造対策	一の筐体に収められており、かつ、空中線系を除く高周波部及び変調部は、容易に開けることができない構造であること
不要発射の強度の許容値 (EIRP)	1GHz以下 (433.795MHz～434.045MHzを除く) : 250nW以下/100kHz 1GHz超 : 1μW以下/1MHz
受信設備が副次的に発する電波等の限度 (EIRP)	1GHz以下 : 4nW以下/100kHz 1GHz超 : 4nW以下/1MHz
キャリアセンス	規定しない

改正の概要

- 情報通信審議会からの一部答申（令和6年11月）を受け、433MHz帯タイヤ空気圧モニタリングシステム及びリモートキーレスエントリの導入に向けた省令（電波法施行規則及び無線設備規則）及び関連告示の改正案を策定。
- 本改正案について、令和6年11月16日（土）～同年12月16日（月）の期間で意見募集を実施。
- 意見募集の結果、5件の意見が提出された。

電波法施行規則

※太字下線は必要的諮問事項

- ✓ 免許を要しない無線設備のうち433MHz帯を使用する特定小電力無線局に、**タイヤ空気圧モニタリングシステム及びキーレスエントリシステムを追加（第6条第4項第2号）**

無線設備規則

- ✓ **433MHz帯を使用する特定小電力無線局の無線設備の技術基準に、タイヤ空気圧モニタリングシステム及びキーレスエントリシステムの条件を追加（第49条の14第5号）**
- ✓ **433MHz帯タイヤ空気圧モニタリングシステム及びキーレスエントリシステムの不要発射の強度の許容値を規定（別表第3号）**

特定無線設備の技術基準適合証明等に関する規則

- ✓ 技術基準適合証明のための特性試験項目（別表第1号）

関連告示

対象告示	根拠法令
周波数割当計画（令和6年総務省告示第402号）	電波法第26条第1項
平成元年郵政省告示第42号（特定小電力無線局の用途、電波の型式及び周波数並びに空中線電力を定める件）	電波法施行規則第6条第4項第2号
平成元年郵政省告示第49号（特定小電力無線局の無線設備の一の筐体に収めることを要しない装置、送信時間制限装置及びキャリアセンスの技術的条件等を定める件）	無線設備規則第49条の14
平成18年総務省告示第659号（別に定める特定小電力無線局の無線設備の占有周波数帯幅の許容値を定める件）	無線設備規則別表第2号第28
平成23年総務省告示第507号（構内無線局等の無線設備に指定する周波数の指定周波数帯を定める件）	無線設備規則別表第1号注34
四三三・六七MHzを超え四三四・一七MHz以下及び一〇・五GHzを超え一〇・五五GHz以下の周波数の電波を使用する特定小電力無線局の無線設備に係る表示の方法を定める件	無線設備規則第49条の14第5号ホ及び同条第11号二

令和 7 年 1 月 1 0 日

周波数割当計画の一部を変更する告示案
(令和 7 年 1 月 1 0 日 諮問第 2 号)

[433MHz帯タイヤ空気圧モニタ及びリモートキーレスエントリの導入]

(連絡先)

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

(松田課長補佐、鈴木官)

電話：03－5253－5829

諮問内容について

総務省総合通信基盤局電波政策課

(渡辺周波数調整官、加地第二計画係長)

電話：03－5253－5875

周波数割当計画の一部を変更する告示案 (433MHz帯タイヤ空気圧モニタ及びリモートキーレスエントリの導入)

1 諮問の概要

タイヤ空気圧モニタリングシステム（TPMS: Tire Pressure Monitoring System）及びリモートキーレスエントリシステム（RKE: Remote Keyless Entry）は、我が国においては、平成19年に、315MHz帯を使用し、免許を要しない無線局（特定小電力無線局）として導入されている。

一方、国際的には433MHz帯を使用した同システムの普及が進み、433MHz帯がTPMS/RKEにおける世界標準周波数となっており、国際的な周波数協調を見据え、国内においても、新たな周波数の利用が求められている。

このような状況を踏まえ、433MHz帯を使用するタイヤ空気圧モニタリングシステム及びリモートキーレスエントリシステムの導入に必要な技術的条件について検討を行い、令和6年11月12日に情報通信審議会からの一部答申を受けた。今般、同システムの導入に係る制度整備を行うものである。

2 変更概要

※必要的諮問事項はゴシック体

- ・ **タイヤ空気圧モニタリングシステム及びキーレスエントリシステム用の周波数を規定**
【周波数割当計画 第2 周波数割当表、 別表9-14】

3 施行期日

答申後、速やかに変更（公布日に施行）

4 意見募集結果

本件に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第39条第1項の規定に基づく意見公募の手続については、令和6年11月16日（土）から同年12月16日（月）までの期間において実施済みであり、周波数割当計画に関する意見はなかった。

変更内容

- タイヤ空気圧モニタリングシステム用及びキーレスエントリーシステム用特定小電力無線局の周波数表として、別表9-14を新たに規定する。

第2 周波数割当表

第2表 27.5MHz－10000MHz

国内分配（MHz） （4）		無線局の目的 （5）	周波数の使用に関する条件 （6）
432 - 438 J96	アマチュア J38	アマチュア業務用	
	移動 J97	小電力業務用	国際輸送用データ伝送用並びにタイヤ空気圧モニタリングシステム用及びキーレスエントリーシステム用とし、国際輸送用データ伝送用の割当ては別表9-4に、タイヤ空気圧モニタリングシステム用及びキーレスエントリーシステム用の割当ては別表9-14による。
	無線標定	公共業務用	
	地球探査衛星（能動） J98	公共業務用 一般業務用	

別表9-14 タイヤ空気圧モニタリングシステム用及びキーレスエントリーシステム用特定小電力無線局の周波数表

433.92MHz

令和 7 年 1 月 1 0 日

令和 6 年度携帯電話及び全国BWAに係る
電波の有効利用の程度の評価結果（案）
（令和 7 年 1 月 1 0 日）

（連絡先）

電波監理審議会について

総務省総合通信基盤局総務課

（松田課長補佐、鈴木官）

電話：03－5253－5829

報告内容について

総務省総合通信基盤局総務課

（宮良課長補佐、岩波官、今淵官）

電話：03－5253－5988

令和6年度携帯電話及び全国BWAに係る 電波の有効利用の程度の評価結果（案）

令和7年1月
電 波 監 理 審 議 会

目 次

I	はじめに.....	1
II	定量評価・移行計画.....	4
2-1	定量評価・移行計画 総論.....	4
2-2	定量評価 各論.....	6
	(1) 開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯.....	6
	① 700MHz 帯 (773~803MHz)	6
	② 800MHz 帯	7
	③ 900MHz 帯	8
	④ 1.5GHz 帯	8
	⑤ 1.7GHz 帯 (1845~1880MHz)	10
	⑥ 2GHz 帯	11
	⑦ 3.5GHz 帯	13
	⑧ 2.5GHz 帯 (BWA)	14
	(2) 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯.....	15
	① 700MHz 帯 (770~773MHz)	15
	② 1.7GHz 帯 (1805~1845MHz)	15
	③ 1.7GHz 帯 (1860~1880MHz) 東名阪以外	16
	④ 2.3GHz 帯	16
	⑤ 3.4GHz 帯	17
	(3) 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯.....	17
	① 3.7GHz 帯	17
	② 4.0GHz 帯	20
	③ 4.5GHz 帯	21

④ 28GHz 帯	22
2－3 移行計画 各論.....	28
① 800MHz 帯（KDDI/沖セル）	28
② 900MHz 帯・2GHz 帯（ソフトバンク）	28
Ⅲ 定性評価.....	30
3－1 定性評価 総論.....	30
3－2 定性評価 各論.....	32
（1）5 G 基地局におけるインフラシェアリング.....	32
（2）安全・信頼性の確保.....	32
（3）データトラヒック.....	33
（4）電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供.....	33
（5）携帯電話の上空利用及び IoT 利用.....	34
3－3 定性評価 総合評価.....	35
Ⅳ 免許人ごとの総合的な所見.....	37
Ⅴ 今後の検討課題.....	45
別添 1 定量評価・移行計画 各論詳細	49
別添 2 定性評価 各論詳細	102
別添 3 参考資料 有効利用評価方針等	115

I はじめに

社会全体のデジタル化の進展により、電波の利用ニーズの拡大が予想される中、有限希少で国民共有の財産である電波の一層の有効利用が求められている。

電波の有効利用の程度の評価（以下「有効利用評価」という。）については、平成 15 年度より総務大臣が電波の利用状況調査に基づき実施してきたが、技術の進展等に対応したより適切な評価を行うため、電波法及び放送法の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 63 号。令和 4 年 10 月 1 日施行）により、電波監理審議会が行うこととされ、令和 4 年度以降、電波監理審議会が有効利用評価を実施し、今回の評価が 3 度目となる。

当審議会では、令和 6 年度携帯電話及び全国 BWA¹に係る電波の利用状況調査の結果を踏まえ、有効利用評価方針²に基づき、有効利用評価を行った³。評価に当たっては、当審議会の下の有効利用評価部会（以下「部会」という。）を計 8 回（予定を含む）開催した。

部会において、携帯電話事業者及び全国 BWA 事業者に対するヒアリングを実施し、各事業者からの周波数利用に関する方針や今後の計画等に係る詳細な説明も踏まえ、当審議会において評価を実施したものである。

¹ Broadband Wireless Access：広帯域移動無線アクセスシステム。

² 令和 4 年 9 月 28 日電波監理審議会決定、令和 6 年 5 月 17 日改定・公表。

³ KDDI 株式会社及び沖縄セルラー電話株式会社については、一体的な経営を考慮し、まとめて評価を行った。

<電波監理審議会及び部会の開催状況>

- ・ 電波監理審議会第 1133 回（9/30）
令和 6 年度携帯電話及び全国 BWA に係る電波の利用状況調査の調査結果（以下、「令和 6 年度調査結果」という。）の報告
- ・ 部会第 34 回（10/4）
令和 6 年度調査結果の報告、諸外国のカバレッジ調査の報告、有効利用評価の進め方の検討、令和 6 年度ヒアリング項目（検討課題・定性評価）の検討
- ・ 部会第 35 回（10/23）
令和 6 年度ヒアリング項目（定量評価・移行計画等）の検討
- ・ 部会第 36 回（11/19）
免許人ヒアリング（ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning 株式会社）
- ・ 部会第 37 回（11/22）
免許人ヒアリング（株式会社 NTT ドコモ、楽天モバイル株式会社）
- ・ 部会第 38 回（11/29）
免許人ヒアリング（KDDI 株式会社／沖縄セルラー電話株式会社、UQ コミュニケーションズ株式会社）
- ・ 部会第 39 回（12/6）
令和 6 年度携帯電話及び全国 BWA に係る有効利用評価の検討
- ・ 部会第 40 回（12/25）
有効利用評価の評価結果（案）のとりまとめ
- ・ 電波監理審議会第 1138 回（1/10）
有効利用評価の評価結果（案）の審議
（有効利用評価の評価結果（案）の意見募集（1/11～2/10））
- ・ 部会第 41 回（〇/〇）
提出された意見への考え方（案）の検討（予定）
- ・ 電波監理審議会〇回（〇/〇）
提出された意見への考え方の審議、有効利用評価の評価結果の審議（予定）

<定量評価・移行計画・定性評価の概要>

- ・ 定量評価⁴：周波数帯（①開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯、②開設計画の認定の有効期間中の周波数帯、③評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了する周波数帯）ごとの全国及び総合通信局（沖縄総合通信事務所を含む。以下同じ。）の管轄区域（北海道、東北、関東、信越、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州及び沖縄。以下「地域」という。）における基地局数、人口カバー率、面積カバー率、技術導入状況等の実績・進捗の評価を実施。定量評価の実績評価に係る総合的な評価（以下「総合評価」という。）における評語は次のとおり。

評価(※)	評価に関する用語
S	積極的な電波の有効利用がなされているものと認められる。
A	適切な電波の有効利用がなされているものと認められる。
B	電波の一定程度の有効利用は認められる。
C	より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められる。
D	電波の有効利用が行われていない。

※特に考慮すべき事情がある場合は、未評価（R）とする。

- ・ 移行計画：3Gが終了した周波数帯における移行計画の評価を実施。
- ・ 定性評価：複数の周波数帯を総合的に勘案し、評価事項（①5G基地局インフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNOに対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及びIoT利用）ごとの評価及び総合評価を実施。

⁴ 電波法第27条の12第2項の規定に基づく、携帯電話等の周波数の再割当制度との関係では、電波監理審議会が行う有効利用評価のうち、開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯における定量評価の実績評価に係る「総合的な評価結果」が2回以上連続して、最下位の段階の場合、総務大臣は周波数の再割当てができるものとされている。有効利用評価方針においては、最下位の評価はD評価となる。

Ⅱ 定量評価・移行計画

2-1 定量評価・移行計画 総論

定量評価・移行計画の評価結果の総論については、以下のとおりである。

- ① 認定の有効期間が満了又は認定に係らない周波数帯（700MHz(773～803MHz)/800MHz/900MHz/1.5GHz/1.7GHz(1845～1880MHz)/2GHz/2.5GHz/3.5GHz 帯）
 - ・ 基地局数やカバー率について、ローバンド(700/800/900MHz 帯)では、主にエリアカバレッジに活用され、前年度と同様に各事業者は概ね高い評価（「S」や「A」評価）であった。ミッドバンド（1.5/1.7/2/2.5/3.5GHz 帯）では、主にトラヒック対策に活用されている周波数帯において、前年度からカバー率が拡大し、一部の地域で評価が高くなった事業者も確認されたが、当該事業者の他の地域や前年度と同様に低い評価（「C」評価）となった事業者も確認された。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
 - ・ 通信量について、いずれの事業者（自社グループを含む）においても4G・5G全体の通信量は前年度から増加しているものの、全ての事業者において前年度のトラヒック量を下回った周波数帯が確認された。その要因は大別して2点あり、1点目は、5Gエリアの整備拡大や5G対応端末の普及に伴いトラヒックが5Gバンドへ移行し、4Gバンドのトラヒックが減少したこと、2点目は、通信品質の確保のため複数の周波数帯間でトラヒック量を調整したことであった。今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。
 - ・ 本年度は、2事業者の「3G移行計画」の調査結果（800/900MHz 帯/2GHz 帯）の報告が行われ、有効利用評価方針に基づき、3Gサービス終了時点から人口カバー率の基準値の達成までの期間を5年以内とし、評価を実施した。評価の結果、1事業者は、5年以内より大幅に前倒しで達成する積極的な計画であるものと認められる。他の1事業者は、5G整備を優先し現地工事を要する基地局は別工事と合わせて実施するためとし7年後に達成する計画となっており、一定程度の事情は認められるものの、電波の有効利用の早期実現のため、毎年度、計画値以上のマイグレーションの実施に向け努力すべきである。
- ② 認定の有効期間中の周波数帯（700MHz(770～773MHz)/1.7GHz(1805～1845MHz)/1.7GHz(1860～1880MHz:東名阪以外)/2.3GHz/3.4GHz 帯）
 - ・ いずれの事業者・周波数帯においても、認定された開設計画を概ね適切に実施しているものと認められた。

③ 評価を行う年度に認定の有効期間が満了した周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz 帯）

- ・ Sub6 帯（3.7/4.0/4.5GHz 帯）及びミリ波（28GHz 帯）については、令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。
- ・ Sub6 帯については、全ての事業者・周波数帯の全国において、認定された開設計画を達成し、基地局数、基盤展開率、カバー率及び通信量は、前年度より大きく増加している周波数帯が多い。一方で、Sub6 帯において2の周波数帯を保有する2事業者においては、いずれか一方の周波数帯のカバー率が低い傾向にある。特に全国的にカバー率が低かった周波数帯を保有する事業者においては、電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- ・ ミリ波については、北海道及び九州の基地局数が認定された開設計画を未達成となった事業者、東北の1県において設置した全ての基地局において通信が行われなかった日が生じた事業者が確認され、いずれも最も低い評価（「D」評価）とした。
- ・ 基地局数が未達成となった事業者は、伝送路の整備に係る調整の長期化等が要因とし、令和6年末までには開設計画値以上になるよう整備中としているが、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。
- ・ 通信が行われなかった日が生じた事業者は、ミリ波は周波数特性上カバーエリアが狭いこと、ミリ波対応端末が十分に普及しておらずユーザー利用が限定的であること等が要因としている。その要因はやむを得ない側面もみられるものの、当該県において一定程度の基地局を設置していたにもかかわらず、通信が行われなかった日が生じており、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等を実施し、早期に電波の有効活用を図るべきである。
- ・ 全ての事業者において、ミリ波の基地局数は前年度より増加しているにもかかわらず、通信量が前年度を下回った地域が確認された。その要因は、ミリ波対応端末の普及状況等から通信量の絶対量が少なく、ユーザーの使われ方に左右されたためであった。ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の更なる有効利用に向け引き続き努力すべきである。
- ・ 各事業者は、開設計画に沿って主に基盤展開のためのミリ波基地局の設置を着実に進めてきたと評価されるが、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。
- ・ 総務省においても、各事業者のミリ波の更なる有効利用に向けた取組の推進を求めたい。

2-2 定量評価 各論

有効利用評価方針に基づき、周波数帯ごとの実績及び進捗に関し、定量的に評価を行った。

各周波数帯の評価結果は、株式会社 NTT ドコモ（以下「NTT ドコモ」という。）、KDDI 株式会社／沖縄セルラー電話株式会社（以下「KDDI/沖セル」という。）、ソフトバンク株式会社（以下「ソフトバンク」という。）、楽天モバイル株式会社（以下「楽天モバイル」という。）、UQ コミュニケーションズ株式会社（以下「UQ コミュニケーションズ」という。）及び Wireless City Planning 株式会社（以下「WCP」という。）ごとに、次のとおりである。

（１）開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯

① 700MHz 帯（773～803MHz）

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 89.61%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、2 地域（信越・沖縄）の面積カバー率が他社より低く、同社によれば、基地局の支障移転等が要因としており、今後も地上デジタル放送の受信障害対策等にも鑑み、ニーズに応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じた面積カバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

- ・ KDDI/沖セルは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 98.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 96.03%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

② 800MHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 3 G 及び 4 G のエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、3 G の全国の人口カバー率は 99.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4 G の全国の人口カバー率は 99.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、3 G の全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4 G の全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、4 G の全国及び 3 地域（関東・近畿・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 G のそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を 4 G のエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 99.95%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績を維持し

ているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、4地域（北海道・東北・北陸・四国）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及に伴い、NSA（Non Stand Alone）による4G通信の利用が拡大したことから、他バンドヘトラヒックを分散させたことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

③ 900MHz 帯

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、3Gの全国の人口カバー率は99.81%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4Gの全国の人口カバー率は99.91%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、3Gの全国の基地局数は微減、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4Gの全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、全国及び8地域（北海道・関東・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及や5Gエリアの整備により、5G用周波数帯等ヘトラヒックが移行したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

④ 1.5GHz 帯

- ・ NTTドコモは、当該周波数帯を800MHz帯又は2GHz帯のトラヒックが高い基地局に併設し、4Gのトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 91.66%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、1地域（北海道）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を4Gの都心部等におけるトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 77.64%であり、電波の一定程度的有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、人口カバー率は5地域（北海道・東北・中国・四国・九州）では50～60%台と低く、面積カバー率は5地域（北海道・中国・四国・九州・沖縄）において他社と比べて低い。同社によれば、九州は基地局の支障移転等により人口カバー率が減少したが、その他地域では人口・面積カバー率の拡大を進めているとし、今後、逼迫が予想される高トラヒックエリアに展開する方針としている。進捗評価のとおり、前年度より北海道・沖縄の人口カバー率の大きな増加が認められるが、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 94.10%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の通信量が前年度実績を下回っており、同社

によれば、5 G 端末の普及や5 G エリアの整備により、5 G 用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 G のそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

⑤ 1.7GHz 帯 (1845~1880MHz)

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を東名阪エリアにおける 800MHz 帯又は 2GHz 帯のトラヒックの高い基地局に併設し、4 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、東名阪全体で人口カバー率は 95.59%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、東名阪全体の基地局数及び人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国的人口カバー率は 92.76%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、2 地域（北海道・関東）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、NSA（Non Stand Alone）による 4 G 通信のリソース確保のため、他バンドへオフロードする調整を実施したことが要因としている。4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 G のそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。また、2 地域（四国・九州）の技術導入状況において 4MIMO 対応基地局数が減少しており、同社によれば、要因は支障移転や周波数追加によるものとし、今後、空間多重方式を含むトラヒックを効率的に処理する技術の導入は、通信品質の状況等を考慮し、適切なタイミングで導入を検討していくとしている。今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術について

は、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

⑥ 2GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 3 G、4 G 及び 5 G のエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、3 G 帯域（4 G・5 G へのマイグレーションを実施中。以下同じ。）の全国の人口カバー率は 90.21% と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。4 G・5 G の全国の人口カバー率は 98.44% と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、3 G 帯域の 1 地域（東北）の人口カバー率は 64.05% と低く、面積カバー率は他社に比べて低い。同社によれば、3 G から 4 G・5 G へのマイグレーションには、現地工事等の一定の期間が必要なためとし、今後、中長期的なスパンで計画的にマイグレーションを実施していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、3 G 帯域の全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。4 G・5 G の全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、3 地域（関東・近畿・沖縄）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 G のそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。また、1 地域（関東）の技術導入状況において 4MIMO 対応基地局数が減少しており、同社によれば 4 G から 5 G への変更に伴い、MIMO 数を変更したことが要因としている。今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数を 4 G のエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 95.63%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。しかしながら、1地域（四国）の面積カバー率が他社に比べて低く、同社によれば基地局の支障移転等が要因としており、今後もニーズに応じてカバー率の維持・拡大を行っていくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じた面積カバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率は微増、面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、3地域（関東・東海・近畿）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及に伴い、NSA（Non Stand Alone）による4G通信の利用が拡大したことから、他バンドへトラヒックを分散させたことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を3G、4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、3Gの全国の人口カバー率は 99.13%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4G・5Gの全国の人口カバー率は 96.44%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、3Gの全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4G・5Gの全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、全国及び3地域（関東・東海・近畿）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及や5Gエリアの整備により、5G用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

⑦ 3. 5GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 79.55%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、人口カバー率は2地域（九州・沖縄）では 60%台と低く、面積カバー率は3地域（北海道・九州・沖縄）において他社と比べて低い。同社によれば、局所的なトラヒック集中等エリアのスループット向上等のため、ニーズに合わせた展開により地域差が生じていることが要因とし、今後もニーズに応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、1地域（中国）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 G のそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 82.02%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、1地域（近畿）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、5 G 通信が、前年度より基地局数が大幅に増加した他の 5 G バンドを捕捉したことが要因としている。4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 G のそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 72.16%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、5 地域（東北・中国・四国・九州・沖縄）の人口カバー率は 60%台と低く、面積カバー率は他社より低い。同社によれば、トラヒック需要が高いエリアを中心に基地局を整備し、本年度調査時点で、全国の人口カバー率が 70%を上回り、今後も NR 化の進展とともに増加予定としている。進捗評価の通り、前年度より全国的に人口カバー率・面積カバー率の大きな増加が認められるが、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、NR 化の開始に伴い、4 G 通信を他バンドへオフロードする調整を実施したこと等が要因としている。4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 G のそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

⑧ 2.5GHz 帯（BWA）

- ・ UQ コミュニケーションズは、当該周波数帯を高度化 BWA 及び 5 G に利用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 97.84%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、9 地域（北海道・東北・信越・北陸・東海・中国・四国・九州・沖縄）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ルータの 5 G 化に伴う自社グループの周波数帯の利用の増加が要因としている。同社グループにおける 4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 G のそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

- ・ WCP は、当該周波数帯を高度化 BWA 及び 5 G（屋内のみ）に利用している。

実績評価においては、全国の人口カバー率は 87.57%であり、電波の一定程度の利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の面積カバー率が他社より低く、同社によれば、自社グループのネットワーク戦略方針に基づき、トラヒック需要の変化に合わせて最適化を実施しているためであり、今後、当該最適化の置局位置等によっては面積カバー率の変動が生じる可能性もあるとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、全国及び 9 地域（北海道・東北・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、自社グループの 5 G エリアの整備や 5 G 端末の普及により、自社グループの 5 G 用周波数帯等へトラヒックが移行したことが要因としている。同社グループにおける 4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 G のそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

（２）開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

① 700MHz 帯（770～773MHz）

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を 4 G のエリアカバレッジのために活用することとしている。

同社は、令和 6 年 6 月より商用サービスを開始しているが、調査時点では未開設であることから、評価を行っていない（「R」評価）。

② 1.7GHz 帯（1805～1845MHz）

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

③ 1.7GHz 帯（1860～1880MHz）東名阪以外

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。また、今後、5Gのエリアカバレッジに活用していく予定としている。

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

④ 2.3GHz 帯

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を5Gのトラフィック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、総合評価は「B」評価である（地域（沖縄を除く。）の総合評価は「B」評価。沖縄は未開設のため「R」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を上回っているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」、「R」評価）。

⑤ 3. 4GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を 4 G 及び 5 G のトラヒック対策のために活用している。

実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「A」、「C」評価）。しかしながら、1 地域（沖縄）の面積カバー率が前年度実績から減少しており、同社によれば、基地局の支障移転により、前年度より面積カバー率が一時的に減少したが、当該エリアを補完する基地局を既に整備済みとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

（３）評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯

① 3. 7GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 5 G のトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は 97. 27% と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っている

ものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、3地域（北海道・九州・沖縄）の5G高度特定基地局数及び5地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の5G基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、令和7年3月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については、認定の有効期間満了後の周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は93.91%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基盤展開率は50%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後の展開率の拡大は衛星との干渉影響のため難しい状況としている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は65.38%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。また、6地域（北海道・東北・北陸・四国・九州・沖縄）の基盤展開率は50～60%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後は、トラヒック需要の推移を見ながら、必要に応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのエリアカバレッジのために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は57.57%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「C」評価）。また、全ての地域の基盤展開率も50～60%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後は、基盤展開率にとらわれず、需要に応じた柔軟な基地局展開を行っていくとしている。電波の更なる有効利用の

ため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

② 4.0GHz 帯

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は93.55%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基盤展開率は50%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後の展開率の拡大は衛星との干渉影響のため難しい状況としている。また、4.0GHz帯のカバー率が3.7GHz帯に比べ低い点については、同社によれば、3.7GHz帯では収容しきれないトラヒックが発生するスポットに展開していく方針であるためとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと

認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

③ 4.5GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を5Gのトラフィック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基盤展開率は97.27%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」、「C」評価）。しかしながら、3地域（北海道・九州・沖縄）の5G高度特定基地局数及び5地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の5G基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、令和7年3月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については、認定の有効期間満了後の周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

④ 28GHz 帯

- ・ NTT ドコモは、当該周波数帯を 5 G のスポット的なトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて大きく低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「D」評価）。また、2 地域（北海道・九州）の基地局数が計画値未満となっており、総合評価は「D」評価である。同社によれば、伝送路の調整長期化等が要因とし、令和 6 年末までには開設計画値以上になるよう整備中としている。認定の有効期間満了時において、自ら計画した基地局数未満となったことは、電波の有効利用が行われていないことから「D」評価とし、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。更に、全国及び 4 地域（関東・北陸・東海・近畿）の基地局数は他社より少なく、同社によれば、開設計画に準じて展開し、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの高まり等に応じエリア展開していくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、全国及び 8 地域（北海道・東北・関東・信越・東海・近畿・中国・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ミリ波は定常的な通信量が少ないことから局所的な通信の影響を受けたことによることが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5 G 高度特定基地局数及び 5 G 基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。しかしながら、2 地域（北海道・九州）の基地局数（屋外）、3 地域（北海道・九州・沖縄）の 5 G 高度特定基地局数及び 5 地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の 5 G 基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、基地局数については令和 6 年末まで、

5 G 高度特定基地局数及び 5 G 基盤展開率については令和 7 年 3 月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。基地局数については、認定の有効期間満了後の評価と同様、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。5 G 高度特定基地局数及び 5 G 基盤展開率については、認定の有効期間満了後の Sub6 周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

- ・ KDDI/沖縄セルは、当該周波数帯を 5 G のスポット的なトラヒック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「C」評価）。しかしながら、1 地域（沖縄）の基地局数が他社より低く、同社によれば、開設計画値以上の基地局を開設しており、今後、トラヒック集中エリア等に展開を進めていくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、1 地域（信越）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、疎通する通信量が全体のごく一部であり、ユーザーの使い方によって大きく左右されることが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5 G 高度特定基地局数及び 5 G 基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと

認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

- ・ ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラフィック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて大きく低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。また、7地域（北海道・関東・北陸・東海・中国・四国・九州）の基地局数は他社より少なく、同社によれば、開設計画値以上の基地局を開設しており、今後、大容量通信が必要な場所のスポットカバーや産業用途としても展開を進めていくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラフィックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、1地域（九州）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、前年度の通信量の約6割を占めていたバーストラフィックが本年度では計測されなかったことが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っ

ているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラフィック対策のために活用している。

（認定の有効期間が満了した周波数帯としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数の実績は他社に比べて高いものの、東北の1県においてトラフィックがない日が確認され、総合評価は「D」評価である（地域の総合評価は「S」～「D」評価）。1県においてトラフィックがない日が確認された点について、同社によれば、ミリ波は周波数特性上カバーエリアが狭いこと、ミリ波対応端末が十分に普及しておらずユーザー利用が限定的であること等が要因とし、今後、ユースケース創出等に向けた取組を継続するとしている。その要因はやむを得ない側面もみられるものの、トラフィックがなかった県において一定程度の基地局を設置していたにもかかわらず、当該基地局の全てにおいて通信が行われなかった日が生じており、電波の有効利用が行われていないことから「D」評価とし、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等を実施し、早期に電波の有効活用を図るべきである。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、2地域（東北・北陸）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用が限定的であること等が要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、上記の取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

（認定の有効期間中としての評価）

実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

令和6年度携帯電話及び全国 BWA に係る定量評価のうち、実績評価の総合評価の結果を事業者ごとに一覧表にまとめたものを図表 1 に示す。

また、周波数帯ごとの評価結果の詳細を別添 1 に示す。

(図表 1)

令和6年度携帯電話及び全国BWAに係る各周波数帯評価結果(定量評価)

定量評価のうち、実績評価の総合的な評価に係る有効利用評価方針の評価基準 (S~D) に基づく評価結果は、次表のとおり。

		700 MHz帯	800 MHz帯		900 MHz帯		1.5 GHz帯	1.7GHz帯		2 GHz帯	2.3 GHz帯	2.5 GHz帯	3.4 GHz帯	3.5 GHz帯	3.7 GHz帯	4.0 GHz帯	4.5 GHz帯	28 GHz帯
		4G/5G ^{*1}	3G	4G	3G	4G	4G	1805~1845MHz 1845MHz~1880MHz	4G/5G ^{*2}	3G	4G/5G ^{*4}	5G	4G+5G	4G+5G	5G	5G	5G	5G
NTTドコモ	全国	B	S	S	—	—	A	—	S	A	S	—	A	B	S	—	S	C
	総通	A~B	S	S	—	—	S~B	—	S~A	S~C	S	—	S~A	B~C	S,B	—	S,B	B~D
KDDI/ 沖縄セルラー 電話	全国	S	—	S	—	—	B	S	—	S	B	—	—	B	A	A	—	S
	総通	S	—	S	—	—	B~C	S~A	—	S~B	B,R	—	—	S,B	S~C	S~C	—	S,C
UQコミュニケーションズ	全国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	S	—	—	—	—	—	—
	総通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	S~A	—	—	—	—	—	—
ソフトバンク	全国	S	—	—	S	S	A	—	A	S	S	—	S	B	C	—	—	C
	総通	S~B	—	—	S	S	S~B	—	S~B	S	S~B	—	S	B~C	B~C	—	—	A~C
Wireless City Planning	全国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	—
	総通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	A~B	—	—	—	—	—	—
楽天モバイル	全国	R	—	—	—	—	—	S	B	—	—	—	—	—	C	—	—	D
	総通	R	—	—	—	—	—	S	B	—	—	—	—	—	C	—	—	S~D

*1 NTTドコモ、KDDI/沖縄セルラー電話及びソフトバンクは4G+5G、楽天モバイルは4G。*2 KDDI/沖縄セルラー電話は4G+5G、楽天モバイルは4G。*3 NTTドコモ及び楽天モバイルは4G、ソフトバンクは4G+5G。
*4 NTTドコモ及びソフトバンクは4G+5G、KDDI/沖縄セルラー電話は4G。

※1 28GHz帯は北海道・九州において「D」評価。2GHz帯(3G帯域)は東北・3.5GHz帯は九州・沖縄、28GHz帯は関東・北陸・東海・近畿において「C」評価。

※2 1.5GHz帯は北海道・東北・中国・四国・九州、3.7GHz帯は沖縄、28GHz帯は沖縄において「C」評価。

※3 3.5GHz帯は東北・中国・四国・九州・沖縄、3.7GHz帯は北海道・東北・北陸・四国・九州・沖縄、28GHz帯は北海道・北陸・東海・中国・四国・九州において「C」評価。

※4 28GHz帯は全国・東北において「D」評価。3.7GHz帯は全国・全ての総通において「C」評価。

※5 2.3GHz帯(令和4年度に割当て)の沖縄は、基地局が未開設で運用開始前のため、評価を実施しない(「R」評価)。

※6 700MHz帯(令和5年度に割当て)は、基地局が未開設で運用開始前のため、評価を実施しない(「R」評価)。

□ 開設計画の認定に係らない周波数帯
□ 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯
□ 開設計画の認定の有効期間が満了している周波数帯
□ 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯

2-3 移行計画 各論

有効利用評価方針に基づき、移行計画の評価を行った結果は次のとおりである。

- ・ 開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯

① 800MHz 帯（KDDI/沖縄セル）

- ・ KDDI/沖縄セルの800MHz帯については、令和3年度末に3Gサービスが終了した。
- ・ 有効利用評価方針に基づき、「3Gサービス終了時点から5年以内（令和8年度末まで）に、人口カバー率80%以上として評価を行うものとし、特段の事情がある場合は、これを考慮する」こととする。

同社の年度ごとの移行計画では、令和8年度末時点では、沖縄を除き、人口カバー率が80%以上となっていないものと認められ、全国及び各地域において人口カバー率が80%以上となる時期は、令和10年度末を計画している。

同社にその理由の詳細を確認した結果、5G開設計画の達成を優先し、3Gから4Gへのマイグレーションは、主にソフトウェア更新により対応可能な基地局の対応を進め、現地ハードウェア工事を要する基地局については、当該工事が新設と同等の稼働を要することから、4Gの品質確保が必要な場所を優先的に、5Gエリア拡充等の別工事と合わせて実施しているためとしている。

- ・ 以上を踏まえ、同社の3G移行計画については、有効利用評価方針に基づく3Gサービス終了時点から5年後となる令和8年度末までに、沖縄と除き人口カバー率が80%以上となっていないが、その理由として示された「5G開設計画の達成を優先」との点については、令和6年4月に認定の有効期間が満了した5G導入開設指針に基づく開設計画は達成しており、また、「工事が新設と同等の稼働を要し、別工事と合わせて実施する」との点についても、工事には相応の時間を要するものとは考えられることから、有効利用評価方針に基づく「特段の事情」があるものと一定程度は認められる。

しかしながら、電波の有効利用の早期実現のため、毎年度、計画値以上のマイグレーションの実施に向け努力すべきである。

なお、当該移行計画の進捗状況については、次年度以降、毎年度評価を行うものとする。

② 900MHz 帯・2GHz 帯（ソフトバンク）

- ・ ソフトバンクの900MHz帯及び2GHz帯については、令和6年7月末に3Gサービスが全国的に終了した。
- ・ 有効利用評価方針に基づき、「3Gサービス終了時点から5年以内（令和11年7月末まで）に、900MHz帯は人口カバー率80%以上、2GHz帯は人口カバー率50%以

上として評価を行うものとし、特段の事情がある場合は、これを考慮する」こととする。

同社の年度ごとの移行計画では、全国及び各地域において、900MHz 帯では令和8年度末までに人口カバー率 80%以上、2GHz 帯は令和6年度末までに人口カバー率 50%以上となっている。

- ・ 以上を踏まえ、同社の3G移行計画については、有効利用評価方針に基づく3Gサービス終了時点から5年以内より大幅な前倒しで達成する計画となっており、電波の有効利用の観点から積極的な計画と認められる。

今後、策定した移行計画に基づく円滑なマイグレーションを期待したい。

なお、当該移行計画の進捗状況については、次年度以降、毎年度評価を行うものとする。

Ⅲ 定性評価

3-1 定性評価 総論

定性評価の評価結果の総論については、次のとおりである。

- ・ 複数の周波数帯を総合的に勘案した定性的な評価として、「5 G 基地局におけるインフラシェアリング」、「安全・信頼性の確保」、「データトラヒック」、「電波の割当てを受けていない者等（MVNO：Mobile Virtual Network Operator）に対するサービス提供」、「携帯電話の上空利用及び IoT 利用」の5つの項目を対象に評価を行った。
- ・ 5 G のインフラシェアリング基地局数については、各事業者ともに、前年度に比べその総数は増加しており、5 G エリアの整備のためのインフラシェアリングの活用を図っている。各事業者においては、自社の活用方針を踏まえつつ、5 G の更なる普及拡大のため、インフラシェアリングの活用の推進を期待する。
- ・ 安全・信頼性の確保については、災害、通信障害、セキュリティ対策の面から評価を行った。本年度の評価の一環として、ヒアリングを通じて、令和6年能登半島地震（以下「能登半島地震」という。）及び令和6年9月20日からの大雨（以下「奥能登豪雨」という。）への各事業者の取組を確認し、別添2中別紙のとおり、取組の概要をとりまとめた。事業者ごとに手法は異なる点も見られるが、船上基地局やドローン基地局、基地局バックホール回線としての低軌道衛星（Starlink）の活用、基地局予備電源の延命対策や長時間稼働が可能な可搬型発電機など、新たな技術を用いた応急復旧が行われたことが確認されたことから、いずれの事業者も高い評価（「a」評価）とした。また、各事業者間の連携や、自治体や避難所等への充電設備等の貸出や Wi-Fi サービスの提供等の支援、救助機関からの要請に基づく安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応なども行われており、これらの取組も評価したい。来るべき南海トラフ地震などの大規模災害にも備え、各事業者においては、引き続き新たな技術の積極的な導入や各事業者間の連携の強化など、通信サービスの維持・早期復旧に向けた取組を切に求めたい。
- ・ データトラヒックについては、今後の総トラヒック量の増加とともに、4 G から5 G へトラヒックの移行が進むことも想定されることから、ユーザーの通信品質の確保の面から、適切に周波数分散するなど、より一層のトラヒックの効率的な処理を求めたい。
- ・ MVNO に対するサービス提供については、一部 MVNO 事業者数や契約者数が減少した事業者も認められたが、各事業者ともに、MVNO への更なる提供に向けた一定の取組を実施している。引き続き、より多数の MVNO 事業者の参入促進に向けた対応を期待する。

- ・ 携帯電話の上空利用については、前年度までは4 G利用のみであったが、本年度は1事業者において5 G商用局の開設が確認され、5 Gの活用に積極的に取り組んでいることから、高い評価（「a」評価）とした。他の事業者も4 Gの利用局数の増加が確認されたが、今後、5 Gの活用に向けた取組を期待する。また、IoT利用については、いずれの事業者も前年度より開設局数が増加しており、引き続きサービスの多様化も含めた積極的な利活用の推進を期待する。

3-2 定性評価 各論

有効利用評価方針に基づき、複数の周波数帯を総合的に勘案し、評価事項ごとに、定性的に評価を行った。評価結果は次のとおりである。

(1) 5G基地局におけるインフラシェアリング

- ・ NTT ドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル及び UQ コミュニケーションズは、インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有しているものと認められ、「b」評価としている。
- ・ KDDI/沖縄セルは、インフラシェアリングの実績があり、電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局（屋内）の自社グループに係るものの件数が減少しているが、同社によれば、5G基地局の開設工事を優先的に実施する中で一時的にシェアリング構成から外れたが、今後以前の水準に戻すとしており、今後、一定の計画も有しているものと認められ、「b」評価としている。
- ・ WCP は、前年度から5Gの導入が開始され、本年度の5G基地局数は4局（昨年度から+1局）との調査結果となっており、十分な実績がないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）が、同社によれば、インフラシェアリングが可能と考えられる局は本年度中にシェアリングを実施する予定としており、今後の取組に期待したい。

(2) 安全・信頼性の確保

- ・ 安全・信頼性の確保は、「災害対策」、「通信障害対策」及び「セキュリティ対策」に係る事前対策や事案発生時の取組の評価を行った。
- ・ 事前の対策について、事業者ごとに手法は異なる点も見られるが、「災害対策」では災害時の通信の継続性の確保に向けた車載型基地局や衛星回線等の配備等、「通信障害対策」では障害検知対策や障害発生時の体制構築等、「セキュリティ対策」ではサプライチェーンリスクを考慮した設備調達やセキュリティ確保に向けた体制の確保等、各事業者ともに一定の取組が認められた。
- ・ 前年度に比べ、NTT ドコモは災害対策、KDDI/沖縄セルは通信障害対策、ソフトバンクは災害・通信障害対策、楽天モバイルは災害対策、UQ コミュニケーションズは災害・通信障害対策、WCP は災害・通信障害・セキュリティ対策において、改善が見られるものと認められる。
- ・ 事案発生時の取組として、能登半島地震及び奥能登豪雨の取組について、ヒアリングを通じて各事業者を確認を行った。各事業者の取組の概要は、別添2中別紙のとおりであり、NTT ドコモは船上基地局の運用、KDDI/沖縄セルは基地局バック

ホール回線としての低軌道衛星の利用や船上基地局の運用、ソフトバンクはドローン基地局や長時間稼働が可能な可搬型発電機の運用、楽天モバイルは遠隔制御による基地局予備電源の延命対策の実施、UQ コミュニケーションズは基地局バックホール回線としての低軌道衛星の利用、WCP は長時間稼働が可能な可搬型発電機の運用が確認され、新技術の導入に積極的に取り組んでいるものと認められる。また、事業者間の連携として、NTT ドコモと KDDI との間では、共同で船舶への船上基地局の設置・運用が行われ、KDDI とソフトバンクの間では、基地局の応急復旧に必要となる給油の相互利用が行われていた。

- ・ 以上より、各事業者ともに、一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られるとともに、新技術の導入に積極的に取り組んでいるものと認められることから、「a」評価としている。

（３）データトラヒック

- ・ NTT ドコモ、KDDI/沖セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、割当てを受けた周波数帯の 4 G・5 G の総データトラヒック量は前年度に比べ増加しており、いずれの事業者もユーザーの通信品質確保の観点から周波数分散を行うなど、トラヒックを効率的に処理する工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。
- ・ UQ コミュニケーションズは、定量評価に示すとおり一部地域ではトラヒック量（通信量）が減少しているものの、総データトラヒック量は前年度に比べ増加しており、自社グループ全体においてユーザー品質を考慮した最適なトラヒック調整を行うなど、トラヒックを効率的に処理する一定の工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。
- ・ WCP は、前年度から総データトラヒック量が減少し、その要因は、定量評価に示すとおり自社グループの 5 G エリアの整備や 5 G 端末の普及により、自社グループの 5 G 用周波数帯等へトラヒックが移行したこととしており、自社グループ全体においてはトラヒックを効率的に処理するための一定の工夫がなされているものと認められ、「c」評価としている。

（４）電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供

- ・ 各事業者ともに、自社グループ以外の多数に MVNO のサービスを提供しているものと認められ、「b」評価としている。前年度と比較し、KDDI/沖セルは MVNO 事業者数が減少、UQ コミュニケーションズは MVNO 契約者数が減少していることから、今後、多数の MVNO への提供に向けた積極的な取組を期待する。

(5) 携帯電話の上空利用及び IoT 利用

- ・ 携帯電話の上空利用については、KDDI/沖縄セルは、他社に比べて 4 G・5 Gの商用化局の局数が多く、また、令和 6 年度の調査結果より上空利用に係る「5 G」の商用化局が新たに報告され、5 Gの活用に積極的に取り組んでいることから、「a」評価としている。
- ・ NTT ドコモ及びソフトバンクは、4 Gの上空利用の拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。
- ・ 楽天モバイルは、上空利用に関しては実証段階に留まっていることから、引き続き実用化に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。
- ・ UQ コミュニケーションズ及び WCP は、2.5GHz 帯の上空利用が制度上認められていないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）。なお、総務省が策定した周波数再編アクションプラン（令和 6 年度版）において、「2.5GHz 帯 BWA については、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を令和 6 年 7 月に開始し、早期に結論が得られたものについては、同年内の取りまとめを目指す。」としている。
- ・ IoT 利用については、NTT ドコモ、KDDI/沖縄セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、いずれの事業者においても IoT 端末の開設局数が前年度より増加し、携帯電話の通常規格や LPWA 規格を用いた IoT の利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。
- ・ UQ コミュニケーションズ及び WCP は、いずれの事業者においても IoT 端末の開設局数が前年度より増加し、2.5GHz 帯高度化 BWA の通常規格を用いた IoT の利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。

令和 6 年度携帯電話及び全国 BWA に係る定性評価について、評価結果の詳細を別添 2 に示す。

3－3 定性評価 総合評価

定性評価の総合評価に当たっては、上記 3－2 の各定性評価結果の記号を平均化して求めることとし、各事業者の評価結果は次のとおり。

- ・ NTT ドコモ、KDDI/沖縄セル、ソフトバンク、楽天モバイル、UQ コミュニケーションズ及び WCP は、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められ「b」評価としている（図表 2 参照）。

複数の周波数帯を総合的に勘案した評価結果(定性評価)

	複数の周波数帯を総合的に勘案した評価事項ごとの評価結果					総合的な評価※1	
	5G基地局における インフラシェアリング	安全・信頼性 の確保	データトラフィック	電波の割当てを 受けていない者等 (MVNO)に対する サービス提供	携帯電話の上空利用及び IoTへの取組		
					上空利用		IoTへの取組
NTTドコモ	b	a	b	b	b	b	
KDDI/ 沖縄セルラー 電話	b	a	b	b	a	b	
ソフトバンク	b	a	b	b	b	b	
楽天モバイル	b	a	b	b	c	b	
UQコミュニ ケーションズ	b	a	b	b	R※2	b	
Wireless City Planning	R※2	a	c	b	R※2	b	

※1 総合的な評価については、各事項の評価結果を平均化したもの。

※2 特に考慮すべき事情がある場合は、未評価 (R) とする。

(図表2)

IV 免許人ごとの総合的な所見

当審議会では、有効利用評価方針に基づき、令和6年度の携帯電話及び全国BWAに係る定量評価、移行計画の評価及び定性評価を行った。その評価結果を踏まえ、事業者ごとの総合的な所見を次のとおり取りまとめた。

1 NTT ドコモ

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz帯（773～803MHz）、800MHz帯、1.5GHz帯、1.7GHz帯、2GHz帯、3.4GHz帯、3.5GHz帯、3.7GHz帯、4.5GHz帯及び28GHz帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯（700MHz帯（773～803MHz）、800MHz帯、1.5GHz帯、1.7GHz帯、2GHz帯、3.5GHz帯）のうち、エリアカバレッジのために活用されている800MHz帯及び2GHz帯（4G・5G）、トラヒック対策のために活用されている1.7GHz帯は、非常に高い人口カバー率を有しており、積極的な電波の有効利用がなされていると認められる。また、トラヒック対策のために活用されている1.5GHz帯の人口カバー率も高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められる。

他方、エリアカバレッジのために活用されている700MHz帯及びトラヒック対策として活用されている3.5GHz帯は、電波の有効利用は一定程度となっており、一部の地域の人口カバー率や面積カバー率は低い。また、2GHz帯の3G帯域では、4G・5Gへのマグレーションが実施され、前年度より大きく人口カバー率等が拡大しているものの、一部地域の人口カバー率や面積カバー率は低い。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

通信量については、800MHz帯、1.5GHz帯、2GHz帯及び3.5GHz帯において、全国又は一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

技術導入状況については、2GHz帯の一部の地域の4MIMO基地局数が前年度より減少しており、今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（3.4GHz 帯）については、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められる。

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯（3.7/4.5/28GHz 帯）においては、28GHz 帯の基地局数、5 G高度特定基地局数及び5 G基盤展開率において、開設計画を達成していない地域が確認された。

28GHz 帯の基地局については、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すること。5 G高度特定基地局数及び5 G基盤展開率については、認定の有効期間満了後の「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。

また、28GHz 帯の基地局数は、全国及び一部の地域において他社に比べ少ないため、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。更に、28GHz 帯の通信量について、一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①5 G基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、船上基地局の運用による応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価したい。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和6年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

2 KDDI/沖セル

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯(773～803MHz)、800MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯(1805～1845MHz)、2GHz 帯、2.3GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯、4.0GHz 帯及び 28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯（700MHz 帯(773～803MHz)、800MHz 帯、1.5GHz 帯、2GHz 帯、3.5GHz 帯）のうち、エリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用されている 700MHz 帯、800MHz 帯及び 2GHz 帯は、高い人口カバー率を有しており、積極的な電波の有効利用がなされていると認められる。また、トラヒック対策のために活用されている 3.5GHz 帯は、電波の一定程度の有効利用は認められる。

他方、トラヒック対策として活用されている 1.5GHz 帯は、全国においては電波の一定程度の有効利用は認められ、また、前年度から一部地域において大きく人口カバー率等が拡大したが、人口カバー率及び面積カバー率が低い地域もあることから、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

通信量については、800MHz 帯、2GHz 帯及び 3.5GHz 帯の一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4 G・5 G のそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

3 G 移行計画（800MHz 帯）については、電波の有効利用の早期実現のため、毎年度、計画値以上のマイグレーションの実施に向け努力すべきである。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（1.7GHz 帯(1805～1845MHz)、2.3GHz 帯）においては、1.7GHz 帯(1805～1845MHz)については、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているもの、2.3GHz 帯については、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められる。

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯（3.7/4.0/28GHz 帯）においては、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を上回っているものと認められる。

他方、3.7GHz 帯の一部の地域の基盤展開率は低く、電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

また、28GHz 帯の基地局数について、一部の地域では他社に比べ少ないため、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。更に、28GHz 帯の通信量について、一部の地域の通信量が前年度を下回っている。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①5G基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、基地局バックホール回線として低軌道衛星の利用や船上基地局の運用による応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価したい。また、携帯電話の上空利用について、5Gの活用に積極的に取り組んでいることについても高く評価したい。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和6年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

3 ソフトバンク

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯(773～803MHz)、900MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯、3.4GHz 帯、3.5GHz 帯、3.7GHz 帯及び 28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している又は開設計画の認定に係らない周波数帯（700MHz 帯(773～803MHz)、900MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯(1845～1880MHz)、2GHz 帯、3.5GHz 帯）のうち、エリアカバレッジのために活用されている 700MHz 帯、900MHz 帯及び 2GHz 帯は非常に高い人口カバー率を有し、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められる。また、1.5GHz 帯及び 1.7GHz 帯(1845～1880MHz)は高い人口カバー率を有し、適切な電波の有効利用がなされているものと認められる。

他方、トラヒック対策のために活用されている 3.5GHz 帯は、全国においては電波の一定程度の有効利用は認められ、また、前年度から全国的に大きく人口カバー率等が拡大したが、一部の地域では人口カバー率及び面積カバー率が低いことから、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

通信量については、900MHz 帯、1.5GHz 帯、1.7GHz 帯、2GHz 帯及び 3.5GHz 帯において、全国又は一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。4G・5G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積も

り、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

技術導入状況については、1.7GHz 帯の一部の地域の 4MIMO 基地局数が前年度より減少しており、今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

3 G移行計画（900MHz 帯、2GHz 帯）については、電波の有効利用の観点から積極的な計画と認められる。今後、策定した移行計画に基づく円滑なマイグレーションを期待したい。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（3.4GHz 帯）については、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められる。他方、一部の地域の面積カバー率が前年度より減少しており、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じた面積カバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯（3.7/28GHz 帯）においては、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められる。

他方、3.7GHz 帯の一部の地域の基盤展開率は低く、電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

また、28GHz 帯の基地局数について、一部の地域では他社に比べ少ないため、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。更に、28GHz 帯の通信量について、一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①5 G基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、ドローン基地局や長時間稼働が可能な可搬型発電機の運用による応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価したい。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和6年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

4 楽天モバイル

携帯電話として割り当てられた周波数帯（700MHz 帯（770～773MHz）、1.7GHz 帯（1805～1845MHz）、1.7GHz 帯（1860～1880MHz）東名阪以外、3.7GHz 帯及び 28GHz 帯）に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間中の周波数帯（700MHz 帯（770～773MHz）、1.7GHz 帯（1805～1845MHz）、1.7GHz 帯（1860～1880MHz）東名阪以外）について、1.7GHz 帯（1805～1845MHz）においては、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を上回っているもの、1.7GHz 帯（1860～1880MHz）東名阪以外においては、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められる。700MHz 帯（770～773MHz）については、調査時点では未開設であることから、評価を行っていない。

評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯（3.7/28GHz 帯）においては、開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められる。

他方、3.7GHz 帯の基盤展開率は低く、電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

また、28GHz 帯の基地局数は他社に比べて多く置局されているものの、東北の1県においてトラヒックがない日が確認されたことから、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等を実施し、早期に電波の有効活用を図ること。更に、28GHz 帯の通信量について、一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、上記の取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①5G基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、遠隔制御による基地局予備電源の延命対策の実施による応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価した

い。他方、携帯電話の上空利用に関しては、実証段階に留まっていることから、実用化に向け積極的に取り組むべきである。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和6年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

5 UQ コミュニケーションズ

全国 BWA として割り当てられた 2.5GHz 帯に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している 2.5GHz 帯は、非常に高い人口カバー率を有しており、積極的な電波の有効利用がなされていると認められる。

通信量については、一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。同社グループにおける 4G・5G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5G のそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①5G 基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、基地局バックホール回線として低軌道衛星を利用した応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価したい。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和6年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

6 WCP

全国 BWA として割り当てられた 2.5GHz 帯に関して、利用方針や今後の計画等についてヒアリング等を通して詳細を把握した上で多角的な視点から評価を行った。

開設計画の認定の有効期間が満了している 2.5GHz 帯の高度化 BWA は、電波の一定程度の利用は認められるものの、人口カバー率は必ずしも高くなく、面積カバー率は他社に比べて低い。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

通信量については、全国及び一部の地域の通信量が前年度実績を下回っている。同社グループにおける 4G・5G 全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5G のそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

定性評価においては、①5G 基地局におけるインフラシェアリング、②安全・信頼性の確保、③データトラヒック、④MVNO に対するサービス提供、⑤携帯電話の上空利用及び IoT 利用に関して、総合的に電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われているものと認められる。

能登半島地震及び奥能登豪雨においては、長時間稼働が可能な可搬型発電機を用いた応急復旧を行っており、新技術の導入について高く評価したい。他方、データトラヒックに関しては、前年度より総トラヒック量が減少しており、自社グループ全体においてはトラヒックを効率的に処理するための一定の工夫がなされているものと認められるが、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

引き続き定性評価に係る各事項において、積極的な取組を期待する。

令和 6 年度の有効利用評価の結果から、総合的に見て、適切な電波利用がなされていると認められる。引き続き電波の有効利用のための最大限の取組を期待したい。

V 今後の検討課題

今回の評価結果を公表するに当たり、電波の利用状況調査及び有効利用評価に係る今後の検討課題について、当審議会としての所感を以下のとおり述べる。

① 人口カバレッジに係る指標

前年度の検討課題に基づき、総務省より、諸外国の人口カバレッジの判定方法に係る調査結果の報告がなされた。当該報告では、調査対象とした4カ国において、カバレッジマップ算出のためのシミュレーション諸元等について統一した算定手法を定めている例はなく、カバレッジの判定方法については国により様々な基準が採用されている状況が明らかとなった。

今後、より適正な評価を実施していくため、利用状況調査を担当する総務省においては、対象国を拡大するなど、諸外国の人口カバレッジの判定方法に係る更なる調査を行うとともに、通信品質の測定に係る課題抽出等を行っていただきたい。総務省における調査結果も踏まえ、人口カバレッジの判定方法について必要な検討を行っていききたい。

② 新たな割当周波数帯（4.9GHz 帯）に係る評価

令和6年12月、4.9GHz 帯における第5世代移動通信システムの普及のための特定基地局の開設に関する指針（以下、「4.9GHz 帯開設指針」という。）に基づき申請があった開設計画の認定が行われ、新たに4.9GHz 帯（4,900～5,000MHz）が1者に割り当てられた。

4.9GHz 帯開設指針に基づくエリア展開に係る絶対審査基準は、令和18年度末までに全国で「4.9GHz 帯の展開率」が80%以上などとなっており、当該基準を踏まえつつ、次年度以降の評価に向け、有効利用評価方針の改定案の検討を行うこととしたい。

また、当該4.9GHz 帯においては、既存無線局として5GHz 帯無線アクセスシステム^{※1}が利用されていることから、認定開設者は、終了促進措置により当該システムの移行を実施しつつ、運用可能なエリアから順次、携帯電話の基地局の開設を行っていくこととなる。

このため、基地局の開設までには一定程度の期間を要することが見込まれる^{※2}ことから、当面の間、免許人ヒアリング等を通じ、既存無線局の移行に係る取組状況も併せて確認することとしたい。

※1 免許人・登録人：680者 無線局数：13,872局（令和5年度電波の利用状況の調査結果（各種無線システム・714MHz 超の周波数帯）より）

※2 認定開設者の開設計画では、令和12年度末（2030年度末）までに全ての都道府県に特定基地局を開設することとしている。

③ 3 G移行計画に係る評価

3 Gについては、各携帯電話事業者は、既にサービスを終了したか、又はサービス終了の予定時期を公表している状況にある。

前年度の検討課題に基づき、本年度より、3 Gサービス終了までの期間における3 Gの評価は、3 G利用帯域において4 G・5 Gへのマイグレーションを実施している場合においては、総務省より、3 G帯域を利用する4 G・5 Gの合算値による調査結果の報告が行われ、当該調査結果に基づき、評価を実施している。

また、3 Gサービスが終了した帯域においては、本年度、総務省より、対象となる事業者の周波数帯ごとの「3 G移行計画」の調査結果の報告が行われ、当該移行計画について、有効利用評価方針に基づき定性的な評価を行った。

次年度以降、電波の有効利用の観点から、「3 G移行計画」の実施状況に係る評価を実施することとし、当該評価に係る有効利用評価方針の改定案の検討を行うこととしたい。

④ NTNに係る評価

近年、携帯電話端末と直接通信が可能な非地上系の NTN (Non Terrestrial Network) 導入に向けた検討が活発化していることから、各事業者に対し、ヒアリングを通じて、現状の取組状況等を確認した。その結果、直近では、令和7年春頃に、低軌道衛星を用いた「衛星ダイレクト通信」の本格サービス提供の開始が予定され、また、近い将来、他の低軌道衛星を用いた「衛星ダイレクト通信」のほか、「HAPS」 (High Altitude Platform Station) を用いたサービスの提供開始に向けた検討が進められている状況であった。

令和7年春頃に本格サービス提供開始予定の「衛星ダイレクト通信」では、地上系の携帯電話で用いられている「2GHz 帯の一部の周波数帯」を「全国（一部地域を除く）」で利用される見込みであることから、原則、地上系で周波数帯全体を全国で利用することを前提とした、現行の有効利用評価方針の見直しの有無を検討する必要がある。一方で、当該サービスの開始当初は、SMS（ショートメッセージサービス）を提供し、順次、音声やデータ通信サービスを提供予定としている。このため、「衛星ダイレクト通信のカバレッジ」について、データ通信サービス等も可能である「現行の地上系の評価基準である人口カバー率等」と同等に扱うことは、現時点では適切でないと考えられる。

今後、ヒアリング等を通じ、衛星ダイレクト通信のサービスや技術動向、HAPSの導入に向けた検討状況等を確認しつつ、NTN の評価の在り方を検討していくこととするが、その利用状況の把握のため、利用状況調査を担当する総務省においては、次年度以降、衛星ダイレクト通信に係る利用状況について、地上系とは別に、調査結果を報告いただきたい。

⑤ Sub6 帯（3.7/4.0/4.5GHz 帯）に係る評価

5G 導入開設指針※に基づき割り当てられた Sub6 帯（3.7/4.0/4.5GHz 帯）については、令和 6 年 4 月に認定の有効期間が満了し、本年度より、「認定の有効期間の満了後」の評価基準に基づく評価を実施した。

※第 5 世代移動通信システムの導入のための特定基地局の開設に関する指針（平成 31 年総務省告示第 24 号）

令和 6 年 5 月に改定した有効利用評価方針のとおり、Sub6 帯の実績評価の総合的な評価（「S」～「C」評価）においては、「基盤展開率」に基づく評価を実施しているが、前年度の検討課題にも示したとおり、将来的には、人口カバー率や面積カバー率に基づく評価を行うことが望ましい。

本年度の調査結果、Sub6 帯の人口カバー率は前年度より大きく拡大した地域が多く見受けられた。一方で、特に Sub6 帯において 2 の周波数帯の割り当てを受けている事業者においては、いずれか一方の周波数帯が高い傾向、また、衛星との干渉調整が必要な周波数帯においては、一定の地域では低い傾向もあり、現行の 3.5GHz 帯等のミッドバンドにおける人口カバー率に係る最下位の評価基準（「D」評価：50%未満）を満たさない地域も存在した。

引き続き、次年度以降も Sub6 帯の人口カバー率や面積カバー率の拡大状況を注視しつつ、評価基準を見直す時期や干渉条件も加味した評価基準も含め、継続的に検討していくこととしたい。

⑥ インフラシェアリングに係る定性評価

インフラシェアリングに係る定性評価については、前年度の検討課題において、例えば、屋外・屋内別のインフラシェアリングの有効性を整理するなど、より多角的な視点から評価の在り方について検討を行うこととしていた。

本年度の調査結果より、屋外・屋内別、工作物・電気通信設備別に、インフラシェアリングを行っている基地局数の報告が行われ、当該調査結果も踏まえ、携帯電話事業者及び全国 BWA 事業者に対し、ヒアリングを通じ、屋外・屋内別等の有効性を確認した。更に、事務局から協力を求めたインフラシェアリング事業者 2 社にも同様に、確認を行った。その結果、屋外では、設置コストの削減などの有効性が挙げられた一方で、整備完了エリアでは新たにインフラシェアリングを行う効果が低いなどの課題も挙げられた。また、屋内では、設置コストの削減のほか設置場所の省スペース化などの有効性が挙げられた一方で、競争環境が働かないことによるコストアップのケースもあることなどの課題も挙げられた。

これらも踏まえ、インフラシェアリングの実績や新技術の導入等に基づく現行の評価基準を基本としつつ、インフラシェアリングに係る市場の動向にも注視しながら、引き続き携帯電話事業者及び全国 BWA 事業者に対しインフラシェアリングの取組状況を確認していくこととしたい。

その他、電波利用実態の変化、技術の進展や事業者の電波の利用状況等を踏まえ、評価の在り方について、検討していきたい。

別添

- 1 定量評価・移行計画 各論詳細
- 2 定性評価 各論詳細
- 3 参考資料 有効利用評価方針等

別添1 定量評価・移行計画 各論詳細

定量評価

1. 開設計画の認定の有効期間が満了している又は 開設計画の認定に係らない周波数帯

- ・700MHz帯 (773～803MHz)
- ・800MHz帯
- ・900MHz帯
- ・1.5GHz帯
- ・1.7GHz帯 (1845～1880MHz)
- ・2GHz帯
- ・3.5GHz帯
- ・2.5GHz帯 (BWA)

700MHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は89.61%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、2地域（信越・沖縄）の面積カバー率が他社より低く、同社によれば、基地局の支障移転等が要因としており、今後も地上デジタル放送の受信障害対策等にも鑑み、ニーズに応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じた面積カバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+3,690	22,084	B	89.61%	B	79.01%	27.70%	B	B	B
北海道	B	+176	1,030	A	90.82%	B	74.27%	15.82%	B	B	A
東北	B	+331	1,766	A	91.71%	B	82.47%	27.23%	B	B	A
関東	B	+1,070	7,207	B	88.68%	B	80.21%	44.06%	B	B	B
信越	B	+511	1,203	B	85.66%	C	68.70%	22.28%	B	B	B
北陸	B	+132	506	A	90.90%	B	75.09%	26.46%	B	B	A
東海	B	+158	2,366	A	93.04%	B	72.30%	29.05%	B	B	A
近畿	B	+398	3,206	A	90.41%	B	79.81%	32.29%	B	B	A
中国	B	+215	1,333	B	86.50%	A	90.58%	34.61%	B	B	B
四国	B	+154	881	B	87.09%	B	71.04%	23.23%	B	B	B
九州	B	+498	2,400	B	89.08%	B	84.93%	36.40%	B	B	B
沖縄	B	+47	186	A	90.32%	C	57.22%	35.52%	B	B	A

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+252	22,084	A	+0.65	89.61%	A	+0.01	27.70%	A	B	A
北海道	A	+12	1,030	A	+0.27	90.82%	A	+0.28	15.82%	A	B	A
東北	A	+6	1,766	A	-0.12	91.71%	A	-0.56	27.23%	A	B	A
関東	A	+180	7,207	S	+1.46	88.68%	A	+0.49	44.06%	S	B	A
信越	A	+7	1,203	A	+0.82	85.66%	A	-0.11	22.28%	A	B	S
北陸	A	-2	506	A	+0.34	90.90%	A	-0.19	26.46%	A	B	A
東海	A	+10	2,366	A	+0.13	93.04%	A	+0.05	29.05%	A	B	A
近畿	A	+11	3,206	A	-0.34	90.41%	A	-0.51	32.29%	A	B	A
中国	A	+36	1,333	A	+0.85	86.50%	A	+0.27	34.61%	A	B	A
四国	A	±0	881	A	-0.42	87.09%	A	-0.13	23.23%	A	B	A
九州	A	±0	2,400	A	+0.87	89.08%	A	+0.22	36.40%	A	B	A
沖縄	A	-8	186	S	+1.12	90.32%	A	+0.13	35.52%	S	B	A

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

700MHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は98.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+5,507	36,205	S	98.77%	S	128.98%	45.22%	B	A	S
北海道	B	+368	2,079	S	98.70%	S	146.67%	31.24%	B	B	S
東北	B	+640	3,734	S	97.07%	S	124.38%	41.07%	B	B	S
関東	B	+691	7,886	S	99.42%	S	112.62%	61.86%	B	A	S
信越	B	+185	1,623	S	98.39%	S	139.25%	45.16%	B	A	S
北陸	B	+204	1,396	S	98.09%	S	126.08%	44.43%	B	B	S
東海	B	+822	3,977	S	99.21%	S	125.58%	50.46%	B	A	S
近畿	B	+875	5,225	S	98.76%	S	119.87%	48.50%	B	A	S
中国	B	+658	3,011	S	97.59%	S	132.32%	50.56%	B	S	S
四国	B	+220	2,200	S	98.14%	S	139.14%	45.50%	B	S	S
九州	B	+814	4,603	S	98.13%	S	131.10%	56.19%	B	S	S
沖縄	B	+30	471	S	99.83%	S	134.05%	83.22%	B	B	S

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+1,803	36,205	A	+0.06	98.77%	A	+0.22	45.22%	A	B	S
北海道	A	+69	2,079	A	+0.14	98.70%	A	±0.00	31.24%	A	B	S
東北	A	+130	3,734	A	±0.00	97.07%	A	+0.04	41.07%	A	B	S
関東	A	+446	7,886	A	+0.02	99.42%	A	+0.60	61.86%	A	B	S
信越	A	+75	1,623	A	+0.13	98.39%	A	+0.42	45.16%	A	B	S
北陸	A	+30	1,396	A	±0.00	98.09%	A	±0.00	44.43%	A	B	S
東海	A	+291	3,977	A	+0.04	99.21%	A	+0.40	50.46%	A	B	S
近畿	A	+401	5,225	A	+0.11	98.76%	A	+0.70	48.50%	A	B	S
中国	A	+73	3,011	A	+0.14	97.59%	A	+0.63	50.56%	A	B	S
四国	A	+88	2,200	A	+0.04	98.14%	A	+0.01	45.50%	A	B	S
九州	A	+197	4,603	A	±0.00	98.13%	A	±0.00	56.19%	A	B	S
沖縄	A	+3	471	A	±0.00	99.83%	A	±0.00	83.22%	A	B	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

700MHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ・ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- ・実績評価においては、全国の人口カバー率は96.03%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+7,316	21,876	S	96.03%	A	92.01%	32.26%	B	S	S
北海道	B	+430	1,115	A	94.84%	B	79.01%	16.83%	B	S	A
東北	B	+664	1,753	A	91.91%	A	93.13%	30.75%	B	S	A
関東	B	+2,356	6,894	S	98.97%	A	107.15%	58.86%	B	S	S
信越	B	+249	760	A	92.80%	A	92.04%	29.85%	B	S	A
北陸	B	+216	543	A	94.85%	A	98.86%	34.84%	B	S	A
東海	B	+821	2,574	S	97.05%	A	102.14%	41.04%	B	S	S
近畿	B	+1,196	3,467	S	97.23%	A	100.35%	40.60%	B	S	S
中国	B	+444	1,484	B	89.27%	B	77.13%	29.47%	B	S	B
四国	B	+249	808	A	91.65%	B	89.79%	29.36%	B	S	A
九州	B	+562	2,184	A	92.01%	B	83.97%	35.99%	B	S	A
沖縄	B	+129	294	S	99.34%	A	108.75%	67.51%	B	S	S

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+1,461	21,876	A	+0.63	96.03%	S	+2.61	32.26%	S	B	S
北海道	S	+128	1,115	S	+2.59	94.84%	S	+3.90	16.83%	S	B	S
東北	S	+219	1,753	S	+2.27	91.91%	S	+3.92	30.75%	S	B	S
関東	A	+208	6,894	A	+0.20	98.97%	S	+1.57	58.86%	S	B	A
信越	A	+63	760	A	+0.90	92.80%	S	+1.88	29.85%	S	B	S
北陸	A	+17	543	A	+0.69	94.85%	S	+1.19	34.84%	S	B	S
東海	A	+89	2,574	A	+0.41	97.05%	S	+1.46	41.04%	S	B	A
近畿	A	+299	3,467	A	+0.27	97.23%	S	+1.17	40.60%	S	B	S
中国	A	+87	1,484	S	+1.11	89.27%	S	+2.67	29.47%	S	B	S
四国	A	+80	808	S	+1.30	91.65%	S	+2.58	29.36%	S	B	S
九州	A	+266	2,184	A	+0.53	92.01%	S	+1.16	35.99%	S	B	S
沖縄	A	+5	294	A	+0.44	99.34%	S	+1.97	67.51%	S	B	A

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

800MHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、3Gの全国の人口カバー率は99.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4Gの全国の人口カバー率は99.77%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、3Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、4Gの全国及び3地域（関東・近畿・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価【3G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率(※2)		通信量 (※3)	技術導入 状況(※4)	総合的な 評価(※5)
	評価	計画値差 (※1)	評価	実績値	評価	平均比			
全国	-	-	S	99.77%	-	-	-	-	S
北海道	-	-	S	99.77%	-	-	-	-	S
東北	-	-	S	99.68%	-	-	-	-	S
関東	-	-	S	99.77%	-	-	-	-	S
信越	-	-	S	99.34%	-	-	-	-	S
北陸	-	-	S	99.97%	-	-	-	-	S
東海	-	-	S	99.85%	-	-	-	-	S
近畿	-	-	S	99.71%	-	-	-	-	S
中国	-	-	S	99.76%	-	-	-	-	S
四国	-	-	S	99.81%	-	-	-	-	S
九州	-	-	S	99.93%	-	-	-	-	S
沖縄	-	-	SS	100.00%	-	-	-	-	S

※1 基地局数については、計画値はない。※2 800MHz帯の3Gはドコモ1者のみ運用中のため、周波数帯平均値が示せないことから、面積カバー率の評価は実施していない。※3 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※4 技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。※5 人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2 進捗評価【3G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量 (※1)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+42	65,404	A	-0.01	99.77%	A	±0.00	58.11%	A	-	-
北海道	A	+12	4,096	A	±0.00	99.77%	A	-0.01	43.78%	A	-	-
東北	A	+6	6,575	A	±0.00	99.68%	A	-0.01	53.81%	A	-	-
関東	A	-76	16,298	A	-0.01	99.77%	A	+0.02	70.19%	A	-	-
信越	A	+1	3,692	A	±0.00	99.34%	A	+0.02	44.87%	A	-	-
北陸	A	-5	2,769	A	±0.00	99.97%	A	-0.15	57.64%	A	-	-
東海	A	+11	6,809	A	±0.00	99.85%	A	±0.00	51.34%	A	-	-
近畿	A	+22	8,425	A	±0.00	99.71%	A	+0.04	59.33%	A	-	-
中国	A	+32	5,589	A	±0.00	99.76%	A	+0.02	78.61%	A	-	-
四国	A	+14	3,276	A	±0.00	99.81%	A	-0.06	67.29%	A	-	-
九州	A	+19	7,249	A	±0.00	99.93%	A	+0.01	77.09%	A	-	-
沖縄	A	+6	626	A	±0.00	100.00%	A	+0.06	81.10%	A	-	-

※1 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※2 技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。

【4G】

	基地局数		人口カバー率		面積カバー率		通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差 (※1)	評価	実績値	評価	平均比			
全国	-	-	S	99.77%	A	97.40%	B	B	S
北海道	-	-	S	99.77%	A	94.95%	B	B	S
東北	-	-	S	99.68%	A	98.16%	B	B	S
関東	-	-	S	99.77%	A	96.35%	B	B	S
信越	-	-	S	99.27%	B	87.31%	B	B	S
北陸	-	-	S	99.97%	A	101.25%	B	B	S
東海	-	-	S	99.85%	B	89.83%	B	B	S
近畿	-	-	S	99.72%	A	96.52%	B	B	S
中国	-	-	S	99.76%	A	103.46%	B	B	S
四国	-	-	S	99.81%	A	104.78%	B	B	S
九州	-	-	S	99.91%	A	101.01%	B	B	S
沖縄	-	-	S	99.99%	A	97.35%	B	B	S

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+283	66,260	A	±0.00	99.77%	A	+0.01	57.58%	A	C	A
北海道	A	+27	4,123	A	±0.00	99.77%	A	+0.02	43.80%	A	B	A
東北	A	+109	6,769	A	-0.01	99.68%	A	+0.03	53.89%	A	B	A
関東	A	-5	16,349	A	-0.01	99.77%	A	+0.03	69.36%	A	C	A
信越	A	+1	3,692	A	±0.00	99.27%	A	+0.03	43.49%	A	B	A
北陸	A	±0	2,777	A	±0.00	99.97%	A	-0.09	57.66%	A	B	A
東海	A	+27	7,338	A	±0.00	99.85%	A	+0.03	51.30%	A	B	A
近畿	A	+30	8,447	A	+0.01	99.72%	A	+0.09	59.37%	A	C	B
中国	A	+33	5,591	A	±0.00	99.76%	A	+0.02	78.59%	A	B	S
四国	A	+17	3,280	A	±0.00	99.81%	A	-0.06	67.29%	A	B	A
九州	A	+33	7,263	A	±0.00	99.91%	A	+0.01	73.87%	A	B	A
沖縄	A	+11	631	A	±0.00	99.99%	A	+0.06	78.71%	A	C	A

800MHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は99.95%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微増となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、4地域（北海道・東北・北陸・四国）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及に伴い、NSAによる4G通信の利用が拡大したことから、他バンドへトラヒックを分散させたことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差 (※)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	68,430	S	99.95%	A	102.59%	60.65%	B	B	S
北海道	-	-	3,436	S	99.97%	A	105.05%	48.46%	B	B	S
東北	-	-	7,166	S	99.89%	A	101.82%	55.90%	B	B	S
関東	-	-	15,893	S	99.98%	A	103.64%	74.61%	B	B	S
信越	-	-	3,179	S	99.94%	S	112.67%	56.12%	B	B	S
北陸	-	-	2,233	S	99.95%	A	98.74%	56.23%	B	B	S
東海	-	-	7,500	S	99.97%	S	110.17%	62.92%	B	B	S
近畿	-	-	10,930	S	99.96%	A	103.46%	63.64%	B	B	S
中国	-	-	6,156	S	99.87%	A	96.54%	73.33%	B	B	S
四国	-	-	3,238	S	99.85%	A	95.20%	61.14%	B	B	S
九州	-	-	8,043	S	99.90%	A	98.99%	72.39%	B	B	S
沖縄	-	-	656	SS	100.00%	A	102.65%	82.99%	B	B	S

※ 基地局数については、計画値はない。

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+607	68,430	A	±0.00	99.95%	A	+0.09	60.65%	A	B	S
北海道	A	+18	3,436	A	±0.00	99.97%	A	+0.04	48.46%	A	C	S
東北	A	+122	7,166	A	+0.01	99.89%	A	+0.12	55.90%	A	C	S
関東	A	+146	15,893	A	±0.00	99.98%	A	+0.13	74.61%	A	B	S
信越	A	+22	3,179	A	±0.00	99.94%	A	+0.09	56.12%	A	B	A
北陸	A	+7	2,233	A	±0.00	99.95%	A	+0.14	56.23%	A	C	S
東海	A	+62	7,500	A	±0.00	99.97%	A	+0.04	62.92%	A	B	A
近畿	A	+52	10,930	A	±0.00	99.96%	A	+0.07	63.64%	A	B	A
中国	A	+63	6,156	A	±0.00	99.87%	A	+0.06	73.33%	A	B	S
四国	A	+49	3,238	A	±0.00	99.85%	A	+0.10	61.14%	A	C	S
九州	A	+64	8,043	A	±0.00	99.90%	A	+0.11	72.39%	A	B	S
沖縄	A	+2	656	A	±0.00	100.00%	A	+0.06	82.99%	A	B	A

900MHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ・ソフトバンクは、当該周波数帯を3G及び4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- ・実績評価においては、3Gの全国の人口カバー率は99.81%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4Gの全国の人口カバー率は99.91%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、3Gの全国の基地局数は微減、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4Gの全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、全国及び8地域（北海道・関東・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及や5Gエリアの整備により、5G用周波数帯等ヘトラシックが移行したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価【3G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※1)			通信量 (※2)	技術導入 状況(※3)	総合的な 評価(※4)
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+2,190	37,290	S	99.81%	-	-	69.23%	-	-	S
北海道	B	+194	2,527	S	99.88%	-	-	52.58%	-	-	S
東北	B	+223	3,715	S	99.61%	-	-	65.49%	-	-	S
関東	B	+539	8,037	S	99.97%	-	-	85.78%	-	-	S
信越	B	+90	1,708	S	99.63%	-	-	68.24%	-	-	S
北陸	B	+118	1,286	S	99.71%	-	-	69.06%	-	-	S
東海	B	+399	5,042	S	99.86%	-	-	72.01%	-	-	S
近畿	B	+218	4,971	S	99.77%	-	-	72.26%	-	-	S
中国	B	+191	3,160	S	99.52%	-	-	84.40%	-	-	S
四国	B	+77	1,585	S	99.47%	-	-	75.05%	-	-	S
九州	B	+111	4,859	S	99.70%	-	-	78.88%	-	-	S
沖縄	B	+30	400	S	99.98%	-	-	89.25%	-	-	S

※1 900MHz帯はソフトバンク1者のみの割当てのため、周波数帯平均値が示せないことから、面積カバー率の評価は実施していない。※2 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※3 技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。※4 人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2 進捗評価【3G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量 (※1)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-88	37,290	A	±0.00	99.81%	A	-0.04	69.23%	A	-	-
北海道	A	-47	2,527	A	±0.00	99.88%	A	-0.04	52.58%	A	-	-
東北	A	-10	3,715	A	±0.00	99.61%	A	-0.04	65.49%	A	-	-
関東	A	-18	8,037	A	±0.00	99.97%	A	-0.01	85.78%	A	-	-
信越	A	+4	1,708	A	-0.01	99.63%	A	-0.13	68.24%	A	-	-
北陸	A	-16	1,286	A	±0.00	99.71%	A	-0.04	69.06%	A	-	-
東海	A	+11	5,042	A	-0.01	99.86%	A	-0.05	72.01%	A	-	-
近畿	A	+6	4,971	A	±0.00	99.77%	A	-0.03	72.26%	A	-	-
中国	A	-2	3,160	A	±0.00	99.52%	A	±0.00	84.40%	A	-	-
四国	A	+2	1,585	A	±0.00	99.47%	A	-0.01	75.05%	A	-	-
九州	A	-14	4,859	A	±0.00	99.70%	A	-0.04	78.88%	A	-	-
沖縄	A	-4	400	A	±0.00	99.98%	A	-0.09	89.25%	A	-	-

※1 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※2 技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。

【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※1)			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+17,968	60,100	S	99.91%	-	-	69.36%	B	B	S
北海道	B	+1,225	4,011	S	99.96%	-	-	51.87%	B	B	S
東北	B	+2,329	6,942	S	99.85%	-	-	66.03%	B	B	S
関東	B	+2,144	11,623	S	99.99%	-	-	86.20%	B	B	S
信越	B	+981	2,688	S	99.88%	-	-	69.57%	B	B	S
北陸	B	+781	2,099	S	99.88%	-	-	68.04%	B	B	S
東海	B	+2,224	7,535	S	99.95%	-	-	73.76%	B	B	S
近畿	B	+2,318	7,912	S	99.91%	-	-	72.86%	B	B	S
中国	B	+2,729	6,290	S	99.79%	-	-	84.42%	B	B	S
四国	B	+1,290	2,996	S	99.70%	-	-	72.98%	B	B	S
九州	B	+1,749	7,423	S	99.76%	-	-	79.15%	B	B	S
沖縄	B	+198	581	S	99.98%	-	-	90.11%	B	B	S

【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+999	60,100	A	+0.03	99.91%	S	+2.85	69.36%	S	C	A
北海道	A	+36	4,011	A	+0.02	99.96%	S	+2.96	51.87%	S	C	A
東北	A	+158	6,942	A	+0.04	99.85%	S	+1.03	66.03%	S	B	A
関東	A	+225	11,623	A	+0.01	99.99%	S	+2.44	86.20%	S	C	A
信越	A	+84	2,688	A	+0.07	99.88%	S	+4.96	69.57%	S	B	S
北陸	A	+29	2,099	A	+0.07	99.88%	S	+3.07	68.04%	S	B	A
東海	A	+153	7,535	A	+0.03	99.95%	S	+3.92	73.76%	S	C	A
近畿	A	+137	7,912	A	+0.02	99.91%	S	+1.77	72.86%	S	C	A
中国	A	+54	6,290	A	+0.11	99.79%	S	+3.94	84.42%	S	C	A
四国	A	+60	2,996	A	+0.16	99.70%	S	+3.95	72.98%	S	C	A
九州	A	+54	7,423	A	+0.08	99.76%	S	+3.35	79.15%	S	C	A
沖縄	A	+9	581	A	+0.01	99.98%	S	+1.17	90.11%	S	C	A

1.5GHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を800MHz帯又は2GHz帯のトラフィックが高い基地局に併設し、4Gのトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は91.66%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、1地域（北海道）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要な通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+22,652	28,352	A	91.66%	A	95.10%	19.80%	B	B	A
北海道	B	+1,219	1,559	A	90.57%	A	106.93%	9.10%	B	B	A
東北	B	+1,400	1,743	B	79.46%	B	78.07%	13.10%	B	B	B
関東	B	+8,449	10,352	S	97.75%	S	120.27%	53.29%	B	B	S
信越	B	+1,273	1,428	A	93.31%	S	119.97%	27.69%	B	B	A
北陸	B	+823	957	A	92.25%	A	107.54%	25.66%	B	B	A
東海	B	+1,894	2,607	B	89.23%	B	75.04%	22.52%	B	B	B
近畿	B	+2,871	3,806	A	93.22%	B	74.82%	22.29%	B	B	A
中国	B	+1,226	1,555	B	82.08%	B	82.67%	16.32%	B	B	B
四国	B	+878	1,094	B	86.72%	A	99.31%	17.37%	B	B	B
九州	B	+2,335	2,900	B	85.61%	B	85.17%	18.44%	B	B	B
沖縄	B	+284	351	A	92.45%	A	95.52%	24.53%	B	B	A

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+8	28,352	A	-0.01	91.66%	A	+0.05	19.80%	A	B	A
北海道	A	+3	1,559	A	±0.00	90.57%	A	+0.05	9.10%	A	C	A
東北	A	+11	1,743	A	+0.02	79.46%	A	±0.00	13.10%	A	B	A
関東	A	-27	10,352	A	-0.07	97.75%	A	-0.01	53.29%	A	B	A
信越	A	-1	1,428	A	±0.00	93.31%	A	±0.00	27.69%	A	B	A
北陸	A	+1	957	A	-0.01	92.25%	A	-0.06	25.66%	A	B	A
東海	A	+5	2,607	A	-0.01	89.23%	A	-0.01	22.52%	A	B	A
近畿	A	-10	3,806	A	±0.00	93.22%	A	±0.00	22.29%	A	B	A
中国	A	+14	1,555	A	+0.08	82.08%	A	+0.17	16.32%	A	B	A
四国	A	+7	1,094	A	+0.09	86.72%	A	+0.19	17.37%	A	B	A
九州	A	+5	2,900	A	+0.06	85.61%	A	+0.16	18.44%	A	B	A
沖縄	A	±0	351	A	±0.00	92.45%	A	+0.01	24.53%	A	B	A

1.5GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4Gの都心部等におけるトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は77.64%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、人口カバー率は5地域（北海道・東北・中国・四国・九州）では50～60%台と低く、面積カバー率は5地域（北海道・中国・四国・九州・沖縄）において他社と比べて低い。同社によれば、九州は基地局の支障移転等により人口カバー率が減少したが、その他地域では人口・面積カバー率の拡大を進めているとし、今後、逼迫が予想される高トラヒックエリアに展開する方針としている。進捗評価のとおり、前年度より北海道・沖縄の人口カバー率の大きな増加が認められるが、電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率及び面積カバー率は微増しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+4,728	11,089	B	77.64%	B	73.63%	15.33%	B	B	B
北海道	B	+110	321	C	65.18%	C	62.98%	5.36%	B	B	C
東北	B	+136	579	C	66.55%	B	84.03%	14.10%	B	B	C
関東	B	+1,953	5,023	B	85.30%	B	71.11%	31.51%	B	B	B
信越	B	+123	246	B	74.23%	B	80.98%	18.69%	B	B	B
北陸	B	+72	146	B	71.58%	B	76.61%	18.28%	B	B	B
東海	B	+755	1,227	B	88.70%	A	93.77%	28.14%	B	B	B
近畿	B	+1,318	2,250	B	87.82%	B	82.44%	24.56%	B	B	B
中国	B	+62	440	C	60.67%	C	60.59%	11.96%	B	B	C
四国	B	+38	167	C	52.60%	C	56.66%	9.91%	B	B	C
九州	B	+120	582	C	54.26%	C	57.18%	12.38%	B	B	C
沖縄	B	+41	108	B	72.10%	C	63.16%	16.22%	B	B	B

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-18	11,089	A	+0.23	77.64%	A	+0.15	15.33%	A	B	A
北海道	A	+3	321	S	+1.30	65.18%	A	+0.21	5.36%	S	B	S
東北	A	+2	579	A	+0.57	66.55%	A	+0.05	14.10%	A	B	A
関東	A	-47	5,023	A	+0.24	85.30%	A	+0.23	31.51%	A	B	A
信越	A	±0	246	A	+0.58	74.23%	A	+0.31	18.69%	A	B	A
北陸	A	-1	146	A	+0.13	71.58%	A	-0.02	18.28%	A	B	A
東海	A	+6	1,227	A	+0.17	88.70%	A	+0.17	28.14%	A	B	A
近畿	A	+14	2,250	A	±0.00	87.82%	A	+0.21	24.56%	A	B	A
中国	A	+1	440	A	+0.02	60.67%	A	+0.11	11.96%	A	B	A
四国	A	+1	167	A	+0.28	52.60%	A	+0.04	9.91%	A	B	A
九州	A	+2	582	A	-0.39	54.26%	A	+0.06	12.38%	A	B	A
沖縄	A	+1	108	S	+2.87	72.10%	A	±0.00	16.22%	S	B	A

1.5GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ・ソフトバンクは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- ・実績評価においては、全国の人口カバー率は94.10%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及や5Gエリアの整備により、5G用周波数帯等ヘトラヒックが移行したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+4,400	10,400	A	94.10%	S	131.27%	27.33%	B	B	A
北海道	B	+210	456	A	90.93%	S	129.96%	11.06%	B	B	A
東北	B	+394	852	B	88.71%	S	137.84%	23.13%	B	B	B
関東	B	+1,189	2,703	A	94.94%	A	108.60%	48.12%	B	B	A
信越	B	+100	276	B	87.47%	A	99.09%	22.87%	B	B	B
北陸	B	+38	258	A	93.14%	S	115.88%	27.65%	B	B	A
東海	B	+653	1,490	S	97.29%	S	131.19%	39.37%	B	B	S
近畿	B	+886	1,971	S	97.99%	S	142.70%	42.51%	B	B	S
中国	B	+277	826	B	89.86%	S	156.69%	30.93%	B	B	B
四国	B	+156	370	A	90.08%	S	144.08%	25.20%	B	B	A
九州	B	+443	1,106	A	92.28%	S	157.69%	34.14%	B	B	A
沖縄	B	+54	92	A	92.87%	S	141.36%	36.30%	B	B	A

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+152	10,400	A	+0.16	94.10%	A	-0.04	27.33%	A	C	A
北海道	A	-1	456	A	-0.08	90.93%	A	-0.17	11.06%	A	C	A
東北	A	+1	852	A	-0.08	88.71%	A	-0.11	23.13%	A	C	A
関東	A	+101	2,703	A	+0.50	94.94%	A	+0.18	48.12%	A	C	A
信越	A	-1	276	A	-0.23	87.47%	A	-0.23	22.87%	A	C	S
北陸	A	+3	258	A	+0.01	93.14%	A	+0.01	27.65%	A	C	A
東海	A	+21	1,490	A	+0.04	97.29%	A	+0.10	39.37%	A	C	A
近畿	A	+20	1,971	A	+0.01	97.99%	A	+0.04	42.51%	A	C	A
中国	A	+5	826	A	+0.01	89.86%	A	+0.11	30.93%	A	C	A
四国	A	±0	370	A	-0.07	90.08%	A	+0.07	25.20%	A	C	A
九州	A	+3	1,106	A	-0.02	92.28%	A	+0.03	34.14%	A	C	S
沖縄	A	±0	92	A	-0.20	92.87%	A	-0.67	36.30%	A	C	S

1.7GHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を東名阪エリアにおける800MHz帯又は2GHz帯のトラヒックの高い基地局に併設し、4Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、東名阪全体で人口カバー率は95.59%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、東名阪全体の基地局数及び人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※)			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+14,848	18,323	S	95.59%	-	-	35.75%	B	B	S
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東	B	+8,718	10,865	S	97.85%	A	104.34%	53.43%	B	B	S
信越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	B	+3,416	3,633	A	94.49%	A	95.07%	27.99%	B	B	A
近畿	B	+2,714	3,825	A	91.50%	B	76.63%	19.97%	B	B	A
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※ NTTドコモは東名阪のみ、ソフトバンクは全国の割当てのため、東名阪以外の周波数帯平均値が示せないことから、東名阪のみ評価を実施。

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-23	18,323	A	-0.01	95.59%	A	±0.00	35.75%	A	B	A
北海道	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東北	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
関東	A	-29	10,865	A	-0.02	97.85%	A	-0.01	53.43%	A	B	A
信越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北陸	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
東海	A	+3	3,633	A	±0.00	94.49%	A	±0.00	27.99%	A	B	A
近畿	A	+3	3,825	A	+0.03	91.50%	A	±0.00	19.97%	A	B	A
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
四国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
九州	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
沖縄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) NTTドコモが開設計画の認定を受けていた地域は、関東、東海及び近畿であることから、関東、東海及び近畿以外は評価対象外として「―」としている。

1.7GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ・ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- ・実績評価においては、全国の人口カバー率は92.76%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、2地域（北海道・関東）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、NSAによる4G通信のリソース確保のため、他バンドへオフロードする調整を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要な通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。また、2地域（四国・九州）の技術導入状況において4MIMO対応基地局数が減少しており、同社によれば、要因は支障移転や周波数追加によるものとし、今後、空間多重方式を含むトラフィックを効率的に処理する技術の導入は、通信品質の状況等を考慮し、適切なタイミングで導入を検討していくとしている。今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率(※)			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+13,636	20,024	A	92.76%	-	-	22.58%	B	S	A
北海道	B	+666	966	A	90.59%	-	-	10.91%	B	S	A
東北	B	+1,066	1,362	B	85.54%	-	-	20.35%	B	S	B
関東	B	+4,445	7,194	S	97.96%	A	95.66%	48.99%	B	S	S
信越	B	+385	551	B	87.93%	-	-	20.84%	B	S	B
北陸	B	+394	444	B	89.94%	-	-	24.23%	B	S	B
東海	B	+1,627	2,497	A	94.37%	A	104.89%	30.88%	B	S	A
近畿	B	+2,425	3,607	S	96.21%	S	123.33%	32.14%	B	S	S
中国	B	+897	1,155	B	83.41%	-	-	19.62%	B	S	B
四国	B	+365	505	B	84.10%	-	-	17.84%	B	S	B
九州	B	+1,124	1,476	B	82.36%	-	-	19.73%	B	S	B
沖縄	B	+242	267	S	98.72%	-	-	59.73%	B	S	S

※ NTTドコモは東名阪のみ、ソフトバンクは全国の割当てのため、東名阪以外の周波数帯平均値が示せないことから、東名阪のみ評価を実施。

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,240	20,024	S	+1.32	92.76%	S	+2.25	22.58%	S	S
北海道	S	+190	966	S	+4.62	90.59%	S	+3.10	10.91%	S	S
東北	S	+333	1,362	S	+3.95	85.54%	S	+2.99	20.35%	S	S
関東	A	+269	7,194	A	+0.12	97.96%	A	+0.95	48.99%	A	A
信越	S	+120	551	S	+2.75	87.93%	S	+1.84	20.84%	S	S
北陸	A	+45	444	A	+0.97	89.94%	A	+0.90	24.23%	A	S
東海	A	+147	2,497	A	+0.34	94.37%	A	+0.82	30.88%	A	A
近畿	A	+483	3,607	A	+0.46	96.21%	S	+1.14	32.14%	S	S
中国	A	+144	1,155	S	+2.20	83.41%	S	+1.89	19.62%	S	S
四国	S	+115	505	S	+4.27	84.10%	S	+2.27	17.84%	S	C
九州	S	+320	1,476	S	+3.13	82.36%	S	+2.59	19.73%	S	C
沖縄	S	+74	267	S	+1.59	98.72%	S	+7.78	59.73%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

2GHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を3G、4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、3G帯域（4G・5Gへのマイグレーションを実施中。以下同じ。）の全国の人口カバー率は90.21%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。4G・5Gの全国の人口カバー率は98.44%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、3G帯域の1地域（東北）の人口カバー率は64.05%と低く、面積カバー率は他社に比べて低い。同社によれば、3Gから4G・5Gへのマイグレーションには、現地工事等の一定の期間が必要なためとし、今後、中長期的なスパンで計画的にマイグレーションを実施していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、3G帯域の全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。4G・5Gの全国の基地局数は微増、人口カバー率は微減、面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、3地域（関東・近畿・沖縄）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリープ制御の最適化を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。また、1地域（関東）の技術導入状況において4MIMO対応基地局数が減少しており、同社によれば4Gから5Gへの変更に伴い、MIMO数を変更したことが要因としている。今後の総通信量の増加に備え、伝送容量を増やすことが可能な高度化空間多重技術については、電波の更なる有効利用のため、引き続き通信品質の確保の面から積極的な導入に向け努力すべきである。

1 実績評価【3G帯域（注）】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量 (※2)	技術導入 状況(※3)	総合的な 評価(※4)
	評価	計画値差 (※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	36,532	A	90.21%	B	78.87%	27.48%	-	-	A
北海道	-	-	2,008	S	96.75%	B	85.70%	19.54%	-	-	S
東北	-	-	1,351	C	64.05%	C	55.51%	13.61%	-	-	C
関東	-	-	10,428	A	91.37%	B	83.13%	47.50%	-	-	A
信越	-	-	1,228	B	78.99%	B	73.49%	21.79%	-	-	B
北陸	-	-	1,605	S	96.18%	B	86.16%	33.88%	-	-	S
東海	-	-	4,470	A	94.13%	B	74.56%	32.70%	-	-	A
近畿	-	-	6,602	S	97.57%	B	84.77%	36.90%	-	-	S
中国	-	-	2,945	A	93.80%	B	80.77%	35.04%	-	-	A
四国	-	-	1,492	A	93.07%	A	95.65%	36.72%	-	-	A
九州	-	-	3,950	B	84.11%	B	79.19%	31.20%	-	-	B
沖縄	-	-	453	A	91.45%	B	79.78%	46.24%	-	-	A

※1 基地局数については、計画値はない。※2 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※3 技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。
※4 人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2 進捗評価【3G帯域（注）】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			総合的な 評価	通信量 (※1)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,902	36,532	S	+2.67	90.21%	S	+2.39	27.48%	S	-
北海道	A	+27	2,008	A	+0.28	96.75%	A	+0.06	19.54%	A	-
東北	S	+521	1,351	S	+14.04	64.05%	S	+3.38	13.61%	S	-
関東	A	-493	10,428	A	+0.15	91.37%	A	+0.38	47.50%	A	-
信越	A	+4	1,228	A	+0.05	78.99%	A	+0.02	21.79%	A	-
北陸	S	+872	1,605	S	+9.36	96.18%	S	+8.05	33.88%	S	-
東海	A	-51	4,470	A	-0.24	94.13%	A	-0.11	32.70%	A	-
近畿	S	+523	6,602	S	+1.66	97.57%	S	+2.02	36.90%	S	-
中国	S	+409	2,945	S	+2.57	93.80%	S	+5.04	35.04%	S	-
四国	S	+370	1,492	S	+2.92	93.07%	S	+4.63	36.72%	S	-
九州	S	+730	3,950	S	+9.32	84.11%	S	+6.43	31.20%	S	-
沖縄	A	-10	453	A	+0.87	91.45%	S	+1.30	46.24%	S	-

※1 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。※2 技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。また、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）事業者は3Gから4G・5Gへマイグレーションを実施している。【3G帯域】の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の実績値は、3G帯域(2145～2150MHz)と同一帯域を利用する4G・5Gとの合算値により評価を実施。4G・5Gの通信量及び技術導入状況の実績値は、3G帯域とそれ以外の帯域で分割できないため、【4G+5G】において評価を実施。

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差 (※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	52,707	S	98.44%	S	120.07%	36.13%	B	B	S
北海道	-	-	3,125	S	98.83%	S	155.43%	24.48%	B	B	S
東北	-	-	4,684	S	95.89%	S	112.91%	28.95%	B	B	S
関東	-	-	15,330	S	99.62%	S	110.70%	62.98%	B	B	S
信越	-	-	2,583	S	97.86%	S	124.35%	35.19%	B	B	S
北陸	-	-	1,824	S	97.42%	S	116.64%	35.61%	B	B	S
東海	-	-	6,455	S	99.30%	S	119.87%	51.34%	B	B	S
近畿	-	-	6,869	S	98.91%	A	107.36%	40.72%	B	B	S
中国	-	-	3,139	S	95.35%	S	133.44%	37.03%	B	B	S
四国	-	-	2,221	S	97.95%	S	152.17%	45.65%	B	B	S
九州	-	-	5,840	S	96.39%	A	108.50%	38.17%	B	B	S
沖縄	-	-	637	S	99.28%	A	94.47%	52.58%	B	B	S

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+234	52,707	A	-0.01	98.44%	A	±0.00	36.13%	A	A
北海道	A	+32	3,125	A	+0.01	98.83%	A	+0.06	24.48%	A	A
東北	A	+17	4,684	A	±0.00	95.89%	A	-0.01	28.95%	A	A
関東	A	+22	15,330	A	±0.00	99.62%	A	+0.05	62.98%	A	C
信越	A	+6	2,583	A	+0.01	97.86%	A	+0.03	35.19%	A	A
北陸	A	+9	1,824	A	-0.07	97.42%	A	-0.16	35.61%	A	A
東海	A	+17	6,455	A	-0.55	99.30%	A	±0.00	51.34%	A	A
近畿	A	+35	6,869	A	±0.00	98.91%	A	+0.02	40.72%	A	B
中国	A	+43	3,139	A	+0.04	95.35%	A	+0.05	37.03%	A	A
四国	A	+23	2,221	A	-0.03	97.95%	A	-0.23	45.65%	A	A
九州	A	+25	5,840	A	-0.03	96.39%	A	-0.09	38.17%	A	A
沖縄	A	+5	637	A	-0.02	99.28%	A	-0.08	52.58%	A	C

※1 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。また、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注）事業者は3Gから4G・5Gへマイグレーションを実施している。【3G帯域】の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率の実績値は、3G帯域(2145～2150MHz)と同一帯域を利用する4G・5Gとの合算値により評価を実施。4G・5Gの通信量及び技術導入状況の実績値は、3G帯域とそれ以外の帯域で分割できないため、【4G+5G】において評価を実施。

2GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数を4Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は95.63%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。しかしながら、1地域（四国）の面積カバー率が他社に比べて低く、同社によれば基地局の支障移転等が要因としており、今後もニーズに応じてカバー率の維持・拡大を行っていくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じた面積カバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率は微増、面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、3地域（関東・東海・近畿）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及に伴い、NSAによる4G通信の利用が拡大したことから、他バンドへトラヒックを分散させたことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要な通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差 (※)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	40,338	S	95.63%	B	83.48%	25.12%	B	B	S
北海道	-	-	1,417	A	92.45%	B	70.98%	11.18%	B	B	A
東北	-	-	2,581	A	90.59%	B	89.12%	22.85%	B	B	A
関東	-	-	14,622	S	98.57%	A	90.26%	51.35%	B	B	S
信越	-	-	1,116	A	91.91%	B	86.86%	24.58%	B	B	A
北陸	-	-	965	A	93.03%	B	79.63%	24.31%	B	B	A
東海	-	-	5,254	S	96.78%	B	79.73%	34.15%	B	B	S
近畿	-	-	6,937	S	97.81%	B	86.71%	32.89%	B	B	S
中国	-	-	1,948	B	88.63%	B	76.14%	21.13%	B	B	B
四国	-	-	1,206	A	91.14%	C	68.40%	20.52%	B	B	A
九州	-	-	3,732	A	91.98%	B	82.92%	29.17%	B	B	A
沖縄	-	-	560	S	98.86%	A	101.90%	56.72%	B	B	S

※ 基地局数については、計画値はない。

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-322	40,338	A	+0.01	95.63%	A	-0.13	25.12%	A	B	A
北海道	A	+2	1,417	A	+0.09	92.45%	A	+0.04	11.18%	A	B	A
東北	A	+7	2,581	A	+0.02	90.59%	A	-0.01	22.85%	A	B	A
関東	A	-319	14,622	A	+0.01	98.57%	A	+0.04	51.35%	A	C	A
信越	A	±0	1,116	A	+0.13	91.91%	A	+0.01	24.58%	A	B	A
北陸	A	-2	965	A	±0.00	93.03%	A	+0.02	24.31%	A	B	A
東海	A	-13	5,254	A	±0.00	96.78%	A	+0.05	34.15%	A	C	S
近畿	A	-5	6,937	A	±0.00	97.81%	B	-1.77	32.89%	B	C	A
中国	A	+4	1,948	A	-0.03	88.63%	A	-0.01	21.13%	A	B	A
四国	A	+1	1,206	A	±0.00	91.14%	A	-0.08	20.52%	A	B	A
九州	A	+1	3,732	A	-0.04	91.98%	A	-0.09	29.17%	A	B	A
沖縄	A	+2	560	A	±0.00	98.86%	A	±0.00	56.72%	A	B	A

2GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を3G、4G及び5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- 実績評価においては、3Gの全国の人口カバー率は99.13%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。4G・5Gの全国の人口カバー率は96.44%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、3Gの全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。4G・5Gの全国の基地局数及び人口カバー率は微増、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、全国及び3地域（関東・東海・近畿）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、5G端末の普及や5Gエリアの整備により、5G用周波数帯等ヘトラヒックが移行したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要な通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価【3G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量 (※2)	技術導入 状況(※3)	総合的な 評価(※4)
	評価	計画値差 (※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	63,584	S	99.13%	S	121.13%	42.20%	-	-	S
北海道	-	-	3,191	S	99.20%	S	114.30%	26.06%	-	-	S
東北	-	-	5,003	S	97.06%	S	144.49%	35.43%	-	-	S
関東	-	-	15,486	S	99.85%	S	116.87%	66.78%	-	-	S
信越	-	-	3,093	S	98.46%	S	126.51%	37.51%	-	-	S
北陸	-	-	2,185	S	99.24%	S	113.84%	44.76%	-	-	S
東海	-	-	8,413	S	99.72%	S	125.42%	55.01%	-	-	S
近畿	-	-	10,245	S	99.44%	S	115.21%	50.15%	-	-	S
中国	-	-	5,654	S	98.28%	S	119.20%	51.71%	-	-	S
四国	-	-	2,483	S	98.01%	A	104.32%	40.05%	-	-	S
九州	-	-	7,273	S	97.74%	S	120.79%	47.59%	-	-	S
沖縄	-	-	558	S	99.60%	S	120.22%	69.68%	-	-	S

※1 基地局数については、計画値はない。 ※2 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。 ※3 技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。
※4 人口カバー率のみを考慮して総合評価を実施。

2 進捗評価【3G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			総合的な 評価	通信量 (※1)	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	-487	63,584	A	-0.01	99.13%	A	-0.15	42.20%	A	-
北海道	A	-79	3,191	A	-0.02	99.20%	A	-0.07	26.06%	A	-
東北	A	-74	5,003	A	-0.02	97.06%	A	-0.19	35.43%	A	-
関東	A	-105	15,486	A	-0.01	99.85%	A	-0.16	66.78%	A	-
信越	A	-4	3,093	A	-0.05	98.46%	A	-0.33	37.51%	A	-
北陸	A	-35	2,185	A	-0.01	99.24%	A	-0.09	44.76%	A	-
東海	A	-17	8,413	A	-0.01	99.72%	A	-0.22	55.01%	A	-
近畿	A	-38	10,245	A	±0.00	99.44%	A	-0.12	50.15%	A	-
中国	A	-21	5,654	A	-0.02	98.28%	A	-0.11	51.71%	A	-
四国	A	-27	2,483	A	-0.04	98.01%	A	-0.22	40.05%	A	-
九州	A	-80	7,273	A	-0.02	97.74%	A	-0.13	47.59%	A	-
沖縄	A	-7	558	A	±0.00	99.60%	A	-0.07	69.68%	A	-

※1 事業者は3Gの通信量を測定していないため、調査データはなく、評価は実施していない。 ※2 技術導入状況は、3Gでは導入できない技術であるため、調査データはなく、評価は実施していない。また、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差 (※1)	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	-	-	39,862	S	96.44%	A	96.44%	29.02%	B	A	S
北海道	-	-	1,605	A	92.06%	B	73.59%	11.59%	B	B	A
東北	-	-	2,304	A	90.98%	A	97.97%	25.12%	B	A	A
関東	-	-	11,739	S	99.09%	A	99.02%	56.33%	B	B	S
信越	-	-	1,416	A	92.74%	B	88.76%	25.12%	B	B	A
北陸	-	-	1,168	S	95.94%	A	103.73%	31.67%	B	B	S
東海	-	-	5,841	S	98.50%	A	100.40%	43.00%	B	B	S
近畿	-	-	7,628	S	98.36%	A	105.93%	40.18%	B	B	S
中国	-	-	2,418	B	88.88%	A	90.38%	25.08%	B	B	B
四国	-	-	1,162	A	90.51%	B	79.43%	23.83%	B	B	A
九州	-	-	4,207	A	94.42%	A	108.58%	38.20%	B	A	A
沖縄	-	-	374	S	97.69%	A	103.61%	57.67%	B	B	S

【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			総合的な 評価	通信量	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+1,685	39,862	A	+0.55	96.44%	S	+2.47	29.02%	S	C
北海道	A	+98	1,605	A	+0.68	92.06%	S	+1.53	11.59%	S	B
東北	A	+61	2,304	S	+1.13	90.98%	S	+2.11	25.12%	S	B
関東	A	+288	11,739	A	+0.22	99.09%	S	+2.72	56.33%	S	C
信越	S	+115	1,416	S	+1.17	92.74%	S	+2.27	25.12%	S	B
北陸	A	+37	1,168	A	+0.56	95.94%	S	+1.95	31.67%	S	B
東海	A	+170	5,841	A	+0.29	98.50%	S	+2.92	43.00%	S	C
近畿	A	+191	7,628	A	+0.21	98.36%	S	+2.03	40.18%	S	C
中国	S	+215	2,418	S	+1.42	88.88%	S	+3.17	25.08%	S	B
四国	S	+103	1,162	S	+1.09	90.51%	S	+2.02	23.83%	S	B
九州	S	+388	4,207	S	+1.21	94.42%	S	+4.66	38.20%	S	B
沖縄	A	+19	374	A	+0.53	97.69%	S	+4.04	57.67%	S	B

3.5GHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は79.55%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、人口カバー率は2地域（九州・沖縄）では60%台と低く、面積カバー率は3地域（北海道・九州・沖縄）において他社と比べて低い。同社によれば、局所的なトラヒック集中等エリアのスループット向上等のため、ニーズに合わせた展開により地域差が生じていることが要因とし、今後もニーズに応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は微減しており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、1地域（中国）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用状況に合わせて、周波数帯ごと地域ごとに、スリプ制御の最適化を実施したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要な通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+8,503	26,089	B	79.55%	A	93.28%	11.66%	B	B	B
北海道	B	+452	988	B	76.46%	C	60.27%	2.67%	B	B	B
東北	B	+610	1,628	B	79.18%	A	97.35%	12.50%	B	B	B
関東	B	+2,523	10,154	B	78.87%	A	109.64%	22.40%	B	B	B
信越	B	+129	756	B	79.14%	A	104.61%	15.65%	B	B	B
北陸	B	+242	701	B	85.86%	A	102.82%	19.31%	B	B	B
東海	B	+1,068	2,642	B	83.61%	A	97.64%	18.21%	B	B	B
近畿	B	+1,880	4,720	B	88.09%	A	99.68%	15.82%	B	B	B
中国	B	+290	1,221	B	75.24%	B	89.90%	11.57%	B	B	B
四国	B	+342	872	B	80.23%	A	105.96%	12.27%	B	B	B
九州	B	+867	2,191	C	67.29%	C	69.11%	8.66%	B	B	C
沖縄	B	+100	216	C	67.89%	C	42.25%	8.67%	B	B	C

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-44	26,089	A	-0.14	79.55%	A	-0.02	11.66%	A	B	B
北海道	A	+1	988	A	±0.00	76.46%	A	±0.00	2.67%	A	B	A
東北	A	-3	1,628	A	+0.09	79.18%	A	+0.02	12.50%	A	B	A
関東	A	-36	10,154	A	-0.33	78.87%	A	-0.15	22.40%	A	B	B
信越	A	±0	756	A	±0.00	79.14%	A	±0.00	15.65%	A	B	A
北陸	A	-4	701	A	-0.12	85.86%	A	-0.19	19.31%	A	B	A
東海	A	+2	2,642	A	+0.04	83.61%	A	+0.01	18.21%	A	B	A
近畿	A	-13	4,720	A	+0.02	88.09%	A	+0.01	15.82%	A	B	A
中国	A	+16	1,221	A	-0.10	75.24%	A	-0.04	11.57%	A	C	A
四国	A	±0	872	A	-0.03	80.23%	A	-0.02	12.27%	A	B	B
九州	A	-7	2,191	A	-0.31	67.29%	A	-0.06	8.66%	A	B	A
沖縄	A	±0	216	A	+0.52	67.89%	A	+0.03	8.67%	A	B	A

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

3.5GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- ・KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- ・実績評価においては、全国の人口カバー率は82.02%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。しかしながら、1地域（近畿）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、5G通信が、前年度より基地局数が大幅に増加した他の5Gバンドを捕捉したことが要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+7,317	24,290	B	82.02%	S	126.72%	15.84%	B	A	B
北海道	B	+512	989	B	75.34%	B	86.00%	3.81%	B	S	B
東北	B	+666	1,828	B	82.68%	S	134.03%	17.21%	B	A	B
関東	B	+1,153	8,303	B	80.45%	A	102.50%	20.94%	B	A	B
信越	B	+328	761	B	80.00%	S	118.72%	17.76%	B	A	B
北陸	B	+292	635	B	86.99%	S	116.45%	21.87%	B	B	B
東海	B	+1,068	2,550	B	82.75%	S	112.49%	20.98%	B	A	B
近畿	B	+789	3,828	B	86.41%	S	117.45%	18.64%	B	A	B
中国	B	+793	1,828	B	77.81%	S	158.82%	20.44%	B	S	B
四国	B	+299	741	B	77.94%	S	135.75%	15.72%	B	S	B
九州	B	+1,195	2,517	B	83.31%	S	177.73%	22.27%	B	S	B
沖縄	B	+222	310	S	95.93%	S	194.79%	39.97%	B	B	S

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	S	+4,090	24,290	S	+5.71	82.02%	S	+3.28	15.84%	S	B	S
北海道	S	+259	989	S	+3.97	75.34%	S	+1.76	3.81%	S	B	S
東北	S	+387	1,828	A	+0.88	82.68%	A	+0.15	17.21%	S	B	S
関東	A	+302	8,303	S	+5.68	80.45%	S	+5.17	20.94%	S	B	S
信越	S	+197	761	S	+4.13	80.00%	S	+2.65	17.76%	S	B	S
北陸	S	+157	635	S	+1.93	86.99%	S	+1.25	21.87%	S	B	S
東海	S	+501	2,550	S	+6.78	82.75%	S	+4.28	20.98%	S	B	S
近畿	S	+502	3,828	S	+9.05	86.41%	S	+5.76	18.64%	S	C	S
中国	S	+620	1,828	S	+5.41	77.81%	S	+4.66	20.44%	S	B	S
四国	S	+234	741	S	+4.67	77.94%	S	+4.29	15.72%	S	B	S
九州	S	+897	2,517	S	+5.17	83.31%	S	+6.71	22.27%	S	B	S
沖縄	A	+34	310	S	+4.19	95.93%	S	+13.02	39.97%	S	B	A

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

3.5GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ・ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラフィック対策のために活用している。
- ・実績評価においては、全国の人口カバー率は72.16%であり、電波の一定程度の有効利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。しかしながら、5地域（東北・中国・四国・九州・沖縄）の人口カバー率は60%台と低く、面積カバー率は他社より低い。同社によれば、トラフィック需要が高いエリアを中心に基地局を整備し、本年度調査時点で、全国の人口カバー率が70%を上回り、今後もNR化の進展とともに増加予定としている。進捗評価のとおり、前年度より全国的に人口カバー率・面積カバー率の大きな増加が認められるが、電波の更なる有効利用のため、トラフィック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、NR化の開始に伴い、4G通信を他バンドへオフロードする調整を実施したこと等が要因としている。4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要な通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+8,936	31,967	B	72.16%	B	79.92%	9.99%	B	S	B
北海道	B	+611	1,430	B	79.18%	S	153.72%	6.81%	B	S	B
東北	B	+753	2,345	C	69.53%	C	68.61%	8.81%	B	S	C
関東	B	+2,281	11,077	B	74.41%	B	87.91%	17.96%	B	S	B
信越	B	+627	1,396	B	72.69%	B	76.60%	11.46%	B	S	B
北陸	B	+420	963	B	77.46%	B	80.67%	15.15%	B	S	B
東海	B	+1,578	3,917	B	78.44%	B	89.87%	16.76%	B	S	B
近畿	B	+1,834	5,706	B	75.22%	B	82.92%	13.16%	B	S	B
中国	B	+282	1,519	C	60.29%	C	51.28%	6.60%	B	S	C
四国	B	+54	708	C	61.57%	C	58.20%	6.74%	B	S	C
九州	B	+417	2,623	C	60.49%	C	53.07%	6.65%	B	S	C
沖縄	B	+79	283	C	62.07%	C	62.91%	12.91%	B	S	C

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+2,920	31,967	S	+9.02	72.16%	S	+4.09	9.99%	S	C	S
北海道	S	+352	1,430	S	+15.80	79.18%	S	+5.73	6.81%	S	C	S
東北	A	+187	2,345	S	+5.38	69.53%	S	+3.22	8.81%	S	C	A
関東	S	+1,266	11,077	S	+12.86	74.41%	S	+9.74	17.96%	S	C	S
信越	S	+189	1,396	S	+8.46	72.69%	S	+3.79	11.46%	S	C	S
北陸	S	+94	963	S	+10.19	77.46%	S	+5.21	15.15%	S	C	S
東海	S	+459	3,917	S	+12.30	78.44%	S	+5.78	16.76%	S	C	S
近畿	A	+302	5,706	S	+8.41	75.22%	S	+4.49	13.16%	S	C	A
中国	A	+21	1,519	A	+0.16	60.29%	A	+0.10	6.60%	A	C	A
四国	A	+15	708	S	+1.07	61.57%	A	+0.24	6.74%	S	C	A
九州	A	+37	2,623	A	+0.63	60.49%	A	+0.35	6.65%	A	C	A
沖縄	A	-2	283	S	+1.14	62.07%	S	+1.24	12.91%	S	C	A

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

2.5GHz帯(全国BWA) UQコミュニケーションズ 評価結果

- UQコミュニケーションズは、当該周波数帯を高度化BWA及び5Gに利用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は97.84%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微減、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、9地域（北海道・東北・信越・北陸・東海・中国・四国・九州・沖縄）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、ルータの5G化に伴う自社グループの周波数帯の利用の増加が要因としている。同社グループにおける4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要なとされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+1,330	39,990	S	97.84%	S	147.90%	38.72%	B	A	S
北海道	B	+28	1,179	S	95.50%	S	159.98%	14.03%	B	B	S
東北	B	+62	2,562	A	94.70%	S	156.20%	33.52%	B	B	A
関東	B	+408	18,114	S	99.62%	S	134.46%	69.06%	B	A	S
信越	B	+25	1,028	S	96.51%	S	156.27%	38.74%	B	B	S
北陸	B	+32	659	S	96.04%	S	135.69%	33.61%	B	B	S
東海	B	+118	3,687	S	98.28%	S	137.91%	47.91%	B	A	S
近畿	B	+280	6,639	S	98.71%	S	135.17%	48.39%	B	A	S
中国	B	+29	2,032	S	95.25%	S	163.79%	56.72%	B	B	S
四国	B	+28	832	A	93.59%	S	149.14%	36.60%	B	B	A
九州	B	+215	2,921	S	96.26%	S	153.24%	50.40%	B	B	S
沖縄	B	+105	337	S	98.45%	S	134.74%	52.51%	B	B	S

2 進捗評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	-71	39,990	A	±0.00	97.84%	A	-0.01	38.72%	A	B	S
北海道	A	-1	1,179	A	-0.12	95.50%	A	-0.04	14.03%	A	C	A
東北	A	+1	2,562	A	+0.06	94.70%	A	+0.04	33.52%	A	C	S
関東	A	-59	18,114	A	-0.01	99.62%	A	-0.03	69.06%	A	B	S
信越	A	-1	1,028	A	±0.00	96.51%	A	+0.01	38.74%	A	C	A
北陸	A	-2	659	A	±0.00	96.04%	A	±0.00	33.61%	A	C	A
東海	A	-1	3,687	A	+0.07	98.28%	A	+0.03	47.91%	A	C	B
近畿	A	±0	6,639	A	±0.00	98.71%	A	±0.00	48.39%	A	B	A
中国	A	-2	2,032	A	-0.02	95.25%	A	-0.03	56.72%	A	C	S
四国	A	±0	832	A	-0.02	93.59%	A	-0.03	36.60%	A	C	S
九州	A	-6	2,921	A	-0.01	96.26%	A	-0.02	50.40%	A	C	A
沖縄	A	±0	337	A	±0.00	98.45%	A	±0.00	52.51%	A	C	A

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

2.5GHz帯(全国BWA) Wireless City Planning 評価結果

- WCPは、当該周波数帯を高度化BWA及び5G（屋内のみ）に利用している。
- 実績評価においては、全国の人口カバー率は87.57%であり、電波の一定程度の利用は認められ、総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。しかしながら、全国及び全ての地域の面積カバー率が他社より低く、同社によれば、自社グループのネットワーク戦略方針に基づき、トラフィック需要の変化に合わせて最適化を実施しているためであり、今後、当該最適化の置局位置等によっては面積カバー率の変動が生じる可能性もあるとしている。電波の更なる有効利用のため、トラフィック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は微増、人口カバー率は増減なし、面積カバー率は微減となっており、電波の利用は前年度実績値を維持しているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。しかしながら、全国及び9地域（北海道・東北・北陸・東海・近畿・中国・四国・九州・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、自社グループの5Gエリアの整備や5G端末の普及により、自社グループの5G用周波数帯等へトラフィックが移行したことが要因としている。同社グループにおける4G・5G全体の通信量は前年度から増加しており、今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、4G・5Gのそれぞれに必要な通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図るとともに、電波の有効利用の観点から、割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率		面積カバー率			通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値	評価	平均比	実績値			
全国	B	+53,266	65,959	B	87.57%	C	52.06%	13.63%	B	A	B
北海道	B	+2,058	2,540	B	82.50%	C	39.91%	3.50%	B	B	B
東北	B	+3,045	3,972	B	72.45%	C	43.80%	9.40%	B	B	B
関東	B	+21,058	25,304	A	94.21%	C	65.54%	33.66%	B	A	A
信越	B	+1,231	1,668	B	72.12%	C	43.69%	10.83%	B	B	B
北陸	B	+1,117	1,444	B	81.09%	C	64.31%	15.93%	B	B	B
東海	B	+6,263	7,846	B	88.89%	C	62.06%	21.56%	B	B	B
近畿	B	+9,209	11,322	A	93.67%	C	64.83%	23.21%	B	B	A
中国	B	+2,761	3,530	B	78.96%	C	36.21%	12.54%	B	B	B
四国	B	+1,401	1,833	B	77.39%	C	50.86%	12.48%	B	B	B
九州	B	+4,521	5,777	B	79.68%	C	46.73%	15.37%	B	B	B
沖縄	B	+602	723	B	88.96%	C	65.23%	25.42%	B	B	B

2 進捗評価

【高度化BWA+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値			
全国	A	+72	65,959	A	±0.00	87.57%	A	-0.01	13.63%	A	C	A
北海道	A	-27	2,540	A	-0.10	82.50%	A	-0.02	3.50%	A	C	A
東北	A	+10	3,972	A	+0.04	72.45%	A	±0.00	9.40%	A	C	S
関東	A	+4	25,304	A	+0.02	94.21%	A	+0.05	33.66%	A	B	A
信越	A	-5	1,668	A	-0.45	72.12%	A	-0.09	10.83%	A	B	A
北陸	A	+31	1,444	A	+0.39	81.09%	A	+0.11	15.93%	A	C	S
東海	A	+8	7,846	A	-0.07	88.89%	A	-0.06	21.56%	A	C	A
近畿	A	+9	11,322	A	-0.01	93.67%	A	+0.01	23.21%	A	C	A
中国	A	+27	3,530	A	+0.17	78.96%	A	+0.05	12.54%	A	C	S
四国	A	+27	1,833	A	+0.12	77.39%	A	+0.05	12.48%	A	C	S
九州	A	-12	5,777	A	-0.05	79.68%	A	-0.13	15.37%	A	C	A
沖縄	A	±0	723	A	-0.08	88.96%	A	-0.13	25.42%	A	C	A

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

定量評価

2. 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

- ・700MHz帯（770～773MHz）
- ・1.7GHz帯（1805～1845MHz）
- ・1.7GHz帯（1860～1880MHz：東名阪以外）
- ・2.3GHz帯
- ・3.4GHz帯

700MHz帯（770～773MHz）楽天モバイル 評価結果

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用することとしている。
- ・ 同社は、令和6年6月より商用サービスを開始しているが、調査時点では未開設であることから、評価を行っていない（「R」評価）。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
北海道	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
東北	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
関東	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
信越	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
北陸	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
東海	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
近畿	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
中国	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
四国	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
九州	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R
沖縄	R	±0	0	R	±0	0.00%	R	R	R

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
北海道	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
東北	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
関東	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
信越	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
北陸	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
東海	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
近畿	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
中国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
四国	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
九州	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R
沖縄	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R

（注）700MHz帯(770～773MHz)は令和5年10月に割り当てられ、調査時点では未開設（全国の基地局数が0局）であることから、すべての評価を実施していない。

1.7GHz帯（1805～1845MHz）KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を4G及び5Gのエリアカバレッジ及びトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+1,598	18,409	S	+17.01	85.69%	S	A	S
北海道	S	+374	708	S	+52.83	75.18%	S	B	S
東北	A	+114	1,159	S	+31.36	71.88%	S	B	S
関東	B	+277	6,914	S	+9.58	94.95%	A	A	A
信越	S	+169	438	S	+35.75	74.86%	S	B	S
北陸	A	+65	317	S	+27.67	75.84%	S	B	S
東海	A	+255	1,937	S	+20.14	89.87%	S	A	S
近畿	B	±0	3,212	A	+4.32	88.80%	A	A	A
中国	B	±0	1,181	S	+13.86	71.60%	A	A	A
四国	A	+85	604	S	+23.30	71.25%	S	A	S
九州	B	±0	1,651	S	+18.49	74.88%	A	A	A
沖縄	S	+259	288	S	+62.22	89.07%	S	B	S

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,605	18,409	S	+6.41	85.69%	A	+3.03	16.85%	S	S
北海道	S	+282	708	S	+13.28	75.18%	A	+1.92	4.99%	S	S
東北	S	+658	1,159	S	+14.86	71.88%	S	+5.24	12.97%	S	S
関東	S	+1,141	6,914	A	+2.71	94.95%	A	+2.44	43.72%	S	S
信越	S	+150	438	S	+10.95	74.86%	A	+3.38	16.50%	S	S
北陸	S	+118	317	S	+7.97	75.84%	A	+2.41	16.90%	S	S
東海	S	+566	1,937	A	+4.41	89.87%	A	+2.63	27.23%	S	S
近畿	S	+524	3,212	S	+5.93	88.80%	A	+3.26	22.83%	S	S
中国	S	+303	1,181	S	+7.70	71.60%	A	+2.57	14.84%	S	B
四国	S	+200	604	S	+11.07	71.25%	A	+2.44	13.53%	S	B
九州	S	+529	1,651	S	+9.13	74.88%	A	+2.59	17.45%	S	S
沖縄	S	+134	288	S	+14.13	89.07%	S	+10.76	26.67%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

1.7GHz帯（1805～1845MHz）楽天モバイル 評価結果

- ・楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。
- ・実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+39,782	61,160	S	+16.82	98.85%	S	B	S
北海道	S	+1,808	2,246	S	+53.19	98.81%	S	B	S
東北	S	+4,354	5,913	S	+58.16	97.60%	S	B	S
関東	S	+11,569	18,665	A	+1.60	99.60%	S	B	S
信越	S	+1,407	2,541	A	+4.23	97.90%	S	B	S
北陸	S	+1,267	1,584	S	+43.42	97.80%	S	B	S
東海	S	+3,657	6,712	S	+13.52	99.24%	S	B	S
近畿	S	+4,938	8,566	A	+1.47	99.24%	S	B	S
中国	S	+3,287	4,900	S	+23.37	97.33%	S	B	S
四国	S	+1,908	2,487	S	+48.83	97.26%	S	B	S
九州	S	+5,089	7,004	S	+32.17	97.91%	S	B	S
沖縄	S	+498	542	S	+65.44	98.94%	S	B	S

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,855	61,160	B	+0.29	98.85%	A	+2.83	41.51%	A	A
北海道	S	+233	2,246	B	+0.30	98.81%	A	+2.43	28.89%	A	S
東北	S	+588	5,913	B	+0.92	97.60%	A	+4.27	40.19%	A	S
関東	S	+1,421	18,665	B	+0.04	99.60%	A	+1.23	62.29%	A	A
信越	S	+280	2,541	B	+0.73	97.90%	A	+2.92	35.68%	A	S
北陸	S	+96	1,584	B	+0.50	97.80%	A	+2.17	38.54%	A	A
東海	S	+413	6,712	B	+0.10	99.24%	A	+1.25	45.64%	A	A
近畿	S	+614	8,566	B	+0.12	99.24%	A	+2.54	51.56%	A	A
中国	S	+392	4,900	B	+0.77	97.33%	A	+3.57	41.14%	A	A
四国	S	+263	2,487	B	+0.74	97.26%	A	+2.46	34.62%	A	S
九州	S	+513	7,004	B	+0.65	97.91%	A	+3.54	48.90%	A	A
沖縄	S	+42	542	B	+0.30	98.94%	S	+5.87	61.45%	S	S

1.7GHz帯（1860～1880MHz）東名阪以外 楽天モバイル 評価結果

- ・楽天モバイルは、当該周波数帯を4Gのエリアカバレッジのために活用している。また、今後、5Gのエリアカバレッジに活用していく予定としている。
- ・実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「B」評価）。

1 実績評価 【4G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+10	827	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
北海道	B	±0	84	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
東北	B	±0	149	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	B	±0	64	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
北陸	B	±0	50	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
東海	B	±0	2	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
近畿	B	±0	12	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
中国	B	+7	157	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
四国	B	±0	68	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
九州	B	+3	224	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B
沖縄	B	±0	17	B	±0	0	B	B	±0	0	B	±0.00	0.00%	B	B	B

2 進捗評価 【4G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+591	827	S	+21.82	30.55%	A	+2.60	3.95%	A	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
北海道	A	+60	84	S	+12.35	22.20%	A	+1.41	2.00%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
東北	A	+107	149	S	+16.75	24.09%	A	+1.51	2.77%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
関東	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信越	A	+46	64	S	+23.67	30.95%	A	+4.25	5.93%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
北陸	A	+35	50	S	+22.34	33.85%	S	+5.03	8.37%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
東海	B	+1	2	B	+0.03	0.07%	B	+0.02	0.10%	B	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
近畿	B	+11	12	B	+0.22	0.22%	B	+0.29	0.30%	B	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
中国	A	+115	157	S	+25.89	30.35%	A	+3.03	4.13%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
四国	A	+47	68	S	+15.44	23.45%	A	+2.27	3.76%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
九州	A	+158	224	S	+29.11	39.56%	S	+5.07	7.49%	S	R	-	0	R	-	0.00%	R	S
沖縄	B	+11	17	S	+11.46	31.01%	A	+2.30	4.21%	A	R	-	0	R	-	0.00%	R	S

（注 1）楽天モバイルが開設計画の認定を受けている地域は、関東以外であることから、関東は評価対象外として「—」としている。なお、東海及び近畿の一部地域においては開設計画の認定を受けていることから、評価を実施している。

（注 2）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、1.7、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率である。5 Gは未導入であることから、前年度差に係る評価は実施していない。

2.3GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、総合評価は「B」評価である（地域（沖縄を除く。）の総合評価は「B」評価。沖縄は未開設のため「R」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を上回っているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「B」、「R」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値		
全国	B	+36	86	B	B
北海道	B	+5	6	B	B
東北	B	±0	9	B	B
関東	B	+19	23	B	B
信越	B	+4	9	B	B
北陸	B	+1	3	B	B
東海	B	+1	8	B	B
近畿	B	±0	1	B	B
中国	B	+2	11	B	B
四国	B	+2	5	B	B
九州	B	+2	11	B	B
沖縄	B	±0	0	R	R

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+86	86	B	+0.28	0.28%	B	+0.12	0.12%	B	S
北海道	B	+6	6	B	+0.48	0.48%	B	+0.02	0.02%	B	S
東北	B	+9	9	B	+0.69	0.69%	B	+0.07	0.07%	B	S
関東	B	+23	23	B	+0.24	0.24%	B	+0.31	0.31%	B	S
信越	B	+9	9	B	+0.92	0.92%	B	+0.14	0.14%	B	S
北陸	B	+3	3	B	+0.94	0.94%	B	+0.20	0.20%	B	S
東海	B	+8	8	B	+0.12	0.12%	B	+0.10	0.10%	B	S
近畿	B	+1	1	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	B	S
中国	B	+11	11	B	+0.46	0.46%	B	+0.26	0.26%	B	S
四国	B	+5	5	B	+0.75	0.75%	B	+0.21	0.21%	B	S
九州	B	+11	11	B	+0.12	0.12%	B	+0.16	0.16%	B	S
沖縄	R	-	0	R	-	0.00%	R	-	0.00%	R	R

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注) 沖縄は未開設（基地局数が0局）であることから、計画値差のみ評価し、その他の評価は実施していない。

3.4GHz帯 NTTドコモ 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+830	11,050	S	+6.12	66.17%	A	B	A
北海道	B	+37	233	S	+6.64	66.79%	A	B	A
東北	B	+16	394	A	+3.12	63.24%	A	B	A
関東	B	+334	4,985	S	+6.75	66.76%	A	B	A
信越	A	+46	323	A	+2.02	62.05%	A	B	A
北陸	B	+7	137	A	+1.44	61.62%	A	B	A
東海	B	+70	1,088	S	+6.30	66.34%	A	B	A
近畿	A	+208	1,938	S	+8.59	68.59%	S	B	S
中国	B	+39	308	A	+1.80	61.90%	A	B	A
四国	A	+54	347	S	+6.31	66.36%	S	B	S
九州	B	+14	1,201	S	+6.39	66.52%	A	B	A
沖縄	B	+5	96	S	+5.99	66.11%	A	B	A

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	B	+611	11,050	A	+1.95	66.17%	B	+0.18	7.29%	A	A
北海道	B	+17	233	A	+1.20	66.79%	B	+0.02	1.61%	A	S
東北	B	+6	394	B	+0.74	63.24%	B	+0.10	7.33%	B	A
関東	B	+333	4,985	A	+1.69	66.76%	B	+0.38	10.86%	A	A
信越	B	+8	323	B	+0.78	62.05%	B	+0.16	9.00%	B	A
北陸	B	+1	137	B	+0.20	61.62%	B	+0.01	10.70%	B	A
東海	B	+64	1,088	A	+2.23	66.34%	B	+0.52	15.47%	A	S
近畿	B	+147	1,938	A	+4.81	68.59%	B	+0.67	7.58%	A	A
中国	B	+16	308	B	+0.34	61.90%	B	+0.08	7.44%	B	A
四国	B	+8	347	B	+0.50	66.36%	B	+0.08	8.54%	B	A
九州	B	+9	1,201	A	+1.29	66.52%	B	+0.13	7.90%	A	A
沖縄	B	+2	96	A	+1.07	66.11%	B	+0.15	8.74%	A	A

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

3.4GHz帯 ソフトバンク 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を4G及び5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数及び人口カバー率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「A」、「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の面積カバー率が前年度実績から減少しており、同社によれば、基地局の支障移転により、前年度より面積カバー率が一時的に減少したが、当該エリアを補完する基地局を既に整備済みとしている。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+6,969	30,136	S	+21.38	81.71%	S	S	S
北海道	S	+261	1,102	S	+23.32	83.32%	S	S	S
東北	S	+518	1,746	S	+17.45	72.29%	S	S	S
関東	S	+2,845	11,537	S	+20.38	83.07%	S	S	S
信越	S	+237	955	S	+22.58	78.05%	S	S	S
北陸	S	+173	645	S	+25.64	84.00%	S	S	S
東海	S	+459	3,114	S	+22.40	80.02%	S	S	S
近畿	S	+1,314	4,983	S	+25.51	88.92%	S	S	S
中国	S	+358	1,908	S	+14.58	72.24%	S	S	S
四国	S	+210	753	S	+17.26	71.94%	S	S	S
九州	S	+497	3,145	S	+20.78	81.35%	S	S	S
沖縄	S	+97	248	S	+33.10	86.76%	S	S	S

2 進捗評価 【4G+5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,090	30,136	A	+4.01	81.71%	A	+1.17	14.87%	S	S
北海道	S	+212	1,102	S	+6.96	83.32%	B	+0.82	9.24%	S	S
東北	S	+320	1,746	A	+3.38	72.29%	B	+0.85	11.18%	A	S
関東	S	+1,147	11,537	A	+4.31	83.07%	A	+2.46	25.48%	S	S
信越	S	+141	955	A	+1.81	78.05%	B	+0.62	14.21%	A	S
北陸	S	+84	645	B	+0.92	84.00%	B	+0.50	18.72%	A	S
東海	A	+326	3,114	A	+3.79	80.02%	A	+1.56	19.95%	A	S
近畿	S	+1,052	4,983	S	+5.42	88.92%	A	+2.35	21.53%	S	S
中国	S	+221	1,908	A	+1.36	72.24%	B	+0.58	12.41%	A	S
四国	S	+158	753	A	+3.54	71.94%	B	+0.90	10.34%	A	S
九州	S	+362	3,145	A	+3.57	81.35%	A	+1.49	18.28%	S	S
沖縄	S	+67	248	A	+1.32	86.76%	C	-0.21	33.65%	C	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

定量評価

3. 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯

- ・3.7GHz帯
- ・4.0GHz帯
- ・4.5GHz帯
- ・28GHz帯

3.7GHz帯 NTTドコモ(認定の有効期間満了) 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は97.27%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+2,936	10,937	S	97.27%	B	S	S
北海道	B	+85	1,026	S	96.52%	B	S	S
東北	B	+223	1,003	S	99.05%	B	S	S
関東	B	+3	2,327	S	97.54%	B	S	S
信越	B	+374	723	S	98.51%	B	S	S
北陸	B	+235	395	S	95.45%	B	S	S
東海	B	+79	678	S	99.38%	B	S	S
近畿	B	±0	1,454	S	98.67%	B	S	S
中国	B	+541	932	S	98.70%	B	S	S
四国	B	+495	748	S	95.22%	B	S	S
九州	B	+896	1,564	S	95.31%	B	S	S
沖縄	B	+5	87	B	89.01%	B	S	B

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,979	10,937	A	+3.58	23.89%	A	+1.13	6.03%	A	-	-	97.27%	B	S
北海道	S	+428	1,026	B	+0.49	18.61%	B	+0.19	0.91%	A	-	-	96.52%	B	S
東北	S	+395	1,003	A	+3.19	30.26%	B	+0.89	4.02%	A	-	-	99.05%	B	S
関東	A	+634	2,327	B	+0.62	2.34%	B	+0.89	2.84%	A	-	-	97.54%	B	S
信越	S	+185	723	S	+5.90	66.72%	A	+2.19	13.80%	S	-	-	98.51%	B	S
北陸	A	+43	395	A	+1.07	63.41%	B	+0.71	11.42%	A	-	-	95.45%	B	S
東海	A	+155	678	B	+0.32	3.14%	B	+0.38	1.89%	A	-	-	99.38%	B	S
近畿	S	+514	1,454	S	+15.11	31.66%	A	+3.03	8.82%	S	-	-	98.67%	B	S
中国	A	+150	932	A	+1.90	57.64%	A	+1.43	11.26%	A	-	-	98.70%	B	S
四国	S	+136	748	A	+1.67	68.39%	B	+0.72	10.94%	A	-	-	95.22%	B	S
九州	A	+292	1,564	A	+2.31	55.23%	A	+2.35	11.57%	A	-	-	95.31%	B	S
沖縄	S	+47	87	A	+1.22	5.93%	A	+4.82	9.11%	S	-	-	89.01%	B	S

※ 1 周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。 ※ 2 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注) 3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

3.7GHz帯 NTTドコモ(認定の有効期間中) 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、3地域（北海道・九州・沖縄）の5G高度特定基地局数及び5地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の5G基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、令和7年3月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については、認定の有効期間満了後の周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+2,936	10,937	B	+354	3,852	A	B	+371	4,702	B	+0.25	97.27%	B	A	A
北海道	A	+85	1,026	B	+3	171	A	C	-11	870	C	-0.19	96.52%	C	A	C
東北	S	+223	1,003	B	+49	115	A	B	+37	767	B	+0.93	99.05%	B	A	A
関東	B	+3	2,327	B	±0	1,913	B	S	+202	601	C	-0.27	97.54%	C	A	C
信越	S	+374	723	A	+34	74	S	A	+54	331	B	+0.31	98.51%	A	A	S
北陸	S	+235	395	A	+25	50	S	B	+3	148	A	+1.26	95.45%	A	A	S
東海	B	+79	678	B	+14	307	B	B	+19	338	B	+0.61	99.38%	B	A	B
近畿	B	±0	1,454	B	+19	454	B	A	+62	363	C	-0.34	98.67%	C	A	C
中国	S	+541	932	A	+86	137	S	B	+16	392	B	+0.78	98.70%	B	A	A
四国	S	+495	748	A	+80	118	S	B	+4	242	A	+1.17	95.22%	A	A	S
九州	S	+896	1,564	B	+35	459	A	C	-14	569	C	-0.42	95.31%	C	A	C
沖縄	B	+5	87	B	+9	54	B	C	-1	81	C	-0.12	89.01%	C	A	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,979	10,937	A	+3.58	23.89%	A	+1.13	6.03%	A	S	+2,019	4,702	S	+42.66	97.27%	S	S
北海道	S	+428	1,026	B	+0.49	18.61%	B	+0.19	0.91%	A	S	+429	870	S	+48.22	96.52%	S	S
東北	S	+395	1,003	A	+3.19	30.26%	B	+0.89	4.02%	A	S	+339	767	S	+45.96	99.05%	S	S
関東	A	+634	2,327	B	+0.62	2.34%	B	+0.89	2.84%	A	S	+289	601	S	+45.72	97.54%	S	S
信越	S	+185	723	S	+5.90	66.72%	A	+2.19	13.80%	S	S	+162	331	S	+50.31	98.51%	S	S
北陸	A	+43	395	A	+1.07	63.41%	B	+0.71	11.42%	A	A	+35	148	S	+23.19	95.45%	S	S
東海	A	+155	678	B	+0.32	3.14%	B	+0.38	1.89%	A	S	+142	338	S	+41.36	99.38%	S	S
近畿	S	+514	1,454	S	+15.11	31.66%	A	+3.03	8.82%	S	S	+117	363	S	+34.64	98.67%	S	S
中国	A	+150	932	A	+1.90	57.64%	A	+1.43	11.26%	A	S	+111	392	S	+29.09	98.70%	S	S
四国	S	+136	748	A	+1.67	68.39%	B	+0.72	10.94%	A	S	+103	242	S	+41.25	95.22%	S	S
九州	A	+292	1,564	A	+2.31	55.23%	A	+2.35	11.57%	A	S	+245	569	S	+42.11	95.31%	S	S
沖縄	S	+47	87	A	+1.22	5.93%	A	+4.82	9.11%	S	S	+47	81	S	+52.05	89.01%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注1) 3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

(注2) 5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.5、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

3.7GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話(認定の有効期間満了) 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は93.91%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基盤展開率は50%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後の展開率の拡大は衛星との干渉影響のため難しい状況としている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+186	30,293	A	93.91%	B	A	A
北海道	B	±0	1,793	A	91.86%	B	S	A
東北	B	±0	2,043	S	98.79%	B	B	S
関東	B	±0	10,756	S	96.83%	B	A	S
信越	B	±0	876	S	97.12%	B	A	S
北陸	B	±0	651	A	94.16%	B	B	A
東海	B	±0	3,220	S	99.07%	B	A	S
近畿	B	±0	5,524	S	99.01%	B	A	S
中国	B	±0	1,724	S	96.35%	B	S	S
四国	B	+22	863	A	93.63%	B	S	A
九州	B	±0	2,624	B	86.84%	B	S	B
沖縄	B	+164	219	C	53.85%	B	B	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	S	+13,328	30,293	S	+29.87	52.51%	A	+4.74	7.09%	S	-	-	93.91%	B	S
北海道	S	+625	1,793	S	+33.95	76.79%	A	+3.41	4.74%	S	-	-	91.86%	B	S
東北	S	+343	2,043	S	+25.45	53.89%	A	+3.49	5.55%	S	-	-	98.79%	B	S
関東	S	+5,881	10,756	S	+24.32	35.40%	A	+3.39	4.76%	S	-	-	96.83%	B	S
信越	A	+66	876	S	+30.65	52.08%	A	+4.76	7.46%	S	-	-	97.12%	B	B
北陸	S	+220	651	S	+30.09	58.23%	S	+5.10	8.22%	S	-	-	94.16%	B	B
東海	S	+1,250	3,220	S	+31.87	45.63%	S	+5.54	7.90%	S	-	-	99.07%	B	S
近畿	S	+3,523	5,524	S	+39.93	72.15%	S	+5.59	8.96%	S	-	-	99.01%	B	S
中国	S	+393	1,724	S	+27.12	65.34%	S	+6.35	9.77%	S	-	-	96.35%	B	B
四国	S	+266	863	S	+42.04	70.14%	S	+7.14	9.81%	S	-	-	93.63%	B	B
九州	S	+677	2,624	S	+31.50	65.79%	S	+7.21	11.01%	S	-	-	86.84%	B	B
沖縄	S	+84	219	S	+14.52	38.09%	S	+7.25	10.51%	S	-	-	53.85%	B	S

※1 周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。 ※2 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。
(注) 3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

3.7GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話(認定の有効期間中) 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+186	30,293	B	+36	2,237	B	B	+389	4,549	B	+0.32	93.51%	B	A	B
北海道	B	±0	1,793	B	+1	33	B	B	+38	873	B	+0.20	91.86%	B	A	B
東北	B	±0	2,043	B	±0	73	B	B	+70	800	B	+0.26	98.38%	B	A	B
関東	B	±0	10,756	B	±0	1,132	B	A	+78	470	B	+0.48	96.83%	A	A	A
信越	B	±0	876	B	±0	37	B	B	+27	300	B	±0.00	96.76%	B	A	B
北陸	B	±0	651	B	±0	41	B	A	+24	170	B	+0.61	94.16%	A	A	A
東海	B	±0	3,220	B	±0	382	B	A	+40	362	B	+0.61	98.14%	A	A	A
近畿	B	±0	5,524	B	±0	348	B	A	+37	324	B	+0.32	98.01%	A	A	A
中国	B	±0	1,724	B	+14	59	B	B	+20	390	B	+0.25	96.09%	B	A	B
四国	B	+22	863	B	±0	19	B	B	+11	245	B	+0.77	93.63%	B	A	B
九州	B	±0	2,624	B	±0	90	B	B	+36	561	B	+0.14	86.18%	B	A	B
沖縄	S	+164	219	A	+21	23	S	B	+8	54	B	+0.55	50.55%	B	B	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+13,328	30,293	S	+29.87	52.51%	A	+4.74	7.09%	S	S	+3,864	4,549	S	+79.11	93.51%	S	S
北海道	S	+625	1,793	S	+33.95	76.79%	A	+3.41	4.74%	S	S	+773	873	S	+81.43	91.86%	S	S
東北	S	+343	2,043	S	+25.45	53.89%	A	+3.49	5.55%	S	S	+660	800	S	+80.64	98.38%	S	S
関東	S	+5,881	10,756	S	+24.32	35.40%	A	+3.39	4.76%	S	S	+396	470	S	+80.77	96.83%	S	S
信越	A	+66	876	S	+30.65	52.08%	A	+4.76	7.46%	S	S	+251	300	S	+80.21	96.76%	S	B
北陸	S	+220	651	S	+30.09	58.23%	S	+5.10	8.22%	S	S	+138	170	S	+74.81	94.16%	S	B
東海	S	+1,250	3,220	S	+31.87	45.63%	S	+5.54	7.90%	S	S	+306	362	S	+82.09	98.14%	S	S
近畿	S	+3,523	5,524	S	+39.93	72.15%	S	+5.59	8.96%	S	S	+289	324	S	+87.12	98.01%	S	S
中国	S	+393	1,724	S	+27.12	65.34%	S	+6.35	9.77%	S	S	+335	390	S	+82.32	96.09%	S	B
四国	S	+266	863	S	+42.04	70.14%	S	+7.14	9.81%	S	S	+213	245	S	+80.93	93.63%	S	B
九州	S	+677	2,624	S	+31.50	65.79%	S	+7.21	11.01%	S	S	+483	561	S	+73.54	86.18%	S	B
沖縄	S	+84	219	S	+14.52	38.09%	S	+7.25	10.51%	S	A	+20	54	S	+21.20	50.55%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注1) 3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。
(注2) 5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.0、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

3.7GHz帯 ソフトバンク(認定の有効期間満了) 評価結果

- ・ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのトラフィック対策のために活用している。
- ・実績評価においては、全国の基盤展開率は65.38%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「C」評価）。また、6地域（北海道・東北・北陸・四国・九州・沖縄）の基盤展開率は50～60%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後は、トラフィック需要の推移を見ながら、必要に応じて展開していくとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラフィック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+2,735	10,090	C	65.38%	B	S	C
北海道	B	+394	1,013	C	51.38%	B	S	C
東北	B	+510	1,320	C	67.39%	B	S	C
関東	B	+476	1,243	B	81.22%	B	S	B
信越	B	+80	480	B	71.58%	B	S	B
北陸	B	+165	497	C	68.18%	B	S	C
東海	B	+196	1,040	B	77.64%	B	S	B
近畿	B	+399	1,348	B	81.13%	B	S	B
中国	B	+256	1,069	B	70.31%	B	S	B
四国	B	+92	524	C	54.58%	B	S	C
九州	B	+157	1,493	C	58.55%	B	S	C
沖縄	B	+10	63	C	52.75%	B	S	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	S	+3,967	10,090	S	+11.50	43.27%	A	+4.73	12.01%	S	-	-	65.38%	B	S
北海道	S	+442	1,013	S	+11.29	73.79%	S	+5.32	11.09%	S	-	-	51.38%	B	S
東北	S	+531	1,320	S	+11.24	64.30%	A	+3.96	11.95%	S	-	-	67.39%	B	S
関東	A	+420	1,243	S	+6.32	18.55%	A	+4.76	9.64%	S	-	-	81.22%	B	S
信越	S	+236	480	S	+17.97	62.29%	A	+4.53	12.53%	S	-	-	71.58%	B	S
北陸	S	+146	497	S	+10.84	75.62%	A	+4.97	17.75%	S	-	-	68.18%	B	S
東海	S	+467	1,040	S	+14.92	37.70%	S	+5.25	11.45%	S	-	-	77.64%	B	S
近畿	S	+576	1,348	S	+17.71	54.51%	S	+5.86	15.45%	S	-	-	81.13%	B	S
中国	S	+309	1,069	S	+7.11	61.84%	A	+2.87	10.60%	S	-	-	70.31%	B	S
四国	S	+197	524	S	+13.43	69.19%	A	+3.23	11.01%	S	-	-	54.58%	B	S
九州	S	+593	1,493	S	+16.24	63.14%	S	+5.34	13.83%	S	-	-	58.55%	B	S
沖縄	S	+50	63	S	+7.01	9.27%	S	+11.11	11.48%	S	-	-	52.75%	B	S

※1 周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。※2 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注) 3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

3.7GHz帯 ソフトバンク(認定の有効期間中) 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+2,735	10,090	B	+172	472	A	S	+1,281	4,136	A	+1.06	65.02%	S	S	S
北海道	S	+394	1,013	B	+4	16	A	B	+89	547	B	+0.89	51.16%	B	S	A
東北	S	+510	1,320	B	+6	12	A	A	+158	641	A	+2.20	67.25%	A	S	A
関東	A	+476	1,243	B	+96	206	A	S	+269	594	B	+0.68	80.49%	A	S	A
信越	A	+80	480	B	+5	12	A	A	+57	259	B	±0.00	71.58%	A	S	A
北陸	S	+165	497	B	+4	15	A	S	+37	143	B	+0.44	68.18%	A	S	A
東海	A	+196	1,040	B	+10	45	A	S	+117	364	A	+1.71	77.02%	S	S	S
近畿	A	+399	1,348	B	+18	80	A	S	+309	547	B	+0.59	79.80%	A	S	A
中国	S	+256	1,069	B	+6	29	A	A	+68	337	B	+0.18	70.31%	A	S	A
四国	S	+92	524	B	+4	8	A	A	+47	179	A	+1.01	53.39%	A	S	A
九州	A	+157	1,493	B	+16	46	A	A	+121	470	A	+1.08	58.39%	A	S	A
沖縄	B	+10	63	B	+3	3	B	B	+9	55	A	+2.75	52.75%	A	S	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+3,967	10,090	S	+11.50	43.27%	A	+4.73	12.01%	S	S	+2,277	4,136	S	+37.71	65.02%	S	S
北海道	S	+442	1,013	S	+11.29	73.79%	S	+5.32	11.09%	S	S	+365	547	S	+34.58	51.16%	S	S
東北	S	+531	1,320	S	+11.24	64.30%	A	+3.96	11.95%	S	S	+346	641	S	+35.13	67.25%	S	S
関東	A	+420	1,243	S	+6.32	18.55%	A	+4.76	9.64%	S	S	+272	594	S	+47.16	80.49%	S	S
信越	S	+236	480	S	+17.97	62.29%	A	+4.53	12.53%	S	S	+157	259	S	+42.80	71.58%	S	S
北陸	S	+146	497	S	+10.84	75.62%	A	+4.97	17.75%	S	S	+82	143	S	+38.50	68.18%	S	S
東海	S	+467	1,040	S	+14.92	37.70%	S	+5.25	11.45%	S	S	+210	364	S	+44.00	77.02%	S	S
近畿	S	+576	1,348	S	+17.71	54.51%	S	+5.86	15.45%	S	S	+253	547	S	+47.79	79.80%	S	S
中国	S	+309	1,069	S	+7.11	61.84%	A	+2.87	10.60%	S	S	+174	337	S	+34.47	70.31%	S	S
四国	S	+197	524	S	+13.43	69.19%	A	+3.23	11.01%	S	S	+104	179	S	+29.98	53.39%	S	S
九州	S	+593	1,493	S	+16.24	63.14%	S	+5.34	13.83%	S	S	+268	470	S	+32.45	58.39%	S	S
沖縄	S	+50	63	S	+7.01	9.27%	S	+11.11	11.48%	S	S	+46	55	S	+45.14	52.75%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注1）3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注2）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

3.7GHz帯 楽天モバイル(認定の有効期間満了) 評価結果

- ・ 楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- ・ 実績評価においては、全国の基盤展開率は57.57%と低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「C」評価）。また、全ての地域の基盤展開率も50～60%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後は、基盤展開率にとらわれず、需要に応じた柔軟な基地局展開を行っていくとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラフィック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- ・ 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+1,296	17,083	C	57.57%	B	B	C
北海道	B	+136	954	C	51.71%	B	B	C
東北	B	+72	894	C	57.41%	B	B	C
関東	B	+325	7,339	C	62.93%	B	B	C
信越	B	+65	403	C	55.40%	B	B	C
北陸	B	+36	261	C	58.17%	B	B	C
東海	B	+132	1,829	C	63.35%	B	B	C
近畿	B	+187	2,592	C	60.26%	B	B	C
中国	B	+119	685	C	60.16%	B	B	C
四国	B	+87	443	C	58.57%	B	B	C
九州	B	+113	1,441	C	58.06%	B	B	C
沖縄	B	+24	242	C	52.75%	B	B	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	S	+7,322	17,083	S	+20.09	50.59%	A	+2.73	7.34%	S	-	-	57.57%	B	S
北海道	S	+367	954	S	+17.85	54.63%	A	+1.66	5.34%	S	-	-	51.71%	B	S
東北	S	+307	894	S	+8.53	32.49%	A	+1.63	5.87%	S	-	-	57.41%	B	S
関東	S	+3,275	7,339	S	+23.19	50.67%	A	+4.78	9.66%	S	-	-	62.93%	B	S
信越	S	+155	403	S	+9.33	35.39%	A	+2.10	7.37%	S	-	-	55.40%	B	S
北陸	S	+104	261	S	+9.88	32.55%	A	+2.68	8.55%	S	-	-	58.17%	B	S
東海	S	+783	1,829	S	+33.93	52.19%	S	+6.40	10.51%	S	-	-	63.35%	B	S
近畿	S	+1,115	2,592	S	+20.46	76.79%	A	+4.63	14.60%	S	-	-	60.26%	B	S
中国	S	+319	685	S	+11.19	30.87%	A	+1.80	4.32%	S	-	-	60.16%	B	S
四国	S	+194	443	S	+13.93	34.38%	A	+2.45	5.56%	S	-	-	58.57%	B	S
九州	S	+602	1,441	S	+15.71	45.73%	A	+2.55	7.85%	S	-	-	58.06%	B	S
沖縄	S	+101	242	S	+5.11	17.67%	A	+3.45	10.41%	S	-	-	52.75%	B	S

※ 1 周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。 ※ 2 技術導入状況は、前年度の 5 G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注) 3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

3.7GHz帯 楽天モバイル(認定の有効期間中) 評価結果

- ・楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのエリアカバレッジのために活用している。
- ・実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数及び人口カバー率は非常に大きく増加、面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+1,296	17,083	B	+509	1,894	A	S	+4,887	12,835	B	+0.65	56.79%	A	A	A
北海道	S	+136	954	B	+28	59	A	S	+306	776	B	+0.23	51.60%	A	A	A
東北	A	+72	894	B	+19	58	A	S	+311	730	B	+0.29	57.14%	A	A	A
関東	B	+325	7,339	B	+179	1,035	B	S	+1,356	5,775	A	+1.12	60.49%	S	A	A
信越	A	+65	403	B	+7	21	A	S	+174	333	B	±0.00	55.40%	A	A	A
北陸	A	+36	261	B	+16	26	A	S	+125	213	B	+0.11	58.17%	A	A	A
東海	A	+132	1,829	B	+78	155	A	S	+623	1,271	A	+1.61	61.80%	S	A	S
近畿	A	+187	2,592	B	+94	357	A	S	+748	1,725	B	+0.85	59.60%	A	A	A
中国	A	+119	685	B	+21	54	A	S	+323	544	B	+0.94	59.38%	A	A	A
四国	A	+87	443	B	+16	30	A	S	+199	343	A	+2.21	57.77%	S	A	S
九州	A	+113	1,441	B	+44	83	A	S	+611	962	B	+0.42	56.41%	A	A	A
沖縄	A	+24	242	B	+7	16	A	S	+111	163	B	+0.58	52.75%	A	A	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+7,322	17,083	S	+20.09	50.59%	A	+2.73	7.34%	S	S	+4,129	12,835	S	+17.65	56.79%	S	S
北海道	S	+367	954	S	+17.85	54.63%	A	+1.66	5.34%	S	S	+221	776	S	+19.66	51.60%	S	S
東北	S	+307	894	S	+8.53	32.49%	A	+1.63	5.87%	S	S	+174	730	S	+20.72	57.14%	S	S
関東	S	+3,275	7,339	S	+23.19	50.67%	A	+4.78	9.66%	S	S	+2,248	5,775	S	+10.85	60.49%	S	S
信越	S	+155	403	S	+9.33	35.39%	A	+2.10	7.37%	S	S	+110	333	S	+16.91	55.40%	S	S
北陸	S	+104	261	S	+9.88	32.55%	A	+2.68	8.55%	S	S	+61	213	S	+17.52	58.17%	S	S
東海	S	+783	1,829	S	+33.93	52.19%	S	+6.40	10.51%	S	S	+318	1,271	S	+15.50	61.80%	S	S
近畿	S	+1,115	2,592	S	+20.46	76.79%	A	+4.63	14.60%	S	S	+464	1,725	S	+11.42	59.60%	S	S
中国	S	+319	685	S	+11.19	30.87%	A	+1.80	4.32%	S	S	+189	544	S	+23.54	59.38%	S	S
四国	S	+194	443	S	+13.93	34.38%	A	+2.45	5.56%	S	S	+103	343	S	+17.69	57.77%	S	S
九州	S	+602	1,441	S	+15.71	45.73%	A	+2.55	7.85%	S	S	+203	962	S	+16.51	56.41%	S	S
沖縄	S	+101	242	S	+5.11	17.67%	A	+3.45	10.41%	S	S	+38	163	S	+16.88	52.75%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

（注1）3.7GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

（注2）5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

4.0GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話(認定の有効期間満了) 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は93.55%と高く、適切な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基盤展開率は50%台と低く、同社によれば、開設計画に基づく基盤展開を行っており、今後の展開率の拡大は衛星との干渉影響のため難しい状況としている。また、4.0GHz帯のカバー率が3.7GHz帯に比べ低い点については、同社によれば、3.7GHz帯では収容しきれないトラヒックが発生するスポットに展開していく方針であるためとしている。電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+739	4,899	A	93.55%	B	A	A
北海道	B	+38	873	A	91.86%	B	S	A
東北	B	+70	800	S	98.38%	B	B	S
関東	B	+282	674	S	96.83%	B	A	S
信越	B	+27	300	S	96.76%	B	A	S
北陸	B	+24	170	A	94.16%	B	B	A
東海	B	+40	362	S	98.14%	B	A	S
近畿	B	+37	324	S	98.01%	B	A	S
中国	B	+20	390	S	96.09%	B	S	S
四国	B	+11	245	A	93.63%	B	S	A
九州	B	+36	561	B	86.18%	B	S	B
沖縄	B	+154	200	C	52.75%	B	B	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,046	4,899	A	+1.43	1.74%	B	+0.24	0.29%	A	-	-	93.55%	B	S
北海道	S	+773	873	A	+2.51	2.90%	B	+0.17	0.19%	A	-	-	91.86%	B	S
東北	S	+660	800	A	+1.70	2.08%	B	+0.25	0.31%	A	-	-	98.38%	B	S
関東	A	+525	674	A	+1.36	1.43%	B	+0.16	0.18%	A	-	-	96.83%	B	S
信越	S	+251	300	A	+1.02	1.14%	B	+0.22	0.27%	A	-	-	96.76%	B	S
北陸	S	+138	170	A	+1.52	1.68%	B	+0.35	0.39%	A	-	-	94.16%	B	S
東海	A	+306	362	B	+0.47	0.57%	B	+0.14	0.18%	A	-	-	98.14%	B	S
近畿	A	+289	324	B	+0.52	0.52%	B	+0.11	0.12%	A	-	-	98.01%	B	S
中国	S	+335	390	A	+1.82	2.05%	B	+0.23	0.26%	A	-	-	96.09%	B	S
四国	S	+213	245	A	+1.40	1.87%	B	+0.18	0.21%	A	-	-	93.63%	B	S
九州	S	+483	561	A	+1.35	1.45%	B	+0.29	0.32%	A	-	-	86.18%	B	S
沖縄	S	+73	200	S	+20.27	36.65%	S	+6.20	8.49%	S	-	-	52.75%	B	S

※ 1 周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。 ※ 2 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注) 4.0GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

4.0GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話(認定の有効期間中) 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率は大きく増加、面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入状況	総合的な評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+739	4,899	B	+10	2,211	B	B	+389	4,549	B	+0.32	93.51%	B	A	B
北海道	B	+38	873	B	±0	32	B	B	+38	873	B	+0.20	91.86%	B	A	B
東北	A	+70	800	B	±0	73	A	B	+70	800	B	+0.26	98.38%	B	B	A
関東	B	+282	674	B	±0	1,132	B	A	+78	470	B	+0.48	96.83%	A	A	A
信越	B	+27	300	B	±0	37	B	B	+27	300	B	±0.00	96.76%	B	A	B
北陸	A	+24	170	B	±0	41	A	A	+24	170	B	+0.61	94.16%	A	B	A
東海	B	+40	362	B	±0	382	B	A	+40	362	B	+0.61	98.14%	A	A	A
近畿	B	+37	324	B	±0	348	B	A	+37	324	B	+0.32	98.01%	A	A	A
中国	B	+20	390	B	+5	50	B	B	+20	390	B	+0.25	96.09%	B	A	B
四国	B	+11	245	B	±0	19	B	B	+11	245	B	+0.77	93.63%	B	A	B
九州	B	+36	561	B	±0	90	B	B	+36	561	B	+0.14	86.18%	B	A	B
沖縄	S	+154	200	B	+5	7	A	B	+8	54	B	+0.55	50.55%	B	B	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な評価	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,046	4,899	A	+1.43	1.74%	B	+0.24	0.29%	A	S	+3,864	4,549	S	+79.11	93.51%	S	S
北海道	S	+773	873	A	+2.51	2.90%	B	+0.17	0.19%	A	S	+773	873	S	+81.43	91.86%	S	S
東北	S	+660	800	A	+1.70	2.08%	B	+0.25	0.31%	A	S	+660	800	S	+80.64	98.38%	S	S
関東	A	+525	674	A	+1.36	1.43%	B	+0.16	0.18%	A	S	+396	470	S	+80.77	96.83%	S	S
信越	S	+251	300	A	+1.02	1.14%	B	+0.22	0.27%	A	S	+251	300	S	+80.21	96.76%	S	S
北陸	S	+138	170	A	+1.52	1.68%	B	+0.35	0.39%	A	S	+138	170	S	+74.81	94.16%	S	S
東海	A	+306	362	B	+0.47	0.57%	B	+0.14	0.18%	A	S	+306	362	S	+82.09	98.14%	S	S
近畿	A	+289	324	B	+0.52	0.52%	B	+0.11	0.12%	A	S	+289	324	S	+87.12	98.01%	S	S
中国	S	+335	390	A	+1.82	2.05%	B	+0.23	0.26%	A	S	+335	390	S	+82.32	96.09%	S	S
四国	S	+213	245	A	+1.40	1.87%	B	+0.18	0.21%	A	S	+213	245	S	+80.93	93.63%	S	S
九州	S	+483	561	A	+1.35	1.45%	B	+0.29	0.32%	A	S	+483	561	S	+73.54	86.18%	S	S
沖縄	S	+73	200	S	+20.27	36.65%	S	+6.20	8.49%	S	A	+20	54	S	+21.20	50.55%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注1) 4.0GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

(注2) 5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.0、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

4.5GHz帯 NTTドコモ(認定の有効期間満了) 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基盤展開率は97.27%と非常に高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数			基盤展開率		通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	実績値			
全国	B	+6,563	11,564	S	97.27%	B	S	S
北海道	B	+338	1,219	S	96.52%	B	S	S
東北	B	+264	994	S	99.05%	B	S	S
関東	B	+3,112	3,892	S	97.54%	B	S	S
信越	B	+72	349	S	98.51%	B	S	S
北陸	B	+6	151	S	95.45%	B	S	S
東海	B	+1,067	1,439	S	99.38%	B	S	S
近畿	B	+1,155	1,679	S	98.67%	B	S	S
中国	B	+232	608	S	98.70%	B	S	S
四国	B	+6	244	S	95.22%	B	S	S
九州	B	+212	808	S	95.31%	B	S	S
沖縄	B	+99	181	B	89.01%	B	S	B

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	基盤展開率(※1)			通信量	技術導入 状況(※2)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,512	11,564	A	+2.22	44.69%	A	+1.04	6.91%	A	-	-	97.27%	B	S
北海道	S	+432	1,219	A	+1.17	33.18%	B	+0.19	0.97%	A	-	-	96.52%	B	S
東北	S	+346	994	B	+0.85	24.19%	B	+0.30	2.10%	A	-	-	99.05%	B	S
関東	A	+627	3,892	A	+2.33	51.05%	A	+2.98	18.85%	A	-	-	97.54%	B	S
信越	S	+159	349	S	+5.35	25.24%	A	+1.97	8.05%	S	-	-	98.51%	B	S
北陸	A	+35	151	B	+0.72	26.89%	B	+0.72	7.14%	A	-	-	95.45%	B	S
東海	A	+240	1,439	A	+4.13	59.76%	A	+1.30	13.92%	A	-	-	99.38%	B	S
近畿	B	+131	1,679	A	+2.20	61.82%	B	+0.98	14.08%	A	-	-	98.67%	B	S
中国	A	+122	608	B	+0.96	28.71%	B	+0.95	8.02%	A	-	-	98.70%	B	S
四国	S	+104	244	A	+1.05	14.97%	B	+0.57	3.74%	A	-	-	95.22%	B	S
九州	A	+261	808	A	+1.36	22.75%	A	+1.91	7.28%	A	-	-	95.31%	B	S
沖縄	S	+55	181	A	+2.51	57.19%	S	+5.08	16.68%	S	-	-	89.01%	B	S

※ 1 周波数帯ごとの基盤展開率は、前年度実績データがないことから評価は実施していない。 ※ 2 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注) 4.5GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

4.5GHz帯 NTTドコモ(認定の有効期間中) 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」、「C」評価）。しかしながら、3地域（北海道・九州・沖縄）の5G高度特定基地局数及び5地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の5G基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、令和7年3月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については、認定の有効期間満了後の周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数、人口カバー率及び面積カバー率は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+6,563	11,564	B	+245	3,743	A	B	+371	4,702	B	+0.25	97.27%	B	A	A
北海道	S	+338	1,219	B	+5	173	A	C	-11	870	C	-0.19	96.52%	C	A	C
東北	S	+264	994	B	+20	86	A	B	+37	767	B	+0.93	99.05%	B	A	A
関東	S	+3,112	3,892	B	±0	1,913	A	S	+202	601	C	-0.27	97.54%	C	A	C
信越	A	+72	349	A	+38	78	A	A	+54	331	B	+0.31	98.51%	A	A	A
北陸	B	+6	151	B	+22	47	B	B	+3	148	A	+1.26	95.45%	A	S	A
東海	S	+1,067	1,439	B	+14	307	A	B	+19	338	B	+0.61	99.38%	B	A	A
近畿	S	+1,155	1,679	B	+15	450	A	A	+62	363	C	-0.34	98.67%	C	A	C
中国	S	+232	608	A	+77	128	S	B	+16	392	B	+0.78	98.70%	B	A	A
四国	B	+6	244	B	+21	59	B	B	+4	242	A	+1.17	95.22%	A	S	A
九州	A	+212	808	B	+22	446	A	C	-14	569	C	-0.42	95.31%	C	A	C
沖縄	S	+99	181	B	+11	56	A	C	-1	81	C	-0.12	89.01%	C	A	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,512	11,564	A	+2.22	44.69%	A	+1.04	6.91%	A	S	+2,019	4,702	S	+42.66	97.27%	S	S
北海道	S	+432	1,219	A	+1.17	33.18%	B	+0.19	0.97%	A	S	+429	870	S	+48.22	96.52%	S	S
東北	S	+346	994	B	+0.85	24.19%	B	+0.30	2.10%	A	S	+339	767	S	+45.96	99.05%	S	S
関東	A	+627	3,892	A	+2.33	51.05%	A	+2.98	18.85%	A	S	+289	601	S	+45.72	97.54%	S	S
信越	S	+159	349	S	+5.35	25.24%	A	+1.97	8.05%	S	S	+162	331	S	+50.31	98.51%	S	S
北陸	A	+35	151	B	+0.72	26.89%	B	+0.72	7.14%	A	A	+35	148	S	+23.19	95.45%	S	S
東海	A	+240	1,439	A	+4.13	59.76%	A	+1.30	13.92%	A	S	+142	338	S	+41.36	99.38%	S	S
近畿	B	+131	1,679	A	+2.20	61.82%	B	+0.98	14.08%	A	S	+117	363	S	+34.64	98.67%	S	S
中国	A	+122	608	B	+0.96	28.71%	B	+0.95	8.02%	A	S	+111	392	S	+29.09	98.70%	S	S
四国	S	+104	244	A	+1.05	14.97%	B	+0.57	3.74%	A	S	+103	242	S	+41.25	95.22%	S	S
九州	A	+261	808	A	+1.36	22.75%	A	+1.91	7.28%	A	S	+245	569	S	+42.11	95.31%	S	S
沖縄	S	+55	181	A	+2.51	57.19%	S	+5.08	16.68%	S	S	+47	81	S	+52.05	89.01%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注1) 4.5GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

(注2) 5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.5、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

28GHz帯 NTTドコモ(認定の有効期間満了) 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて大きく低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「B」～「D」評価）。また、2地域（北海道・九州）の基地局数が計画値未満となっており、総合評価は「D」評価である。同社によれば、伝送路の調整長期化等が要因とし、令和6年末までには開設計画値以上になるよう整備中としている。認定の有効期間満了時において、自ら計画した基地局数未満となったことは、電波の有効利用が行われていないことから「D」評価とし、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。更に、全国及び4地域（関東・北陸・東海・近畿）の基地局数は他社より少なく、同社によれば、開設計画に準じて展開し、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの高まり等に応じエリア展開していくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラフィックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、全国及び8地域（北海道・東北・関東・信越・東海・近畿・中国・沖縄）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ミリ波は定常的な通信量が少ないことから局所的な通信の影響を受けたことによることが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価

【5G】

	基地局数				通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	C	54.64%	+143	5,144	B	S	C
北海道	D	97.32%	-11	870	B	S	D
東北	B	86.03%	+40	770	B	S	B
関東	C	25.75%	±0	780	B	S	C
信越	B	89.89%	+61	338	B	S	B
北陸	C	66.67%	+5	150	B	S	C
東海	C	45.32%	+25	397	B	S	C
近畿	C	40.60%	+14	538	B	S	C
中国	B	72.86%	+16	392	B	S	B
四国	B	76.18%	+5	243	B	S	B
九州	D	70.02%	-12	584	B	S	D
沖縄	B	78.85%	±0	82	B	S	B

2 進捗評価

【5G】

	基地局数			通信量	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,175	5,144	C	S
北海道	S	+429	870	C	S
東北	S	+339	770	C	S
関東	A	+391	780	C	S
信越	S	+159	338	C	S
北陸	A	+35	150	B	S
東海	A	+136	397	C	S
近畿	A	+179	538	C	S
中国	A	+110	392	C	S
四国	S	+103	243	B	S
九州	A	+246	584	B	S
沖縄	S	+48	82	C	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注) 28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

28GHz帯 NTTドコモ(認定の有効期間中) 評価結果

- NTTドコモは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。しかしながら、2地域（北海道・九州）の基地局数（屋外）、3地域（北海道・九州・沖縄）の5G高度特定基地局数及び5地域（北海道・関東・近畿・九州・沖縄）の5G基盤展開率は計画値を下回っており、同社によれば、いずれも伝送路の調整長期化等が要因とし、基地局数については令和6年末まで、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については令和7年3月末までに開設計画値以上になるよう整備中としている。基地局数については、認定の有効期間満了後の評価と同様、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率については、認定の有効期間満了後のSub6周波数帯ごとの「基盤展開率」の評価においては全国で「S」評価であり、当該率は高いものの、自ら計画した計画値以上となるよう整備を推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+143	5,144	B	+240	1,575	B	B	+371	4,702	B	+0.25	97.27%	B	A	B
北海道	C	-11	870	B	+10	90	C	C	-11	870	C	-0.19	96.52%	C	A	C
東北	B	+40	770	B	+3	101	B	B	+37	767	B	+0.93	99.05%	B	S	B
関東	B	±0	780	B	+95	514	B	S	+202	601	C	-0.27	97.54%	C	A	C
信越	A	+61	338	B	+22	42	A	A	+54	331	B	+0.31	98.51%	A	A	A
北陸	B	+5	150	B	+8	45	B	B	+3	148	A	+1.26	95.45%	A	S	A
東海	B	+25	397	B	+10	155	B	B	+19	338	B	+0.61	99.38%	B	S	B
近畿	B	+14	538	B	+2	193	B	A	+62	363	C	-0.34	98.67%	C	A	C
中国	B	+16	392	B	+15	105	B	B	+16	392	B	+0.78	98.70%	B	S	B
四国	B	+5	243	A	+37	105	A	B	+4	242	A	+1.17	95.22%	A	S	A
九州	C	-12	584	B	+28	195	C	C	-14	569	C	-0.42	95.31%	C	A	C
沖縄	B	±0	82	B	+10	30	B	C	-1	81	C	-0.12	89.01%	C	S	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,175	5,144	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+2,019	4,702	S	+42.66	97.27%	S	S
北海道	S	+429	870	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+429	870	S	+48.22	96.52%	S	S
東北	S	+339	770	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+339	767	S	+45.96	99.05%	S	S
関東	A	+391	780	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+289	601	S	+45.72	97.54%	S	S
信越	S	+159	338	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+162	331	S	+50.31	98.51%	S	S
北陸	A	+35	150	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	A	+35	148	S	+23.19	95.45%	S	S
東海	A	+136	397	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+142	338	S	+41.36	99.38%	S	S
近畿	A	+179	538	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+117	363	S	+34.64	98.67%	S	S
中国	A	+110	392	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+111	392	S	+29.09	98.70%	S	S
四国	S	+103	243	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+103	242	S	+41.25	95.22%	S	S
九州	A	+246	584	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+245	569	S	+42.11	95.31%	S	S
沖縄	S	+48	82	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+47	81	S	+52.05	89.01%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注1) 28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

(注2) 5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.5、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

28GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話(認定の有効期間満了) 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて高く、積極的な電波の有効利用がなされているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」、「C」評価）。しかしながら、1地域（沖縄）の基地局数が他社より低く、同社によれば、開設計画値以上の基地局を開設しており、今後、トラヒック集中エリア等に展開を進めていくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、1地域（信越）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、疎通する通信量が全体のごく一部であり、ユーザーの使われ方に大きく左右されることが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【5G】

	基地局数				通信量	技術導入状況	総合的な評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	S	135.57%	+7	12,763	B	A	S
北海道	S	151.57%	±0	1,355	B	B	S
東北	S	154.30%	±0	1,381	B	B	S
関東	S	119.51%	±0	3,620	B	A	S
信越	S	149.20%	±0	561	B	B	S
北陸	S	168.00%	±0	378	B	B	S
東海	S	131.39%	±0	1,151	B	A	S
近畿	S	124.23%	±0	1,646	B	A	S
中国	S	156.32%	±0	841	B	S	S
四国	S	154.23%	±0	492	B	S	S
九州	S	153.00%	±0	1,276	B	S	S
沖縄	C	59.62%	+7	62	B	B	C

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			通信量	技術導入状況(※)
	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+9,923	12,763	B	S
北海道	S	+1,239	1,355	B	S
東北	S	+1,210	1,381	B	S
関東	S	+2,356	3,620	B	S
信越	S	+435	561	C	S
北陸	S	+335	378	B	S
東海	S	+897	1,151	B	S
近畿	S	+1,336	1,646	B	S
中国	S	+726	841	B	S
四国	S	+399	492	B	S
九州	S	+968	1,276	B	S
沖縄	A	+22	62	B	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注) 28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

28GHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話(認定の有効期間中) 評価結果

- KDDI/沖セルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しているものと認められ、これらの総合評価は「B」評価である（地域の総合評価は「A」～「B」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	B	+7	12,763	B	+34	2,235	B	B	+389	4,549	B	+0.32	93.51%	B	A	B
北海道	B	±0	1,355	B	+1	33	B	B	+38	873	B	+0.20	91.86%	B	B	B
東北	B	±0	1,381	B	±0	73	B	B	+70	800	B	+0.26	98.38%	B	B	B
関東	B	±0	3,620	B	±0	1,132	B	A	+78	470	B	+0.48	96.83%	A	A	A
信越	B	±0	561	B	±0	37	B	B	+27	300	B	±0.00	96.76%	B	B	B
北陸	B	±0	378	B	±0	41	B	A	+24	170	B	+0.61	94.16%	A	B	A
東海	B	±0	1,151	B	±0	382	B	A	+40	362	B	+0.61	98.14%	A	A	A
近畿	B	±0	1,646	B	±0	348	B	A	+37	324	B	+0.32	98.01%	A	A	A
中国	B	±0	841	B	+21	66	B	B	+20	390	B	+0.25	96.09%	B	A	B
四国	B	±0	492	B	±0	19	B	B	+11	245	B	+0.77	93.63%	B	A	B
九州	B	±0	1,276	B	±0	90	B	B	+36	561	B	+0.14	86.18%	B	A	B
沖縄	B	+7	62	A	+12	14	A	B	+8	54	B	+0.55	50.55%	B	B	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+9,923	12,763	B	+0.43	0.62%	B	+0.05	0.07%	A	S	+3,864	4,549	S	+79.11	93.51%	S	S
北海道	S	+1,239	1,355	B	+0.12	0.13%	B	+0.03	0.03%	A	S	+773	873	S	+81.43	91.86%	S	S
東北	S	+1,210	1,381	B	+0.20	0.22%	B	+0.05	0.06%	A	S	+660	800	S	+80.64	98.38%	S	S
関東	S	+2,356	3,620	B	+0.73	1.07%	B	+0.10	0.17%	A	S	+396	470	S	+80.77	96.83%	S	S
信越	S	+435	561	B	+0.16	0.29%	B	+0.06	0.09%	A	S	+251	300	S	+80.21	96.76%	S	S
北陸	S	+335	378	B	+0.05	0.05%	B	+0.05	0.06%	A	S	+138	170	S	+74.81	94.16%	S	S
東海	S	+897	1,151	B	+0.41	0.62%	B	+0.06	0.10%	A	S	+306	362	S	+82.09	98.14%	S	S
近畿	S	+1,336	1,646	B	+0.46	0.65%	B	+0.05	0.07%	A	S	+289	324	S	+87.12	98.01%	S	S
中国	S	+726	841	B	+0.19	0.22%	B	+0.03	0.04%	A	S	+335	390	S	+82.32	96.09%	S	S
四国	S	+399	492	B	+0.09	0.14%	B	+0.02	0.03%	A	S	+213	245	S	+80.93	93.63%	S	S
九州	S	+968	1,276	B	+0.10	0.13%	B	+0.05	0.06%	A	S	+483	561	S	+73.54	86.18%	S	S
沖縄	A	+22	62	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	A	+20	54	S	+21.20	50.55%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注1) 28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

(注2) 5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、4.0、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

28GHz帯 ソフトバンク(認定の有効期間満了) 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数の実績が他社に比べて大きく低く、より一層の電波の有効利用の促進が必要と認められ、総合評価は「C」評価である（地域の総合評価は「A」～「C」評価）。また、7地域（北海道・関東・北陸・東海・中国・四国・九州）の基地局数は他社より少なく、同社によれば、開設計画値以上の基地局を開設しており、今後、大容量通信が必要な場所のスポットカバーや産業用途としても展開を進めていくとしている。ミリ波の基地局については、各事業者は、これまで開設計画に沿って主に基盤展開のための置局を着実に進めてきたと評価されるが、今後、更なる電波の有効利用が図られるよう、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、1地域（九州）の通信量は前年度実績を下回っており、同社によれば、前年度の通信量の約6割を占めていたバーストラヒックが本年度では計測されなかったことが要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

5.1 実績評価 【5G】

	基地局数				通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	C	68.06%	+2,552	6,407	B	A	C
北海道	C	64.09%	+97	573	B	S	C
東北	B	78.21%	+198	700	B	S	B
関東	C	50.41%	+580	1,527	B	S	C
信越	B	71.54%	+67	269	B	S	B
北陸	C	69.78%	+41	157	B	S	C
東海	C	68.95%	+291	604	B	S	C
近畿	A	104.45%	+958	1,384	B	A	A
中国	C	69.33%	+93	373	B	B	C
四国	C	62.38%	+57	199	B	B	C
九州	C	61.39%	+112	512	B	B	C
沖縄	A	104.81%	+58	109	B	B	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			通信量	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,463	6,407	B	S
北海道	S	+368	573	B	S
東北	S	+358	700	B	S
関東	A	+374	1,527	B	S
信越	S	+164	269	B	S
北陸	S	+86	157	B	S
東海	A	+209	604	B	S
近畿	A	+297	1,384	B	S
中国	S	+183	373	B	S
四国	S	+101	199	B	S
九州	A	+275	512	C	S
沖縄	S	+48	109	B	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注) 28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

28GHz帯 ソフトバンク(認定の有効期間中) 評価結果

- ソフトバンクは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラフィック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増加しており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	A	+2,552	6,407	B	+109	409	A	S	+1,281	4,136	A	+1.06	65.02%	S	A	S
北海道	A	+97	573	B	+4	16	A	B	+89	547	B	+0.89	51.16%	B	S	A
東北	A	+198	700	B	+4	10	A	A	+158	641	A	+2.20	67.25%	A	A	A
関東	A	+580	1,527	B	+54	164	A	S	+269	594	B	+0.68	80.49%	A	A	A
信越	A	+67	269	B	+3	10	A	A	+57	259	B	±0.00	71.58%	A	A	A
北陸	A	+41	157	B	+4	15	A	S	+37	143	B	+0.44	68.18%	A	A	A
東海	A	+291	604	B	+11	46	A	S	+117	364	A	+1.71	77.02%	S	A	S
近畿	S	+958	1,384	B	+16	78	A	S	+309	547	B	+0.59	79.80%	A	A	A
中国	A	+93	373	B	+3	26	A	A	+68	337	B	+0.18	70.31%	A	B	A
四国	A	+57	199	B	+3	7	A	A	+47	179	A	+1.01	53.39%	A	B	A
九州	A	+112	512	B	+5	35	A	A	+121	470	A	+1.08	58.39%	A	B	A
沖縄	S	+58	109	B	+2	2	A	B	+9	55	A	+2.75	52.75%	A	B	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	A	+2,463	6,407	B	+0.02	0.03%	B	+0.06	0.11%	A	S	+2,277	4,136	S	+37.71	65.02%	S	S
北海道	S	+368	573	B	+0.05	0.08%	B	+0.06	0.09%	A	S	+365	547	S	+34.58	51.16%	S	S
東北	S	+358	700	B	+0.03	0.04%	B	+0.05	0.09%	A	S	+346	641	S	+35.13	67.25%	S	S
関東	A	+374	1,527	B	±0.00	0.01%	B	+0.06	0.10%	A	S	+272	594	S	+47.16	80.49%	S	S
信越	S	+164	269	B	+0.01	0.02%	B	+0.03	0.05%	A	S	+157	259	S	+42.80	71.58%	S	S
北陸	S	+86	157	B	+0.05	0.07%	B	+0.07	0.14%	A	S	+82	143	S	+38.50	68.18%	S	S
東海	A	+209	604	B	±0.00	0.01%	B	+0.03	0.08%	A	S	+210	364	S	+44.00	77.02%	S	S
近畿	A	+297	1,384	B	+0.01	0.02%	B	+0.05	0.10%	A	S	+253	547	S	+47.79	79.80%	S	S
中国	S	+183	373	B	+0.02	0.06%	B	+0.03	0.08%	A	S	+174	337	S	+34.47	70.31%	S	S
四国	S	+101	199	B	+0.03	0.04%	B	+0.06	0.14%	A	S	+104	179	S	+29.98	53.39%	S	S
九州	A	+275	512	B	+0.03	0.05%	B	+0.10	0.16%	A	S	+268	470	S	+32.45	58.39%	S	S
沖縄	S	+48	109	B	+0.02	0.05%	B	+0.62	0.93%	A	S	+46	55	S	+45.14	52.75%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注1) 28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

(注2) 5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

28GHz帯 楽天モバイル(認定の有効期間満了) 評価結果

- 楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラヒック対策のために活用している。
- 実績評価においては、全国の基地局数の実績は他社に比べて高いものの、東北の1県においてトラヒックがない日を確認され、総合評価は「D」評価である（地域の総合評価は「S」～「D」評価）。1県においてトラヒックがない日を確認された点について、同社によれば、ミリ波は周波数特性上カバーエリアが狭いこと、ミリ波対応端末が十分に普及しておらずユーザー利用が限定的であること等が要因とし、今後、ユースケース創出等に向けた取組を継続するとしている。その要因はやむを得ない側面もみられるものの、トラヒックがなかった県において一定程度の基地局を設置していたにもかかわらず、当該基地局の全てにおいて通信が行われなかった日が生じており、電波の有効利用が行われていないことから「D」評価とし、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等を実施し、早期に電波の有効活用を図るべきである。
- 進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加しており、電波の利用は前年度実績を非常に大きく上回っているものと認められ、総合評価は「S」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。しかしながら、2地域（東北・北陸）の通信量が前年度実績を下回っており、同社によれば、ユーザーの利用が限定的であること等が要因としている。前年度より基地局数が増加しているにもかかわらず、通信量が前年度実績を下回っていることは電波の有効利用の観点からは望ましくない状況である。割り当てられた周波数は最大限活用すべきであり、今後更なる総通信量の増加が予想されることから、上記の取組等による電波の有効利用に向け引き続き努力すべきである。

1 実績評価 【5G】

	基地局数				通信量	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	平均比	計画値差	実績値			
全国	S	141.70%	+5,392	13,340	D	B	D
北海道	B	86.80%	+306	776	B	B	B
東北	B	81.56%	+311	730	D	B	D
関東	S	204.29%	+1,769	6,188	B	B	S
信越	B	89.36%	+177	336	B	B	B
北陸	A	94.67%	+125	213	B	B	A
東海	S	154.34%	+704	1,352	B	B	S
近畿	S	130.57%	+753	1,730	B	B	S
中国	A	101.67%	+326	547	B	B	A
四国	A	107.52%	+199	343	B	B	A
九州	S	115.35%	+611	962	B	B	S
沖縄	S	156.73%	+111	163	B	B	S

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			通信量	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,086	13,340	B	S
北海道	S	+221	776	B	S
東北	A	+174	730	C	S
関東	S	+2,214	6,188	B	S
信越	S	+111	336	B	S
北陸	A	+58	213	C	S
東海	A	+318	1,352	B	S
近畿	A	+461	1,730	B	S
中国	S	+191	547	B	S
四国	S	+101	343	B	S
九州	A	+201	962	B	S
沖縄	S	+36	163	B	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注) 28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

28GHz帯 楽天モバイル(認定の有効期間中) 評価結果

- ・楽天モバイルは、当該周波数帯を5Gのスポット的なトラフィック対策のために活用している。
- ・実績評価においては、全国の基地局数（屋外・屋内）、5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率について、認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「S」～「A」評価）。
- ・進捗評価においては、前年度に比べ、全国の基地局数は非常に大きく増加、人口カバー率及び面積カバー率は増減なしとなっており、電波の利用は前年度実績を大きく上回っているものと認められ、これらの総合評価は「A」評価である（地域の総合評価は「A」評価）。

1 実績評価 【5G】

	基地局数（屋外）			基地局数（屋内）			評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			評価	技術導入 状況	総合的な 評価
	評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値		評価	計画値差	実績値	評価	計画値差	実績値			
全国	S	+5,392	13,340	B	+507	1,892	A	S	+4,887	12,835	B	+0.65	56.79%	A	B	A
北海道	S	+306	776	B	+28	59	A	S	+306	776	B	+0.23	51.60%	A	B	A
東北	S	+311	730	B	+19	58	A	S	+311	730	B	+0.29	57.14%	A	B	A
関東	S	+1,769	6,188	B	+172	1,028	A	S	+1,356	5,775	A	+1.12	60.49%	S	B	S
信越	S	+177	336	B	+8	22	A	S	+174	333	B	±0.00	55.40%	A	B	A
北陸	S	+125	213	B	+16	26	A	S	+125	213	B	+0.11	58.17%	A	B	A
東海	S	+704	1,352	B	+77	154	A	S	+623	1,271	A	+1.61	61.80%	S	B	S
近畿	S	+753	1,730	B	+96	359	A	S	+748	1,725	B	+0.85	59.60%	A	B	A
中国	S	+326	547	B	+20	53	A	S	+323	544	B	+0.94	59.38%	A	B	A
四国	S	+199	343	B	+16	30	A	S	+199	343	A	+2.21	57.77%	S	B	S
九州	S	+611	962	B	+48	87	A	S	+611	962	B	+0.42	56.41%	A	B	A
沖縄	S	+111	163	B	+7	16	A	S	+111	163	B	+0.58	52.75%	A	B	A

2 進捗評価 【5G】

	基地局数			人口カバー率			面積カバー率			総合的な 評価	5G高度特定基地局数			5G基盤展開率			総合的な 評価	技術導入 状況(※)
	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		評価	前年度差	実績値	評価	前年度差	実績値		
全国	S	+4,086	13,340	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+4,129	12,835	S	+17.65	56.79%	S	S
北海道	S	+221	776	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+221	776	S	+19.66	51.60%	S	S
東北	A	+174	730	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+174	730	S	+20.72	57.14%	S	S
関東	S	+2,214	6,188	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+2,248	5,775	S	+10.85	60.49%	S	S
信越	S	+111	336	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+110	333	S	+16.91	55.40%	S	S
北陸	A	+58	213	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+61	213	S	+17.52	58.17%	S	S
東海	A	+318	1,352	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+318	1,271	S	+15.50	61.80%	S	S
近畿	A	+461	1,730	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+464	1,725	S	+11.42	59.60%	S	S
中国	S	+191	547	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+189	544	S	+23.54	59.38%	S	S
四国	S	+101	343	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+103	343	S	+17.69	57.77%	S	S
九州	A	+201	962	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+203	962	S	+16.51	56.41%	S	S
沖縄	S	+36	163	B	±0.00	0.00%	B	±0.00	0.00%	A	S	+38	163	S	+16.88	52.75%	S	S

※ 技術導入状況は、前年度の5G・SAに係る調査データがないため、SAは評価対象外として評価を実施している。

(注1) 28GHz帯は令和6年4月9日に認定の有効期間が満了した。同日時点の調査結果に基づき、本年度の有効利用評価は、認定の有効期間が満了した評価と有効期間中の評価を実施した。

(注2) 5G高度特定基地局数及び5G基盤展開率は、3.7、28GHz帯に係る当該局数及び率であり、これらの周波数帯において認定の有効期間中の評価は共通となる。

移行計画

**（開設計画の認定の有効期間が満了している又は
開設計画の認定に係らない周波数帯）**

- ・800MHz帯
- ・900MHz帯
- ・2GHz帯

800MHz帯 KDDI/沖縄セルラー電話 移行計画の評価

- 同社の800MHz帯については、令和3年度末に3Gサービスが終了した。
- 今般、調査結果として示された3G移行計画の概要及び人口カバー率の計画最終年度の計画値は、下表のとおりである。

○800MHz帯

<3G移行計画の概要>

移行する周波数		870MHz～875MHz
移行先通信規格		4 G
移行計画の目標		令和10年度までに 人口カバー率80%以上
移行計画 最終年度 (令和10 年度末) の計画値	基地局数	27,520局
	人口カバー率	81.00%
	面積カバー率	24.00%

<人口カバー率の計画最終年度の計画値>

区域	令和10年度末(2028年度末)
全国	81.00%
北海道	81.00%
東北	80.00%
関東	80.00%
信越	87.00%
北陸	81.00%
東海	81.00%
近畿	84.00%
中国	84.00%
四国	85.00%
九州	85.00%
沖縄	90.00%

- 有効利用評価方針に基づき、「3Gサービス終了時点から5年以内（令和8年度末まで）に、人口カバー率80%以上として評価を行うものとし、特段の事情がある場合は、これを考慮する」こととする。
- 同社の年度ごとの移行計画では、令和8年度末時点では、沖縄を除き、人口カバー率が80%以上となっていないものと認められ、全国及び各地域において人口カバー率が80%以上となる時期は、令和10年度末を計画している。
- 同社にその理由の詳細を確認した結果、5G開設計画の達成を優先し、3Gから4Gへのマイグレーションは、主にソフトウェア更新により対応可能な基地局の対応を進め、現地ハードウェア工事を要する基地局については、当該工事が新設と同等の稼働を要することから、4Gの品質確保が必要な場所を優先的に、5Gエリア拡充等の別工事と合わせて実施しているためとしている。
- 以上を踏まえ、同社の3G移行計画については、有効利用評価方針に基づく3Gサービス終了時点から5年後となる令和8年度末までに、沖縄と除き人口カバー率が80%以上となっていないが、その理由として示された「5G開設計画の達成を優先」との点については、令和6年4月に認定の有効期間が満了した5G導入開設指針に基づく開設計画は達成しており、また、「工事が新設と同等の稼働を要し、別工事と合わせて実施する」との点についても、工事には相応の時間を要するものとは考えられることから、有効利用評価方針に基づく「特段の事情」があるものと一定程度は認められる。
- しかしながら、電波の有効利用の早期実現のため、毎年度、計画値以上のマイグレーションの実施に向け努力すべきである。
- なお、当該移行計画の進捗状況については、次年度以降、毎年度評価を行うものとする。

900MHz帯・2GHz帯 ソフトバンク 移行計画の評価

- 同社の900MHz帯及び2GHz帯については、令和6年7月末に3Gサービスが全国的に終了した。
- 今般、調査結果として示された3G移行計画の概要及び人口カバー率の計画最終年度の計画値は、下表のとおりである。

○900MHz帯 <3G移行計画の概要>

移行する周波数		945MHz～950MHz
移行先通信規格		4 G
移行計画の目標		令和10年度までに 人口カバー率96%以上
移行計画 最終年度 (令和10 年度末) の計画値	基地局数	35,100局
	人口カバー率	96.88%
	面積カバー率	56.88%

<人口カバー率の計画最終年度の計画値>

区域	令和10年度末(2028年度末)
全国	96.88%
北海道	97.56%
東北	96.05%
関東	97.72%
信越	94.83%
北陸	97.16%
東海	96.60%
近畿	97.35%
中国	94.04%
四国	92.31%
九州	97.19%
沖縄	97.99%

○2GHz帯 <3G移行計画の概要>

移行する周波数		2165MHz～2170MHz
移行先通信規格		4 G
移行計画の目標		令和10年度までに 人口カバー率95%以上
移行計画 最終年度 (令和10 年度末) の計画値	基地局数	38,000局
	人口カバー率	95.03%
	面積カバー率	27.69%

<人口カバー率の計画最終年度の計画値>

区域	令和10年度末(2028年度末)
全国	95.03%
北海道	91.07%
東北	88.82%
関東	98.36%
信越	90.05%
北陸	93.33%
東海	97.12%
近畿	97.12%
中国	87.23%
四国	88.70%
九州	91.81%
沖縄	94.58%

- 有効利用評価方針に基づき、「3Gサービス終了時点から5年以内(令和11年7月末まで)に、900MHz帯は人口カバー率80%以上、2GHz帯は人口カバー率50%以上として評価を行うものとし、特段の事情がある場合は、これを考慮する」こととする。
- 同社の年度ごとの移行計画では、全国及び各地域において、900MHz帯では令和8年度末までに人口カバー率80%以上、2GHz帯は令和6年度末までに人口カバー率50%以上となっている。
- 以上を踏まえ、同社の3G移行計画については、有効利用評価方針に基づく3Gサービス終了時点から5年以内より大幅な前倒しで達成する計画となっており、電波の有効利用の観点から積極的な計画と認められる。今後、策定した移行計画に基づく円滑なマイグレーションを期待したい。
- なお、当該移行計画の進捗状況については、次年度以降、毎年度評価を行うものとする。

別添2 定性評価 各論詳細

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価①

①

5 G基地局におけるインフラシェアリング

事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
評価	b	b	b	b	b	R

・NTTドコモ、ソフトバンク、楽天モバイル及びUQコミュニケーションズは、インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有しているものと認められ、「b」評価としている。

・KDDI/沖縄セルは、インフラシェアリングの実績があり、電気通信設備に係るシェアリングを行っている基地局（屋内）の自社グループに係るものの件数が減少しているが、同社によれば、5G基地局の開設工事を優先的に実施する中で一時的にシェアリング構成から外れたが、今後以前の水準に戻すとしており、今後、一定の計画も有しているものと認められ、「b」評価としている。

・WCPは、前年度から5Gの導入が開始され、本年度の5G基地局数は4局（昨年度から+1局）との調査結果となっており、十分な実績がないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）が、同社によれば、インフラシェアリングが可能と考えられる局は本年度中にシェアリングを実施する予定としており、今後の取組に期待したい。

(参考：有効利用評価方針)

※特に考慮すべき事項がある場合は、未評価（R）とする。

評価項目	a	b	c	d
① 5 G 基地局におけるインフラシェアリング	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない（又は不十分である）。	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価②

評価項目

評価

事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
評価	a	a	a	a	a	a

- ・安全・信頼性の確保は、「災害対策」、「通信障害対策」及び「セキュリティ対策」に係る事前対策や事案発生時の取組の評価を行った。
- ・事前の対策について、事業者ごとに手法は異なる点も見られるが、「災害対策」では災害時の通信の継続性の確保に向けた車載型基地局や衛星回線等の配備等、「通信障害対策」では障害検知対策や障害発生時の体制構築等、「セキュリティ対策」ではサプライチェーンリスクを考慮した設備調達やセキュリティ確保に向けた体制の確保等、各事業者ともに一定の取組が認められた。
- ・前年度に比べ、NTTドコモは災害対策、KDDI/沖縄セルは通信障害対策、ソフトバンクは災害・通信障害対策、楽天モバイルは災害対策、UQコミュニケーションズは災害・通信障害対策、WCPは災害・通信障害・セキュリティ対策において、改善が見られるものと認められる。WCPにおいては、前年度、自社グループ全体での取組に留まっていたことから、独自の対策を講じるなどの積極的な対応を期待していたところ、本年度、災害やセキュリティ対策において、独自に訓練を実施するといった対応の改善を確認した。
- ・事案発生時の取組として、能登半島地震及び奥能登豪雨の取組について、ヒアリングを通じて各事業者を確認を行った。各事業者の取組の概要は別紙のとおりであり、NTTドコモは船上基地局の運用、KDDI/沖縄セルは基地局バックホール回線としての低軌道衛星の利用や船上基地局の運用、ソフトバンクはドローン基地局や長時間稼働が可能な可搬型発電機の運用、楽天モバイルは遠隔制御による基地局予備電源の延命対策の実施、UQコミュニケーションズは基地局バックホール回線としての低軌道衛星の利用、WCPは長時間稼働が可能な可搬型発電機の運用が確認され、新技術の導入に積極的に取り組んでいるものと認められる。また、事業者間の連携として、NTTドコモとKDDIとの間では、共同で船舶への船上基地局の設置・運用が行われ、KDDIとソフトバンクとの間では、基地局の応急復旧に必要な給油の相互利用が行われていた。
- ・以上より、各事業者ともに、一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られるとともに、新技術の導入に積極的に取り組んでいるものと認められることから、「a」評価としている。

(参考：有効利用評価方針)

※特に考慮すべき事項がある場合は、未評価（R）とする。

評価項目	a	b	c	d
② 安全・信頼性の確保*	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。	十分な取組が行われていない。

*災害、通信障害、セキュリティに係る事前の対策や事案発生時の取組をいう。

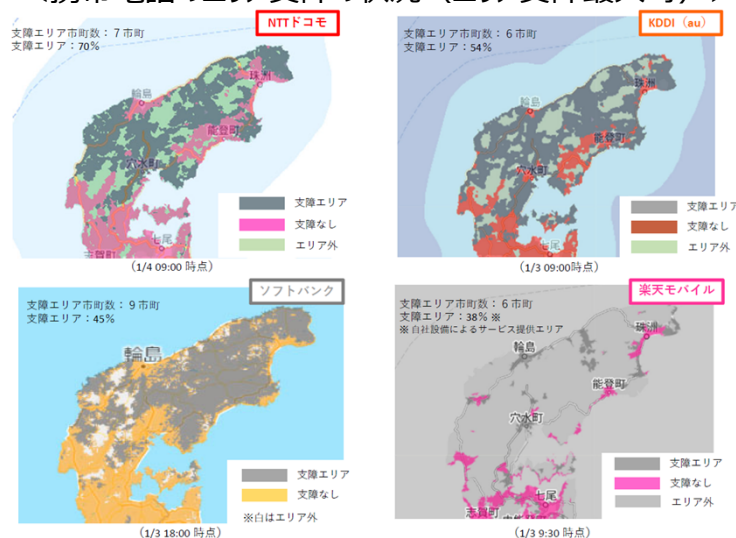
安全・信頼性の確保

- ②
- ・災害対策
 - ・通信障害対策
 - ・セキュリティ対策

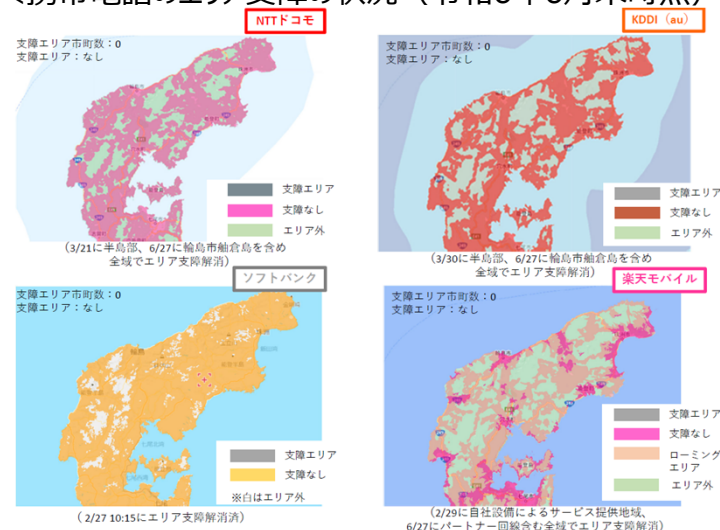
●令和6年能登半島地震の概要

- 令和6年1月1日16時10分、マグニチュード 7.6、深さ16kmの地震が発生。石川県輪島市及び志賀町で震度 7 を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度 6 強～ 1 を観測。また、石川県珠洲市や能登町では高さ 4 m 以上（推定）の津波が襲来。
- 携帯電話については、6市町（石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）において、携帯電話事業者 4 社の基地局のうち 6 割程度、合計800局以上が停波。各事業者は、応急復旧を進め、同年 1 月17日には、土砂崩れ等による立入困難地点を除き応急復旧を概ね完了、その後、同年6月末までに応急復旧が完了。応急復旧と並行し、基地局が本来の機能を回復する本格復旧を着実に進め、同年7月末時点では能登半島6市町の基地局のうち98%が本来の基地局の形に復旧。引き続き、被災地全般にわたる本格復旧に向けた取組が実施。

<携帯電話のエリア支障の状況（エリア支障最大時）>



<携帯電話のエリア支障の状況（令和6年6月末時点）>

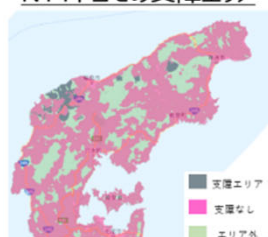


(出展：第33回有効利用評価部会 資料33-1「令和6年能登半島地震における通信分野の対応」)

●令和6年奥能登豪雨の概要

- 令和6年9月20日から同月23日までの間、石川県の奥能登地方を中心に記録的な豪雨が発生。
- 携帯電話については、4市町（輪島市、珠洲市、志賀町、能登町）において、携帯電話事業者 4 社で合計約300局が停波。各事業者は、応急復旧を進め、同年9月30日には、土砂崩れ等による立入困難地点を除き応急復旧を概ね完了。

NTTドコモの支障エリア



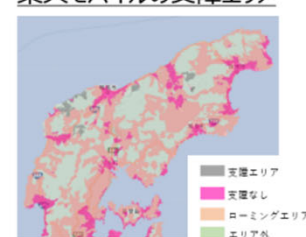
KDDIの支障エリア



ソフトバンクの支障エリア



楽天モバイルの支障エリア



(出展：情報通信審議会 情報通信技術分科会（第183回） 資料183-3-2「IPネットワーク設備委員会報告」)

【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要(NTTドコモ)

取組の概要

●能登半島地震

- ・停波基地局数は、1月4日時点で最大260局であった。1月17日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、陸路でのエリア復旧が困難なエリアに対し、船上基地局による応急復旧が行われた（KDDIとの連携）。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービス、避難所内への映像コンテンツ配信サービスやオンライン診療環境の提供等の支援が行われた。
- ・救助機関からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

●奥能登豪雨

- ・停波基地局数は、9月22日時点で最大89局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）を用いた応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスの提供等の支援が行われた。
- ・救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

船上基地局の運用

陸路でのエリア復旧が困難であった輪島市町野地区に対し、船上基地局からエリアを復旧（KDDI様との連携）



輪島市町野町沿岸
(1/6～1/11)



輪島市大沢地区沿岸
(1/13～1/18)

＜エリア復旧模様＞



＜避難所支援模様＞



【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要(KDDI)

取組の概要

●能登半島地震

- ・停波基地局数は、1月3日時点で最大256局であった。1月15日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、船上基地局（NTTドコモとの連携）や基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）を用いた応急復旧が行われた。臨時設置した給油拠点について、ソフトバンクとの相互利用が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスの提供などの支援が行われた。

●奥能登豪雨

- ・停波基地局数は、9月23日時点で最大104局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、発電機等の手段によるほか、基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）の利用等による応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスの提供などの支援が行われた。
- ・救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

＜エリア復旧模様＞



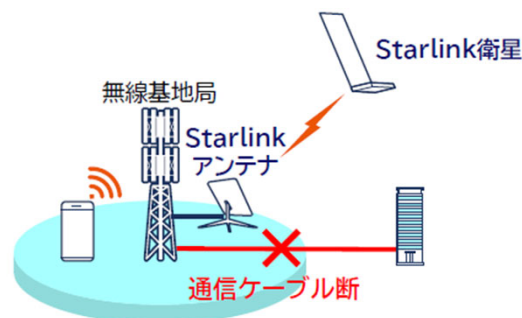
車載型基地局



ポータブル発電機の給油作業の様子



Starlinkのバックホール回線活用による復旧イメージ



＜事業者間の連携＞

船舶型基地局

NTTドコモ様と共同で
船舶型基地局を設置



給油拠点の共同利用

臨時設置した給油拠点を
ソフトバンク様と相互利用



（出典：KDDI 提出資料）

【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要(ソフトバンク)

取組の概要

●能登半島地震

- ・停波基地局数は、1月3日時点で最大229局であった。1月15日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、ドローン基地局や長時間稼働が可能な可搬型発電機による応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、静止衛星を活用した高速回線や低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスや可搬型シャワーの提供等の支援が行われた。
- ・KDDIとの間で、燃料給油の連携が行われた。

●奥能登豪雨

- ・停波基地局数は、9月22日時点で最大81局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、基地局バックホール回線として静止衛星や低軌道衛星（Starlink）の利用等による応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、静止衛星を活用した高速回線や低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービス等の支援が行われた。
- ・救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

<エリア復旧模様>



衛星回線/発電機



移動無線車



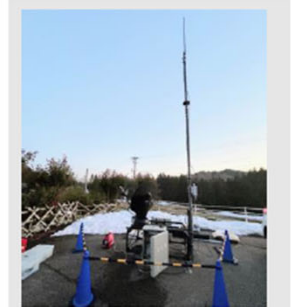
移動電源車



長時間発電機



ドローン基地局



可搬型基地局

<事業者間の連携>

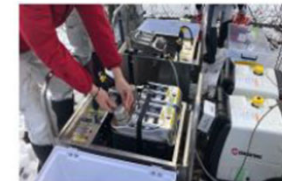


他事業者との燃料連携

<避難所向けシステム>



<長時間稼働が可能な可搬型発電機>



増設燃料タンク型
長時間連続運転発電機



LPガス対応
可搬型発電機

(出典：ソフトバンク 提出資料)

【別紙】能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要(楽天モバイル)

取組の概要

- 能登半島地震
 - ・停波基地局数は、1月3日時点で最大77局であった。1月15日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
 - ・車載型基地局や可搬型発電機等の手段によるほか、被害状況を即座に把握できるBCMシステムの運用や、遠隔制御で基地局予備電源の延命対策による応急復旧が行われた。
 - ・自治体や避難所等に対し、充電設備、Wi-Fiルーターやスマートフォン等の貸出等の支援が行われた。
 - ・救助機関からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。
- 奥能登豪雨
 - ・停波基地局数は、9月22日時点で最大19局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
 - ・車載型基地局や可搬型発電機等による応急復旧が行われた。
 - ・自治体や避難所等に対し、充電設備、Wi-Fiルーターやスマートフォン等の貸出等の支援が行われた。
 - ・救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

＜エリア復旧模様＞



＜災害への対応＞



(出典：楽天モバイル 提出資料)

【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要(UQ)

取組の概要

●能登半島地震

- ・停波基地局数は、1月2日時点で最大24局であった。1月16日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型発電機等の手段によるほか、基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）を用いた応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。

●奥能登豪雨

- ・停波基地局数は、9月23日時点で最大7局であった。9月27日に立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）、可搬型発電機等を用いた応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。

＜エリア復旧模様＞

車載基地局による応急復旧



Starlink衛星回線利用による応急復旧



＜奥能登豪雨の被害状況＞

約1.5mの高さまで
水位上昇



（出典：UQコミュニケーションズ 提出資料）

【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要(WCP)

取組の概要

●能登半島地震

- ・停波基地局数は、1月3日時点で最大15局であったが、同日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、長時間稼働が可能な可搬型発電機による応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。

●奥能登豪雨

- ・停波基地局数は、9月21日時点で最大5局であったが、エリア支障はなかった。
- ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。

＜エリア復旧模様＞



衛星回線/発電機



移動無線車（BWA共用）



移動電源車



長時間発電機



可搬型基地局

...

＜能登半島地震の被害状況＞



津波浸水



基地局崩落

＜長時間稼働が可能な可搬型発電機＞



増設燃料タンク型
長時間連続運転発電機



LPガス対応
可搬型発電機

（出典：Wireless City Planning 提出資料）

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価③

評価項目		評価						
③ データトラフィック		事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
		評価	b	b	b	b	b	c
		- NTTドコモ、KDDI/沖縄セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、割当てを受けた周波数帯の4G・5Gの総データトラフィック量は前年度に比べ増加しており、いずれの事業者もユーザーの通信品質確保の観点から周波数分散を行うなど、トラフィックを効率的に処理する工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。 - UQコミュニケーションズは、定量評価に示すとおり一部地域ではトラフィック量（通信量）が減少しているものの、総データトラフィック量は前年度に比べ増加しており、自社グループ全体においてユーザー品質を考慮した最適なトラフィック調整を行うなど、トラフィックを効率的に処理する一定の工夫がなされているものと認められ、「b」評価としている。 - WCPは、前年度から総データトラフィック量が減少し、その要因は、定量評価に示すとおり自社グループの5Gエリアの整備や5G端末の普及により、自社グループの5G用周波数帯等へトラフィックが移行したこととしており、自社グループ全体においてはトラフィックを効率的に処理するための一定の工夫がなされているものと認められ、「c」評価としている。						
		（参考：有効利用評価方針） ※特に考慮すべき事項がある場合は、未評価（R）とする。						
		評価項目	a	b	c	d		
		③データトラフィック	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	トラフィックが増加傾向にあり、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックは減少傾向にあるものの、トラフィックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラフィックを効率的に処理する工夫がなされていない。		

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価④

評価項目		評価						
④電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供		事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
		評価	b	b	b	b	b	b
		・ 各事業者ともに、自社グループ以外の多数にMVNOのサービスを提供しているものと認められ、「b」評価としている。前年度と比較し、KDDI/沖縄セルはMVNO事業者数が減少、UQコミュニケーションズはMVNO契約者数が減少していることから、今後、多数のMVNOへの提供に向けた積極的な取組を期待する。						
		（参考：有効利用評価方針）						
		※特に考慮すべき事項がある場合は、未評価（R）とする。						
		評価項目	a	b	c	d		
	④電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供	bに加えて、MVNOへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。	MVNOへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。	MVNOへの提供が自社グループ内に留まっている（又は少数に留まっている）。	MVNOへの提供を全く行っていない。			

携帯電話及び全国BWAに係る定性評価⑤

114

評価項目		評価					
⑤ 携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	○ <u>上空利用</u>						
	事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
	評価	b	a	b	c	R	R
	・ KDDI/沖縄セルは、他社に比べて4G・5Gの商用化局の局数が多く、また、令和6年度の調査結果より上空利用に係る「5G」の商用化局が新たに報告され、5Gの活用に積極的に取り組んでいることから、「a」評価としている。						
	・ NTTドコモ及びソフトバンクは、4Gの上空利用の拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。						
	・ 楽天モバイルは、上空利用に関しては実証段階に留まっていることから、引き続き実用化に向けて積極的に取り組むべきである（「c」評価）。						
	・ UQコミュニケーションズ及びWCPは、2.5GHz帯の上空利用が制度上認められていないことから、本評価は行わないものとする（「R」評価）。なお、総務省が策定した周波数再編アクションプラン（令和6年度版）において、「2.5GHz帯BWAについては、他の無線システム等への混信を防止しつつ、ドローン等による上空利用を可能とするための技術的条件の検討を令和6年7月に開始し、早期に結論が得られたものについては、同年内の取りまとめを目指す。」としている。						
	○ <u>IoT利用</u>						
	事業者名	NTTドコモ	KDDI/沖縄セル	ソフトバンク	楽天モバイル	UQ	WCP
	評価	b	b	b	b	b	b
・ NTTドコモ、KDDI/沖縄セル、ソフトバンク及び楽天モバイルは、いずれの事業者においてもIoT端末の開設局数が前年度より増加し、携帯電話の通常規格やLPWA規格を用いたIoTの利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。							
・ UQコミュニケーションズ及びWCPは、いずれの事業者においてもIoT端末の開設局数が前年度より増加し、2.5GHz帯高度化BWAの通常規格を用いたIoTの利用拡大に積極的に取り組んでおり、また実用化されていることから、「b」評価としている。							
(参考：有効利用評価方針)							
※特に考慮すべき事項がある場合は、未評価（R）とする。							
評価項目	a	b	c	d			
⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	bに加えて、5Gの活用（上空利用）／サービスの多様化（IoT利用）に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。			

別添3 参考資料 有効利用評価方針等

電波の利用状況調査・有効利用評価

- 電波監理審議会は、有効利用評価方針の作成・公表を行う。
- 総務大臣が行った利用状況調査に対し、有効利用評価方針に基づき評価を行う。

電波の利用状況の調査〔電波法第26条の2第1項〕

電気通信業務用基地局
(携帯電話・全国BWA)
(毎年)

〔法第26条の2第1項第1号〕

電気通信業務用基地局以外の無線局
〔法第26条の2第1項第2号〕

公共業務用無線局
(毎年)

〔省令第3条第1項第2号〕

各種電波利用システム

①714MHz以下(令和5年度)

②714MHz超 (令和6年度)

〔省令第3条第1項第3号〕

臨時の利用状況調査
(必要に応じ)
〔省令第7条〕

〈調査事項〉

- ①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術、現に使用している周波数の幅
- ②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画、接続・卸業務提供の状況

〈調査事項〉

- ①無線局数、免許人数、目的・用途、無線設備の使用技術
- ②無線通信の通信量、電波の能率的な利用確保のための技術の導入状況、無線局の使用実態、代替可能性、電波を有効利用するための計画、使用周波数の移行計画
- ③発射状況調査(補完調査)

…総務大臣

…電波監理審議会

調査結果の報告・概要の公表
〔法第26条の2第2項〕

有効利用評価方針の公表
〔法第26条の3第2項〕

評価(案)の検討
事業者ヒアリング〔法第26条の3第5項〕

評価(案)に対する意見募集
意見募集内容の検討

評価結果の公表
〔法第26条の3第4項〕

周波数割当計画の作成・改正、電波の有効利用に資する政策への反映

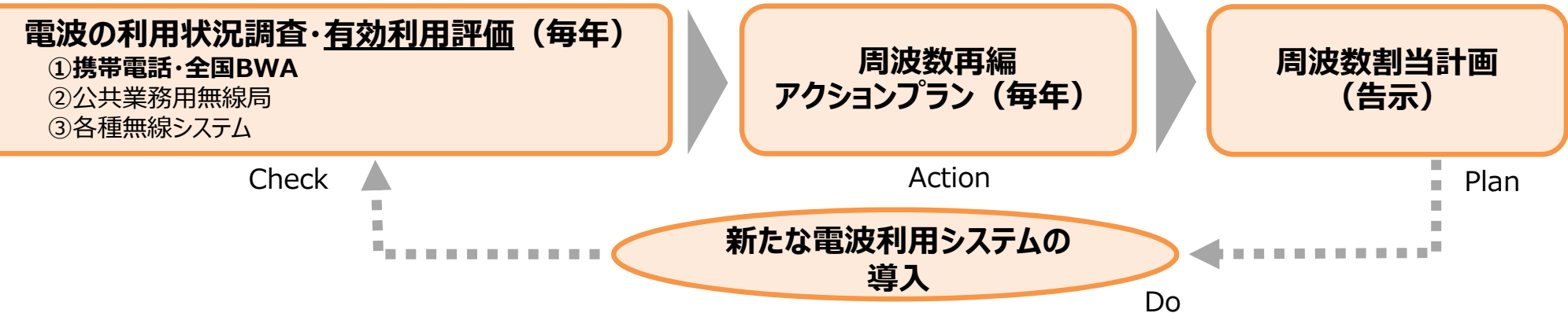
有効利用評価部会の概要

- 令和4年10月の電波法改正により、**電波監理審議会が電波の有効利用の程度の評価（有効利用評価）※1を行うこととなった※2**。同評価を適切に実施するため、**電波監理審議会の下に「有効利用評価部会」を設置**。
- 毎年、総務大臣が実施する**電波の利用状況調査**結果に基づき、電波監理審議会が**有効利用評価**を実施。（同評価結果を踏まえ、総務省において、周波数再編アクションプラン、周波数割当計画（告示）を策定。）

※1 電波法(昭和25年法律第131号)
第二十六条の三 電波監理審議会は、前条第二項の規定により利用状況調査の結果の報告を受けたときは、当該結果に基づき、調査区分ごとに、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、次に掲げる事項(第三項において「評価事項」という。)について電波の有効利用の程度の評価(以下「有効利用評価」という。)を行うものとする。

※2 改正前は総務大臣が評価を実施。法改正により、透明性・客観性の一層の向上を図るとともに、技術の進展等に対応したより適切な評価を行うため、技術や法制度等に精通した専門家から構成される電波監理審議会が主体的に評価を行う仕組みを導入。

【周波数再編のPDCAサイクル】



【有効利用評価部会 構成員（令和6年1月現在）】

	氏 名	主 要 現 職
部会長（委員）	林 秀弥	名古屋大学 大学院 法学研究科 教授 【電波監理審議会 委員】
部会長代理（委員）	笹瀬 巖	慶應義塾大学 名誉教授 【電波監理審議会 会長】
特別委員	池永 全志	九州工業大学 大学院 工学研究院 電気電子工学研究系 教授
特別委員	石山 和志	東北大学 電気通信研究所 教授
特別委員	眞田 幸俊	慶應義塾大学 理工学部 電気情報工学科 教授
特別委員	中野 美由紀	津田塾大学 学芸学部 情報科学科 教授
特別委員	若林 亜理砂	駒澤大学大学院 法曹養成研究科 教授

※特別委員（非常勤）は、学識経験のある者について、総務大臣が任命。任期は3年。再任可。

有効利用評価部会における審議経緯

第34回（10/4）

- ・ 令和6年度携帯電話・全国BWAに係る電波の利用状況調査結果の報告、有効利用評価の進め方、令和6年度ヒアリング項目（検討課題・定性評価）の検討

第35回（10/23）

- ・ 令和6年度ヒアリング項目（定量評価・移行計画等）の検討

第36回（11/19）

- ・ 免許人ヒアリング
（ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning株式会社）

第37回（11/22）

- ・ 免許人ヒアリング
（株式会社NTTドコモ、楽天モバイル株式会社）

第38回（11/29）

- ・ 免許人ヒアリング
（KDDI株式会社/沖縄セルラー電話株式会社、UQコミュニケーションズ株式会社）

第39回（12/6）

- ・ 有効利用評価結果（定量評価・移行計画・定性評価）案の検討

第40回（12/25）

- ・ 有効利用評価結果（案）取りまとめ

移動通信システム用周波数の割当状況

- 電気通信業務用として、携帯電話事業者・全国BWA事業者 7 者※に周波数を割当てを実施。
- 令和 5 年10月には、楽天モバイルに対して、700MHz帯の割当てを実施。
- 令和 6 年 4 月には、3.7GHz帯、4.0GHz帯、4.5GHz帯、28GHz帯について、開設計画の認定期間が満了。

【移動通信システム用周波数の割当て状況（令和 6 年 9 月時点）】

	700MHz帯	800MHz帯	900MHz帯	1.5GHz帯	1.7GHz帯	2GHz帯	2.3GHz帯	2.5GHz帯	3.4GHz帯	3.5GHz帯	3.7／4.0／ 4.5GHz帯	28GHz帯	合計
	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	FDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	TDD	
	20MHz	30MHz		30MHz	40MHz 東名阪のみ	40MHz			40MHz	40MHz	200MHz	400MHz	840MHz
	20MHz	30MHz		20MHz	40MHz	40MHz	40MHz			40MHz	200MHz	400MHz	830MHz
								50MHz					50MHz
	20MHz		30MHz	20MHz	30MHz	40MHz			40MHz	40MHz	100MHz	400MHz	720MHz
								30MHz					30MHz
	6MHz				80MHz (40MHzは 東名阪以外)						100MHz	400MHz	586MHz
合計	66MHz	60MHz	30MHz	70MHz	190MHz	120MHz	40MHz	80MHz	80MHz	120MHz	600MHz	1600MHz	3,056MHz

認定期間が満了した周波数又は開設計画の認定に係らない周波数

認定期間中の周波数

評価を行う年度に認定期間が満了した周波数

※ 携帯電話事業者は、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、沖縄セルラー電話株式会社、ソフトバンク株式会社、楽天モバイル株式会社。
全国BWA事業者は、UQコミュニケーションズ株式会社、Wireless City Planning株式会社。

120

* 令和5年7月改定、令和6年5月改定

評価事項	人口カバー率、技術導入状況等	その他(インフラシェアリングの取組等)
評価方法	周波数帯ごとの実績評価及び進捗評価の定量的な評価	複数の周波数帯を横断した総合的に勘案した定性的な評価

※ 複数の周波数帯を総合的に勘案した定性的な評価基準も定めるとともに、免許人ごとに各評価を踏まえた総合的な所見を述べる。

※重点調査対象システムは
実測による発射状況等を
踏まえて評価

- 免許人等に対し、評価に必要なヒアリング等を行う。
- 評価に関する事項に関し、必要に応じて勧告を行う。
- 各周波数帯の利用実態に係る評価に必要な調査・評価結果等を踏まえ、電波の特性に応じた電波利用の需要や利用実態の変化、技術進展等に
合わせて、適時適切に評価方法及び基準の見直しを行う。

電気通信業務用基地局の評価基準 概要

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（定量評価）別紙 1、別紙 2 関係

評価事項	実績評価（別紙 1 関係）		進捗評価（別紙 2 関係）	
	6GHz以下	6GHz超	6GHz以下	6GHz超
1 電気通信業務用基地局の数	絶対評価	相対評価（平均比）	1 ～ 3 の総合評価 （前年度比）	前年度比
2 人口カバー率※	絶対評価	—		—
3 面積カバー率※	相対評価（平均比）	—		—
4 基盤展開率※	絶対評価	—	前年度比	—
5 通信量	絶対評価	絶対評価	前年度比	前年度比
6 技術導入状況	絶対評価	絶対評価	前年度比	前年度比
総合的な評価	絶対評価	絶対評価		

※ Sub6（3.7/4.0/4.5GHz帯）は、当面の間、4 基盤展開率による評価を実施し、2 人口カバー率・3 面積カバー率による評価は行わない。

認定の有効期間中の周波数帯の評価（定量評価）別紙 3、別紙 4 関係

評価事項	実績評価（別紙 3 関係）			進捗評価（別紙 4 関係）	
	5 G 普及開設指針・ 2.3GHz帯開設指針以外	5 G 普及開設指針※	2.3GHz帯開設指針	5 G 普及開設指針※	5 G 普及開設指針以外
1 電気通信業務用基地局の数	1 ・ 2 の総合評価 （開設計画比）	屋外・屋内の基地局 数の総合評価 （開設計画比）	絶対評価 （開設計画比）	1 ～ 3 の総合評価 （前年度比）	1 ～ 3 の総合評価 （前年度比）
2 人口カバー率		—	—		
3 面積カバー率		—	—		
4 5 G高度特定基地局の数	—	4 ・ 5 の総合評価 （開設計画比）	—	4 ・ 5 の総合評価 （前年度比）	—
5 5 G基盤展開率	—		—		—
6 技術導入状況	絶対評価	絶対評価	絶対評価	前年度比	前年度比
総合的な評価	絶対評価	絶対評価	絶対評価		

※ 令和 6 年度は、有効利用評価方針（令和 6 年 5 月改定）の附則に基づき、令和 6 年 4 月に認定の有効期間が満了した 5 G 導入開設指針に係る周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz帯）も評価。

複数周波数を総合的に勘案した評価（定性評価）別紙 5 関係

- 1 総務省令に規定する事項に対する評価 2 総合的な評価

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価（実績評価） 別紙1関係 ①

○ 6 GHz以下の周波数帯 注）Sub6（3.7/4.0/4.5GHz帯）は、当面の間、4 基盤展開率による評価を実施し、2 人口カバー率・3 面積カバー率による評価は行わない。

1 電気通信業務用基地局の数	S	A	B	C	D	備考
	—	—	認定計画値以上である。	—	認定計画値未満である。	800MHz帯及び 2 GHz帯を除く。

2 人口カバー率注		SS	S	A	B	C	D	参考（開設指針における絶対審査基準） 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て80%以上(平成31年度末) — 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て80%以上(平成30年度末) 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上(平成26年度末) ○H18開設指針：東名阪各総合通信局の管轄区域内の(市町村)人口カバー率が全て50%以上 ○H21開設指針：各総合通信局の管轄区域内の特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上 — 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の(市町村)人口カバー率が全て50%以上(平成24年度末) 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の人口カバー率が全て50%以上(平成29年度末) 総合通信局の管轄区域ごとの特定基地局の人口カバー率が全て50%以上(平成30年度末)
	700MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	
	800MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	
	900MHz	100%	95%以上	90%以上	85%以上	80%以上	80%未満	
	1.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	
	1.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	
	2GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	
	2.5GHz BWA	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	
	3.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	

※ 評価基準における人口カバー率は、評価区域におけるメッシュ内の人口の合計に対する、メッシュ（通信が可能となる区域の面積が当該メッシュの面積の2分の1を超えるものに限る。）内の人口の合計の割合をいう。なお、通信が可能となる区域か否かの判断は各事業者が行う。

3 面積カバー率注 * 周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値	S	A	B	C	D
	周波数帯平均値*の110%以上である。	周波数帯平均値*の90%以上110%未満である。	周波数帯平均値*の70%以上90%未満である。	周波数帯平均値*の70%未満である。	—

4 基盤展開率注		SS	S	A	B	C	D	参考（開設指針における絶対審査基準） 各総合通信局の管轄区域ごとの 5 G 高度特定基地局の 5 G 基盤展開率が全て50%以上（認定日から起算して5年:令和6年4月）
	3.7GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	
	4.0GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	
	4.5GHz	100%	95%以上	90%以上	70%以上	50%以上	50%未満	

※ 評価基準における基盤展開率は、評価区域内におけるメッシュの総数に対する、一の周波数帯ごとの基地局であって、接続する電気通信設備の伝送速度が当該基地局の無線設備の信号速度と同等以上であり、複数の基地局と接続可能な基地局が開設されたメッシュの割合をいう。

5 通信量	S	A	B	C	D
	—	—	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	—	評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。

6 技術導入状況	S	A	B	C	D
	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及びQAMの全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAM又はそれらの代替技術をいずれも導入していない

7 総合的な評価		S	A	B	C	D
	Sub6 以外	2 (人口カバー率)の評価がSS又はSである。	2 (人口カバー率)の評価がAである。	2 (人口カバー率)の評価がBである。	2 (人口カバー率)の評価がCである。	1 (基地局の数)、2 (人口カバー率)、5(通信量)又は6(技術導入状況) のいずれかの評価がDである。
	Sub6	4 (基盤展開率) の評価がSS又はSである。	4 (基盤展開率)の評価がAである。	4 (基盤展開率)の評価がBである。	4 (基盤展開率)の評価がCである。	1 (基地局の数)、4 (基盤展開率)、5(通信量)又は6(技術導入状況) のいずれかの評価がDである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(実績評価) 別紙1関係 ②

○ 6 GHz超の周波数帯 ※28GHz帯

1 電気通信業務用基地局の数

S	A	B	C	D
計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の110%以上である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の90%以上110%未満である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の70%以上90%未満である。	計画値以上であり、かつ、周波数帯平均値*の70%未満である。	計画値未満である。

* 周波数帯毎に各免許人の値を合計して免許人の数で除した値

2 通信量

S	A	B	C	D
－	－	評価区域内の全ての都道府県において、毎日トラヒックがある。	－	評価区域内のいずれかの都道府県において、1日の間トラヒックがない。

3 技術導入状況

S	A	B	C	D
B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の全ての都道府県において、SA又はその代替技術を導入	B評価の基準を満たし、かつ、評価区域内の一部の都道府県において、SA又はその代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO及びQAMの全て又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAMのいずれか又はそれらの代替技術を導入	評価区域内の全ての都道府県において、CA、MIMO若しくはQAM又はそれらの代替技術をいずれも導入していない

4 総合的な評価

S	A	B	C	D
1(基地局の数)の評価がSである。	1(基地局の数)の評価がAである。	1(基地局の数)の評価がBである。	1(基地局の数)の評価がCである。	1(基地局の数)、2(通信量)又は3(技術導入状況)の評価のうちいずれかがDである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価) 別紙2関係 ①

○ 6 GHz以下の周波数帯

1 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率 (Sub6以外)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 ± 3,000局以内	前年度実績値 - 5,000局以上 前年度実績値 - 3,000局未満	前年度実績値 - 5,000局未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 ± 124局以内	前年度実績値 - 207局以上 前年度実績値 - 124局未満	前年度実績値 - 207局未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 ± 205局以内	前年度実績値 - 341局以上 前年度実績値 - 205局未満	前年度実績値 - 341局未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 ± 1,057局以内	前年度実績値 - 1,762局以上 前年度実績値 - 1,057局未満	前年度実績値 - 1,762局未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 ± 101局以内	前年度実績値 - 168局以上 前年度実績値 - 101局未満	前年度実績値 - 168局未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 ± 70局以内	前年度実績値 - 116局以上 前年度実績値 - 70局未満	前年度実績値 - 116局未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 ± 355局以内	前年度実績値 - 592局以上 前年度実績値 - 355局未満	前年度実績値 - 592局未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 ± 488局以内	前年度実績値 - 814局以上 前年度実績値 - 488局未満	前年度実績値 - 814局未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 ± 173局以内	前年度実績値 - 288局以上 前年度実績値 - 173局未満	前年度実績値 - 288局未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 ± 88局以内	前年度実績値 - 147局以上 前年度実績値 - 88局未満	前年度実績値 - 147局未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 ± 304局以内	前年度実績値 - 507局以上 前年度実績値 - 304局未満	前年度実績値 - 507局未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 ± 35局以内	前年度実績値 - 58局以上 前年度実績値 - 35局未満	前年度実績値 - 58局未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値 + 1 %超	前年度実績値 ± 1 %以内	前年度実績値 - 5 %以上 前年度実績値 - 1 %未満	前年度実績値 - 5 %未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値 + 1 %超	前年度実績値 ± 1 %以内	前年度実績値 - 5 %以上 前年度実績値 - 1 %未満	前年度実績値 - 5 %未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を大きく上回っていると して、(1)、(2)及び(3)の評価のうちい ずれか 1 つが S であり、その他の評価が A 以上である。	前年度実績値を維持しているとして、 (1)、(2)及び(3)の評価がいずれも A である。	前年度実績値を大きく下回っていると して、(1)、(2)及び(3)の評価のうちい ずれか 1 つが B であり、その他の評価が B 以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回って いるとして、(1)、(2)又は(3)の評価の いずれかが C である。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価) 別紙2関係 ②

2 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率 (Sub6)

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値+3,000局超	前年度実績値+1,000局超 前年度実績値+3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値+124局超	前年度実績値+41局以上 前年度実績値+124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値+205局超	前年度実績値+68局以上 前年度実績値+205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値+1,057局超	前年度実績値+353局以上 前年度実績値+1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値+101局超	前年度実績値+34局以上 前年度実績値+101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値+70局超	前年度実績値+23局以上 前年度実績値+70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値+355局超	前年度実績値+118局以上 前年度実績値+355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値+488局超	前年度実績値+163局以上 前年度実績値+488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値+173局超	前年度実績値+58局以上 前年度実績値+173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値+88局超	前年度実績値+29局以上 前年度実績値+88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値+304局超	前年度実績値+101局以上 前年度実績値+304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値+35局超	前年度実績値+12局以上 前年度実績値+35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値+12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値+5%超	前年度実績値+1%以上 前年度実績値+5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1%未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値+5%超	前年度実績値+1%以上 前年度実績値+5%以下	前年度実績値以上 前年度実績値+1%未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価がSであり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもB以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がAである。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがSであり、その他の評価がA及びB又はいずれもBである。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか1つがAであり、その他の評価がA又はBである。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれもBである。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間が満了した周波数帯等の評価(進捗評価) 別紙2関係 ③

3 基盤展開率

S	A	B	C
前年度実績値 + 1 %超	前年度実績値 ± 1 %以内	前年度実績値 - 5 %以上 前年度実績値 - 1 %未満	前年度実績値 - 5 %未満

4 通信量

S	A	B	C
-	-	帯域別トラフィック総量が前年度実績値以上である。	帯域別トラフィック総量が前年度実績値未満である。

5 技術導入状況

S	A	B	C
前年度実績値を大きく上回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち 1 つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 + 10%を超えている。 イ (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値 - 10%以上である。	前年度実績値と同等程度であるとして、(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値 ± 10%以内である。	前年度実績値を大きく下回っているとして、ア及びイを満たしている。 ア (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM 若しくは UL64QAM 又は (エ)SAのうち 1 つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 - 10%未満である。 イ (ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO又はMassive MIMO、(ウ)256QAM又はUL64QAM及び(エ)SAのいずれも、技術導入状況が前年度実績値 - 30%以上である。	前年度実績値を非常に大きく下回っているとして、(ア)CA、(イ) 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 若しくは Massive MIMO、(ウ)256QAM若しくはUL64QAM又は(エ)SAのうち 1 つ以上で、技術導入状況が前年度実績値 - 30%未満である。

6 6 GHz超の周波数帯

1 電気通信業務用基地局の数※

※ 総合通信局ごとの基準については、2 (1)電気通信業務用基地局の数の基準に同じ。

S	A	B	C
前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値 + 1,000局以上 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値を上回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値を下回っているとして、以下を満たしている。 前年度実績値未満

2 通信量

6 GHz以下の周波数帯の「4 通信量」(上記)の基準に同じ。

3 技術導入状況

6 GHz以下の周波数帯の「5 技術導入状況」(上記)の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価) 別紙3関係 ①

1 電気通信業務用基地局の数及び人口カバー率（5 G 普及開設指針又は2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯以外）

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	計画値 + 3,000局超	計画値 + 1,000局以上 計画値 + 3,000局以下	計画値以上 計画値 + 1,000局未満	計画値未満
	北海道	計画値 + 124局超	計画値 + 41局以上 計画値 + 124局以下	計画値以上 計画値 + 41局未満	計画値未満
	東北	計画値 + 205局超	計画値 + 68局以上 計画値 + 205局以下	計画値以上 計画値 + 68局未満	計画値未満
	関東	計画値 + 1,057局超	計画値 + 353局以上 計画値 + 1,057局以下	計画値以上 計画値 + 353局未満	計画値未満
	信越	計画値 + 101局超	計画値 + 34局以上 計画値 + 101局以下	計画値以上 計画値 + 34局未満	計画値未満
	北陸	計画値 + 70局超	計画値 + 23局以上 計画値 + 70局以下	計画値以上 計画値 + 23局未満	計画値未満
	東海	計画値 + 355局超	計画値 + 118局以上 計画値 + 355局以下	計画値以上 計画値 + 118局未満	計画値未満
	近畿	計画値 + 488局超	計画値 + 163局以上 計画値 + 488局以下	計画値以上 計画値 + 163局未満	計画値未満
	中国	計画値 + 173局超	計画値 + 58局以上 計画値 + 173局以下	計画値以上 計画値 + 58局未満	計画値未満
	四国	計画値 + 88局超	計画値 + 29局以上 計画値 + 88局以下	計画値以上 計画値 + 29局未満	計画値未満
	九州	計画値 + 304局超	計画値 + 101局以上 計画値 + 304局以下	計画値以上 計画値 + 101局未満	計画値未満
	沖縄	計画値 + 35局超	計画値 + 12局以上 計画値 + 35局以下	計画値以上 計画値 + 12局未満	計画値未満
(2) 人口カバー率		計画値 + 5 %超	計画値 + 1 %以上 計画値 + 5 %以下	計画値以上 計画値 + 1 %未満	計画値未満
(3) 総合的な評価		認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価) 別紙3関係 ②

2 電気通信業務用基地局の数(5G普及開設指針※1により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数(屋外)※2	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
(2) 電気通信業務用基地局の数(屋内)※2	計画値+3,000局超	計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	計画値以上 計画値+1,000局未満	計画値未満
(3) 総合的な評価	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、A又はIのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

※1 令和6年度は、有効利用評価方針(令和6年5月改定)の附則に基づき、令和6年4月に認定の有効期間が満了した5G導入開設指針に係る周波数帯(3.7/4.0/4.5/28GHz帯)も評価。

※2 総合通信局ごとの基準については、1(1)電気通信業務用基地局の数の基準に同じ。

3 電気通信業務用基地局の数(2.3GHz帯開設指針により割り当てられた周波数帯)

評価項目	S	A	B	C
電気通信業務用基地局の数※	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値+3,000局超	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、以下を満たしている。 計画値+1,000局以上 計画値+3,000局以下	認定された開設計画を適切に実施しているとして、以下を満たしている。 計画値以上 計画値+1,000局未満	認定された開設計画を適切に実施していないとして、以下を満たしている。 計画値未満

※ 総合通信局ごとの基準については、1(1)電気通信業務用基地局の数の基準に同じ。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価) 別紙3関係 ③

4 5 G 高度特定基地局の数及び 5 G 基盤展開率 (5 G 普及開設指針※により割り当てられた周波数帯)

評価項目		S	A	B	C
(1) 5 G 高度特定基地局の数	全国	計画値 + 1,000局超	計画値 + 500局以上 計画値 + 1,000局以下	計画値以上 計画値 + 500局未満	計画値未満
	北海道	計画値 + 204局超	計画値 + 102局以上 計画値 + 204局以下	計画値以上 計画値 + 102局未満	計画値未満
	東北	計画値 + 167局超	計画値 + 84局以上 計画値 + 167局以下	計画値以上 計画値 + 84局未満	計画値未満
	関東	計画値 + 92局超	計画値 + 46局以上 計画値 + 92局以下	計画値以上 計画値 + 46局未満	計画値未満
	信越	計画値 + 62局超	計画値 + 31局以上 計画値 + 62局以下	計画値以上 計画値 + 31局未満	計画値未満
	北陸	計画値 + 35局超	計画値 + 18局以上 計画値 + 35局以下	計画値以上 計画値 + 18局未満	計画値未満
	東海	計画値 + 73局超	計画値 + 36局以上 計画値 + 73局以下	計画値以上 計画値 + 36局未満	計画値未満
	近畿	計画値 + 68局超	計画値 + 34局以上 計画値 + 68局以下	計画値以上 計画値 + 34局未満	計画値未満
	中国	計画値 + 86局超	計画値 + 43局以上 計画値 + 86局以下	計画値以上 計画値 + 43局未満	計画値未満
	四国	計画値 + 56局超	計画値 + 28局以上 計画値 + 56局以下	計画値以上 計画値 + 28局未満	計画値未満
	九州	計画値 + 136局超	計画値 + 68局以上 計画値 + 136局以下	計画値以上 計画値 + 68局未満	計画値未満
	沖縄	計画値 + 21局超	計画値 + 10局以上 計画値 + 21局以下	計画値以上 計画値 + 10局未満	計画値未満
(2) 5 G 基盤展開率		計画値 + 5 %超	計画値 + 1 %以上 計画値 + 5 %以下	計画値以上 計画値 + 1 %未満	計画値未満
(3) 総合的な評価		認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がA以上である。	認定された開設計画を適切に実施しており、かつ、計画値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方がSであり、他方がBである。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方がAであり、他方がA又はBである。	認定された開設計画を適切に実施しているとして、(1)及び(2)の評価がいずれもBである。	認定された開設計画を適切に実施していないとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかがCである。

※ 令和6年度は、有効利用評価方針（令和6年5月改定）の附則に基づき、令和6年4月に認定の有効期間が満了した5 G 導入開設指針に係る周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz帯）も評価。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(実績評価) 別紙3関係 ④

5 技術導入状況

	S	A	B	C
(1) 770MHz を 超 え 773MHz 以下 の 周 波数帯	アからエまでのうち 3 つ以上の技術の導 入率が50%を超えている。 ア CA イ 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのうち 3 つ以上の技術が導 入されている。 ア CA イ 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのうち 1 つ以上 2 つ以下の 技術が導入されている。 ア CA イ 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA	アからエまでのいずれの技術も導入され ていない。 ア CA イ 2 MIMO、4 MIMO、8 MIMO 又はMassive MIMO ウ 256QAM又はUL64QAM エ SA
(2) (1)以外の周波数帯	アからオまでのうち 4 つ以上の技術の 導入率が50%を超えている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち 4 つ以上の技術が 導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのうち 1 つ以上 3 つ以下の 技術が導入されている。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA	アからオまでのいずれの技術も導入され ていない。 ア CA イ 4 MIMO又は8 MIMO ウ Massive MIMO エ 256QAM又はUL64QAM オ SA

6 総合的な評価

	S	A	B	C
(1) 5 G 普及開設指針 又は 2.3GHz 帯 開 設指針により割り当 てられた周波数帯以 外の周波数帯	1 (電気通信業務用基地局の数及 び人口カバー率) の評価が S である。	1 (電気通信業務用基地局の数及 び人口カバー率) の評価が A である。	1 (電気通信業務用基地局の数及 び人口カバー率) の評価が B である。	1 (電気通信業務用基地局の数及 び人口カバー率) 又は 5 (技術導入 状況) の評価のうちいずれかが C であ る。
(2) 5 G 普及開設指針 ※により割り当てられた 周波数帯	2 (電気通信業務用基地局の数) 及び 3 (5 G 高度特定基地局の数 及び 5 G 基盤展開率) の評価のうち、 一方が S であり、他方が A 以上である。	2 (電気通信業務用基地局の数) 及び 3 (5 G 高度特定基地局の数 及び 5 G 基盤展開率) の評価のうち、 一方が S であり他方が B、又は一方 が A であり他方が A 若しくは B である。	2 (電気通信業務用基地局の数) 及び 3 (5 G 高度特定基地局の数 及び 5 G 基盤展開率) の評価がい ずれも B である。	2 (電気通信業務用基地局の数)、 3 (5 G 高度特定基地局の数及び 5 G 基盤展開率) 又は 5 (技術導 入状況) の評価のうちいずれかが C である。
(3) 2.3GHz 帯の周波 数帯	3 (電気通信業務用基地局の数) の評価が S である。	3 (電気通信業務用基地局の数) の評価が A である。	3 (電気通信業務用基地局の数) の評価が B である。	3 (電気通信業務用基地局の数) 又は 5 (技術導入状況) の評価のう ちいずれかが C である。

※ 令和 6 年度は、有効利用評価方針（令和 6 年 5 月改定）の附則に基づき、令和 6 年 4 月に認定の有効期間が満了した 5 G 導入開設指針に係る周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz帯）も評価。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価) 別紙4関係 ①

1 電気通信業務用基地局の数、人口カバー率及び面積カバー率

評価項目		S	A	B	C
(1) 電気通信業務用基地局の数	全国	前年度実績値 + 3,000局超	前年度実績値 + 1,000局以上 前年度実績値 + 3,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1,000局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 124局超	前年度実績値 + 41局以上 前年度実績値 + 124局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 41局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 205局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 205局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 1,057局超	前年度実績値 + 353局以上 前年度実績値 + 1,057局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 353局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 101局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 101局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 70局超	前年度実績値 + 23局以上 前年度実績値 + 70局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 23局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 355局超	前年度実績値 + 118局以上 前年度実績値 + 355局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 118局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 488局超	前年度実績値 + 163局以上 前年度実績値 + 488局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 163局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 173局超	前年度実績値 + 58局以上 前年度実績値 + 173局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 58局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 88局超	前年度実績値 + 29局以上 前年度実績値 + 88局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 29局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 304局超	前年度実績値 + 101局以上 前年度実績値 + 304局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 101局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 12局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 12局未満	前年度実績値未満
(2) 人口カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(3) 面積カバー率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(4) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうち複数の評価が S であり、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれも B 以上である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか 1 つが S であり、その他の評価が A である。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか 1 つが S であり、その他の評価が A 及び B 又はいずれも B である。 イ (1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれか 1 つが A であり、その他の評価が A 又は B である。	前年度実績値を上回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価がいずれも B である。	前年度実績値を下回っているとして、(1)、(2)及び(3)の評価のうちいずれかが C である。

認定の有効期間中の周波数帯の評価(進捗評価) 別紙4関係 ②

2 5 G 高度特定基地局の数及び 5 G 基盤展開率 (5 G 普及開設指針※により割り当てられた周波数帯)

評価項目		S	A	B	C
(1) 5 G 高度特定基地局の数	全国	前年度実績値 + 1,000局超	前年度実績値 + 500局以上 前年度実績値 + 1,000局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 500局未満	前年度実績値未満
	北海道	前年度実績値 + 204局超	前年度実績値 + 102局以上 前年度実績値 + 204局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 102局未満	前年度実績値未満
	東北	前年度実績値 + 167局超	前年度実績値 + 84局以上 前年度実績値 + 167局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 84局未満	前年度実績値未満
	関東	前年度実績値 + 92局超	前年度実績値 + 46局以上 前年度実績値 + 92局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 46局未満	前年度実績値未満
	信越	前年度実績値 + 62局超	前年度実績値 + 31局以上 前年度実績値 + 62局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 31局未満	前年度実績値未満
	北陸	前年度実績値 + 35局超	前年度実績値 + 18局以上 前年度実績値 + 35局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 18局未満	前年度実績値未満
	東海	前年度実績値 + 73局超	前年度実績値 + 36局以上 前年度実績値 + 73局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 36局未満	前年度実績値未満
	近畿	前年度実績値 + 68局超	前年度実績値 + 34局以上 前年度実績値 + 68局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 34局未満	前年度実績値未満
	中国	前年度実績値 + 86局超	前年度実績値 + 43局以上 前年度実績値 + 86局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 43局未満	前年度実績値未満
	四国	前年度実績値 + 56局超	前年度実績値 + 28局以上 前年度実績値 + 56局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 28局未満	前年度実績値未満
	九州	前年度実績値 + 136局超	前年度実績値 + 68局以上 前年度実績値 + 136局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 68局未満	前年度実績値未満
	沖縄	前年度実績値 + 21局超	前年度実績値 + 10局以上 前年度実績値 + 21局以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 10局未満	前年度実績値未満
(2) 5 G 基盤展開率		前年度実績値 + 5 %超	前年度実績値 + 1 %以上 前年度実績値 + 5 %以下	前年度実績値以上 前年度実績値 + 1 %未満	前年度実績値未満
(3) 総合的な評価		前年度実績値を非常に大きく上回っているとして、(1)及び(2)の評価のうち、一方が S であり、他方が A 以上である。	前年度実績値を大きく上回っているとして、ア又はイのいずれかを満たしている。 ア (1)及び(2)の評価のうち、一方が S であり、他方が B である。 イ (1)及び(2)の評価のうち、一方が A であり、他方が A 又は B である。	前年度実績値を上回っているとして、(1)及び(2)の評価がいずれも B である。	前年度実績値を下回っているとして、(1)及び(2)の評価のうちいずれかが C である。

※ 令和 6 年度は、有効利用評価方針（令和 6 年 5 月改定）の附則に基づき、令和 6 年 4 月に認定の有効期間が満了した 5 G 導入開設指針に係る周波数帯（3.7/4.0/4.5/28GHz 帯）も評価。

3 技術導入状況 別紙 2 の 6GHz 以下の周波数帯の「5 技術導入状況」の基準に同じ。

複数の周波数帯を総合的に勘案した評価(定性評価) 別紙5関係

1 総務省令に規定する事項

評価項目	a	b	c	d
① 5 G 基地局におけるインフラシェアリング	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	インフラシェアリングの実績があり、今後、一定の計画を有している。	インフラシェアリングの実績はあるものの、今後の計画がない（又は不十分である）。	インフラシェアリングの実績がなく、また今後の計画もない。
②安全・信頼性の確保※	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	一定の取組を行っており、前年度に比べて改善が見られる。	一定の取組を行っているものの、前年度に比べて改善が見られない。	十分な取組が行われていない。
③データトラヒック	bに加えて、新技術の開発や導入に積極的に取り組んでいる（又は計画を有している）。	トラヒックが増加傾向にあり、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラヒックは減少傾向にあるものの、トラヒックを効率的に処理するための工夫がなされている。	トラヒックを効率的に処理する工夫がなされていない。
④電波の割当てを受けていない者等（MVNO）に対するサービス提供	bに加えて、MVNOへの更なる開放に積極的に取り組んでいる。	MVNOへの提供が自社グループ以外の多数に行われている。	MVNOへの提供が自社グループ内に留まっている（又は少数に留まっている）。	MVNOへの提供を全く行っていない。
⑤携帯電話の上空利用及びIoTへの取組	bに加えて、5 Gの活用（上空利用）／サービスの多様化（IoT利用）に積極的に取り組んでいる。	実用化に積極的に取り組んでいる。	実証段階に留まっている。	自社として具体的な取組が行われていない。

※ 災害、通信障害、セキュリティに係る事前の対策や事案発生時の取組をいう。

2 総合的な評価

a	b	c	d
電波の有効利用又は適切な電波利用が行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用が一定程度行われている。	電波の有効利用又は適切な電波利用があまり行われていない。	電波の有効利用又は適切な電波利用が行われていない。

令和6年度携帯電話及び全国BWAに係る 電波の有効利用の程度の評価結果(案) 【概要】

令和7年1月
電波監理審議会
有効利用評価部会

電波監理審議会 有効利用評価部会の概要

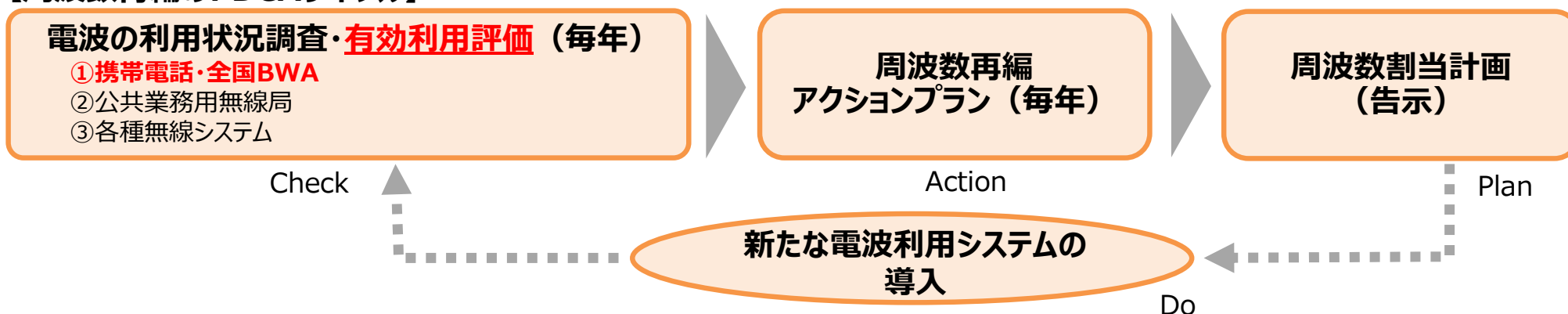
- 令和4年10月の電波法改正により、**電波監理審議会が電波の有効利用の程度の評価（有効利用評価）※1を行うこととなった※2**。同評価を適切に実施するため、**電波監理審議会の下に「有効利用評価部会」を設置**。
- 毎年、総務大臣が実施する**電波の利用状況調査**結果に基づき、電波監理審議会が**有効利用評価**を実施。（同評価結果を踏まえ、総務省において、周波数再編アクションプラン、周波数割当計画（告示）を策定。）

※1 電波法（昭和25年法律第131号）

第二十六条の三 電波監理審議会は、前条第二項の規定により利用状況調査の結果の報告を受けたときは、当該結果に基づき、調査区分ごとに、電波に関する技術の発達及び需要の動向、周波数割当てに関する国際的動向その他の事情を勘案して、次に掲げる事項（第三項において「評価事項」という。）について電波の有効利用の程度の評価（以下「有効利用評価」という。）を行うものとする。

※2 改正前は総務大臣が評価を実施。法改正により、透明性・客観性の一層の向上を図るとともに、技術の進展等に対応したより適切な評価を行うため、技術や法制度等に精通した専門家から構成される電波監理審議会が主体的に評価を行う仕組みを導入。

【周波数再編のPDCAサイクル】



【有効利用評価部会 構成員（令和7年1月現在）】

	氏 名	主 要 現 職
部会長（委員）	林 秀弥	名古屋大学 大学院 法学研究科 教授 【電波監理審議会 委員】
部会長代理（委員）	笹瀬 巖	慶應義塾大学 名誉教授 【電波監理審議会 会長】
特別委員	池永 全志	九州工業大学 大学院 工学研究院 電気電子工学研究系 教授
特別委員	石山 和志	東北大学 電気通信研究所 教授
特別委員	眞田 幸俊	慶應義塾大学 理工学部 電気情報工学科 教授
特別委員	中野 美由紀	津田塾大学 学芸学部 情報科学科 教授
特別委員	若林 亜理砂	駒澤大学大学院 法曹養成研究科 教授

※特別委員（非常勤）は、学識経験のある者について、総務大臣が任命。任期は3年。再任可。

第34回（10/4）

- ・ 令和6年度携帯電話・全国BWAに係る電波の利用状況調査結果の報告、有効利用評価の進め方、令和6年度ヒアリング項目（検討課題・定性評価）の検討

第35回（10/23）

- ・ 令和6年度ヒアリング項目（定量評価・移行計画等）の検討

第36回（11/19）

- ・ 免許人ヒアリング
（ソフトバンク株式会社、Wireless City Planning株式会社）

第37回（11/22）

- ・ 免許人ヒアリング
（株式会社NTTドコモ、楽天モバイル株式会社）

第38回（11/29）

- ・ 免許人ヒアリング
（KDDI株式会社/沖縄セルラー電話株式会社、UQコミュニケーションズ株式会社）

第39回（12/6）

- ・ 有効利用評価結果（定量評価・移行計画・定性評価）案の検討

第40回（12/25）

- ・ 有効利用評価結果（案）取りまとめ

令和6年度携帯電話及び全国BWAに係る各周波数帯評価結果(定量評価)

4

定量評価のうち、実績評価の総合的な評価に係る有効利用評価方針の評価基準（S～D）に基づく評価結果は、次表のとおり。

		700 MHz帯	800 MHz帯		900 MHz帯		1.5 GHz帯	1.7GHz帯		2 GHz帯		2.3 GHz帯	2.5 GHz帯	3.4 GHz帯	3.5 GHz帯	3.7 GHz帯	4.0 GHz帯	4.5 GHz帯	28 GHz帯
		4G/5G*1	3G	4G	3G	4G	4G	1805～ 1845MHz	1845～ 1880MHz	3G	4G/5G*4	5G	BWA+5G	4G+5G	4G+5G	5G	5G	5G	5G
								4G/5G*2	4G/5G*3										
NTTドコモ	全国	B	S	S	—	—	A	—	S 東名阪のみ	A	S	—	—	A	B	S	—	S	C
	総通	A~B	S	S	—	—	S~B	—	S~A 東名阪のみ	S~C ※1	S	—	—	S~A	B~C ※1	S,B	—	S,B	B~D ※1
KDDI/ 沖縄セルラー 電話	全国	S	—	S	—	—	B	S	—	—	S	B	—	—	B	A	A	—	S
	総通	S	—	S	—	—	B~C ※2	S~A	—	—	S~B	B,R ※5	—	—	S,B	S~C ※2	S~C ※2	—	S,C ※2
UQコミュニ ケーションズ	全国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	S	—	—	—	—	—	—
	総通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	S~A	—	—	—	—	—	—
ソフトバンク	全国	S	—	—	S	S	A	—	A	S	S	—	—	S	B	C	—	—	C
	総通	S~B	—	—	S	S	S~B	—	S~B	S	S~B	—	—	S	B~C ※3	B~C ※3	—	—	A~C ※3
Wireless City Planning	全国	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	B	—	—	—	—	—	—
	総通	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	A~B	—	—	—	—	—	—
楽天モバイル	全国	R ※6	—	—	—	—	—	S	B 東名阪以外	—	—	—	—	—	—	C ※4	—	—	D ※4
	総通	R ※6	—	—	—	—	—	S	B 東名阪以外	—	—	—	—	—	—	C ※4	—	—	S~D ※4

*1 NTTドコモ、KDDI/沖縄セルラー電話及びソフトバンクは4G+5G、楽天モバイルは4G。*2 KDDI/沖縄セルラー電話は4G+5G、楽天モバイルは4G。*3 NTTドコモ及び楽天モバイルは4G、ソフトバンクは4G+5G。

*4 NTTドコモ及びソフトバンクは4G+5G、KDDI/沖縄セルラー電話は4G。

※1 28GHz帯は北海道・九州において「D」評価。2GHz帯(3G帯域)は東北、3.5GHz帯は九州・沖縄、28GHz帯は関東・北陸・東海・近畿において「C」評価。

※2 1.5GHz帯は北海道・東北・中国・四国・九州、3.7GHz帯は沖縄、4.0GHz帯は沖縄、28GHz帯は沖縄において「C」評価。

※3 3.5GHz帯は東北・中国・四国・九州・沖縄、3.7GHz帯は北海道・東北・北陸・四国・九州・沖縄、28GHz帯は北海道・関東・北陸・東海・中国・四国・九州において「C」評価。

※4 28GHz帯は全国・東北において「D」評価。3.7GHz帯は全国・全ての総通において「C」評価。

※5 2.3GHz帯（令和4年度に割当て）の沖縄は、基地局が未開設で運用開始前のため、評価を実施していない（「R」評価）。

※6 700MHz帯（令和5年度に割当て）は、基地局が未開設で運用開始前のため、評価を実施していない（「R」評価）。

□ 開設計画の認定に係らない周波数帯

□ 開設計画の認定の有効期間中の周波数帯

□ 開設計画の認定の有効期間が満了している周波数帯

□ 評価を行う年度に開設計画の認定の有効期間が満了した周波数帯

(1) 認定の有効期間が満了又は認定に係らない周波数帯

(700MHz(773～803MHz)/800MHz/900MHz/1.5GHz/1.7GHz(1845～1880MHz)/2GHz/2.5GHz/3.5GHz帯)

- 基地局数やカバー率について、ローバンド(700/800/900MHz帯)では、主にエリアカバレッジに活用され、前年度と同様に各事業者は概ね高い評価（「S」や「A」評価）であった。ミッドバンド（1.5/1.7/2/2.5/3.5GHz帯）では、主にトラヒック対策に活用されている周波数帯において、前年度からカバー率が拡大し、一部の地域で評価が高くなった事業者も確認されたが、当該事業者の他の地域や前年度と同様に低い評価（「C」評価）となった事業者も確認された。電波の更なる有効利用のため、トラヒック需要に応じたカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。
- 通信量について、いずれの事業者（自社グループを含む）においても **4 G・5 G 全体の通信量は前年度から増加**しているものの、全ての事業者において前年度のトラヒック量を下回った周波数帯が確認された。その要因は大別して**2点**あり、**1点目**は、5 G エリアの整備拡大や5 G 対応端末の普及に伴いトラヒックが5 G バンドへ移行し、4 G バンドのトラヒックが減少したこと、**2点目**は、通信品質の確保のため複数の周波数帯間でトラヒック量を調整したことであった。今後も更なる総通信量の増加が予想されていることから、**4 G・5 G のそれぞれに必要とされる通信量を適切に見積もり、ユーザーの通信品質の確保を図る**とともに、電波の有効利用の観点から割り当てられた周波数の最大限の活用に向け引き続き努力すべきである。
- 本年度は、2 事業者の「**3 G 移行計画**」の調査結果（800/900MHz帯/2GHz帯）の報告が行われ、有効利用評価方針に基づき、**3 G サービス終了時点から人口カバー率の基準値の達成までの期間を5年以内とし、評価を実施**した。評価の結果、**1 事業者は、5年以内より大幅に前倒して達成する積極的な計画**であるものと認められる。**他の 1 事業者は、5 G 整備を優先し現地工事を要する基地局は別工事と合わせて実施するためとし7年後に達成する計画**となっており、**一定程度の事情は認められるものの、電波の有効利用の早期実現のため、毎年度、計画値以上のマイグレーションの実施に向け努力すべき**である。

(2) 認定の有効期間中の周波数帯

(700MHz(770～773MHz)/1.7GHz(1805～1845MHz)/ 1.7GHz(1860～1880MHz:東名阪以外)/2.3GHz/3.4GHz帯)

- いずれの事業者・周波数帯においても、認定された開設計画を概ね適切に実施しているものと認められた。

(3) 評価を行う年度に認定の有効期間が満了した周波数帯

① Sub6帯 (3.7/4.0/4.5GHz帯)

- 全ての事業者・周波数帯の全国において、認定された開設計画を達成し、基地局数、基盤展開率、カバー率及び通信量は、前年度より大きく増加している周波数帯が多い。一方で、Sub6帯において2の周波数帯を保有する2事業者においては、いずれか一方の周波数帯のカバー率が低い傾向にある。特に全国的にカバー率が低かった周波数帯を保有する事業者においては、電波の更なる有効利用のため、ニーズやトラヒック需要に応じた基盤展開やカバー率の拡大に向け引き続き努力すべきである。

② ミリ波 (28GHz帯)

- 北海道及び九州の基地局数が認定された開設計画を未達成となった事業者、東北の1県において設置した全ての基地局において通信が行われなかった日が生じた事業者が確認され、いずれも最も低い評価（「D」評価）とした。基地局数が未達成となった事業者は、伝送路の整備に係る調整の長期化等が要因とし、令和6年末までには開設計画値以上になるよう整備中としているが、可能な限り早期に計画値以上の基地局を確実に整備すべきである。通信が行われなかった日が生じた事業者は、ミリ波は周波数特性上カバーエリアが狭いこと、ミリ波対応端末が十分に普及しておらずユーザー利用が限定的であること等が要因としている。その要因はやむを得ない側面もみられるものの、当該県において一定程度の基地局を設置していたにもかかわらず、通信が行われなかった日が生じており、今後、ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等を実施し、早期に電波の有効活用を図るべきである。
- 全ての事業者において、ミリ波の基地局数は前年度より増加しているにもかかわらず、通信量が前年度を下回った地域が確認された。その要因は、ミリ波対応端末の普及状況等から通信量の絶対量が少なく、ユーザーの使われ方に左右されたためであった。ミリ波対応端末の普及やニーズの創出に向けた取組等による電波の更なる有効利用に向け引き続き努力すべきである。
- 各事業者は、開設計画に沿って主に基盤展開のためのミリ波基地局の設置を着実に進めてきたと評価されるが、ミリ波の活用が期待される、トラヒックが集中するエリア等への基地局の展開も積極的に推進すべきである。
- 総務省においても、各事業者のミリ波の更なる有効利用に向けた取組の推進を求めたい。

複数の周波数帯を総合的に勘案した評価結果(定性評価)

	複数の周波数帯を総合的に勘案した評価事項ごとの評価結果						総合的な評価※1
	5 G基地局における インフラシェアリング	安全・信頼性 の確保	データトラフィック	電波の割当てを 受けていない者等 (MVNO)に対する サービス提供	携帯電話の上空利用及び IoTへの取組		
					上空利用	IoTへの取組	
NTTドコモ	b	a	b	b	b	b	b
KDDI/ 沖縄セルラー 電話	b	a	b	b	a	b	b
ソフトバンク	b	a	b	b	b	b	b
楽天モバイル	b	a	b	b	c	b	b
UQコミュニ ケーションズ	b	a	b	b	R※2	b	b
Wireless City Planning	R※2	a	c	b	R※2	b	b

※1 総合的な評価については、各事項の評価結果を平均化したもの。

※2 特に考慮すべき事情がある場合は、未評価（R）とする。

(1) 5 Gのインフラシェアリング基地局数

各事業者ともに、前年度に比べ5 Gのインフラシェアリング基地局数は増加しており、5 Gエリアの整備のためのインフラシェアリングの活用を図っている。各事業者においては、自社の活用方針を踏まえつつ、5 Gの更なる普及拡大のため、インフラシェアリングの活用の推進を期待する。

(2) 安全・信頼性の確保

安全・信頼性の確保については、災害、通信障害、セキュリティ対策の面から評価を行った。本年度の評価の一環として、ヒアリングを通じて、能登半島地震及び奥能登豪雨への各事業者の取組を確認し、別紙のとおり、取組の概要をとりまとめた。事業者ごとに手法は異なる点も見られるが、船上基地局やドローン基地局、基地局バックホール回線としての低軌道衛星（Starlink）の活用、基地局予備電源の延命対策や長時間稼働が可能な可搬型発電機など、新たな技術を用いた応急復旧が行われたことが確認されたことから、いずれの事業者も高い評価（「a」評価）とした。また、各事業者間の連携や、自治体や避難所等への充電設備等の貸出やWi-Fiサービスの提供等の支援、救助機関からの要請に基づく安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応なども行われており、これらの取組も評価したい。来るべき南海トラフ地震などの大規模災害にも備え、各事業者においては、引き続き新たな技術の積極的な導入や各事業者間の連携の強化など、通信サービスの維持・早期復旧に向けた取組を切に求めたい。

(3) データトラヒック

データトラヒックについては、今後の総トラヒック量の増加とともに、4 Gから5 Gへトラヒックの移行が進むことも想定されることから、ユーザーの通信品質の確保の面から、適切に周波数分散するなど、より一層のトラヒックの効率的な処理を求めたい。

(4) MVNOに対するサービス提供

MVNOに対するサービス提供については、一部MVNO事業者数や契約者数が減少した事業者も認められたが、各事業者ともに、MVNOへの更なる提供に向けた一定の取組を実施している。引き続き、より多数のMVNO事業者の参入促進に向けた対応を期待する。

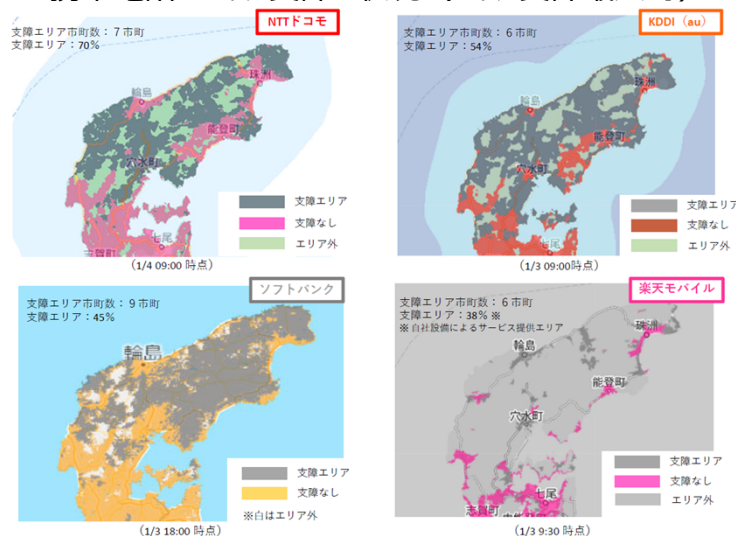
(5) 携帯電話の上空利用及びIoT利用

携帯電話の上空利用については、前年度までは4 G利用のみであったが、本年度は1事業者において5 G商用局の開設が確認され、5 Gの活用に積極的に取り組んでいることから、高い評価（「a」評価）とした。他の事業者も4 Gの利用局数の増加が確認されたが、今後、5 Gの活用に向けた取組を期待する。また、IoT利用については、いずれの事業者も前年度より開設局数が増加しており、引き続きサービスの多様化も含めた積極的な利活用の推進を期待する。

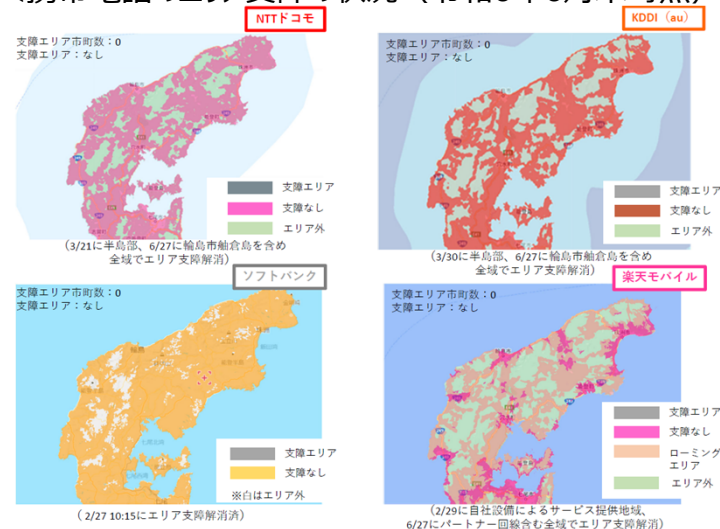
●令和6年能登半島地震の概要

- 令和6年1月1日16時10分、マグニチュード7.6、深さ16kmの地震が発生。石川県輪島市及び志賀町で震度7を観測したほか、北海道から九州地方にかけて震度6強～1を観測。また、石川県珠洲市や能登町では高さ4m以上（推定）の津波が襲来。
- 携帯電話については、6市町（石川県七尾市、輪島市、珠洲市、志賀町、穴水町、能登町）において、携帯電話事業者4社の基地局のうち6割程度、合計800局以上が停波。各事業者は、応急復旧を進め、同年1月17日には、土砂崩れ等による立入困難地点を除き応急復旧を概ね完了、その後、同年6月末までに応急復旧が完了。応急復旧と並行し、基地局が本来の機能を回復する本格復旧を着実に進め、同年7月末時点では能登半島6市町の基地局のうち98%が本来の基地局の形に復旧。引き続き、被災地全般にわたる本格復旧に向けた取組が実施。

＜携帯電話のエリア支障の状況（エリア支障最大時）＞



＜携帯電話のエリア支障の状況（令和6年6月末時点）＞

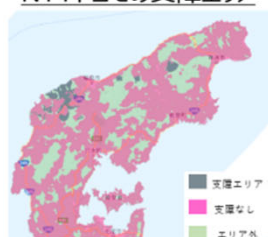


（出展：第33回有効利用評価部会 資料33-1「令和6年能登半島地震における通信分野の対応」）

●令和6年奥能登豪雨の概要

- 令和6年9月20日から同月23日までの間、石川県の奥能登地方を中心に記録的な豪雨が発生。
- 携帯電話については、4市町（輪島市、珠洲市、志賀町、能登町）において、携帯電話事業者4社で合計約300局が停波。各事業者は、応急復旧を進め、同年9月30日には、土砂崩れ等による立入困難地点を除き応急復旧を概ね完了。

NTTドコモの支障エリア



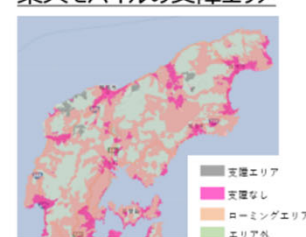
KDDIの支障エリア



ソフトバンクの支障エリア



楽天モバイルの支障エリア



（出展：情報通信審議会 情報通信技術分科会（第183回） 資料183-3-2「IPネットワーク設備委員会報告」）

取組の概要

●能登半島地震

- ・ 停波基地局数は、1月4日時点で最大260局であった。1月17日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・ 車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、陸路でのエリア復旧が困難なエリアに対し、船上基地局による応急復旧が行われた（KDDIとの連携）。
- ・ 自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービス、避難所内への映像コンテンツ配信サービスやオンライン診療環境の提供等の支援が行われた。
- ・ 救助機関からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

●奥能登豪雨

- ・ 停波基地局数は、9月22日時点で最大89局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・ 車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）を用いた応急復旧が行われた。
- ・ 自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスの提供等の支援が行われた。
- ・ 救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

船上基地局の運用

陸路でのエリア復旧が困難であった輪島市町野地区に対し
船上基地局からエリアを復旧（KDDI様との連携）



輪島市町野町沿岸
(1/6～1/11)



輪島市大沢地区沿岸
(1/13～1/18)

＜エリア復旧模様＞



＜避難所支援模様＞



【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要(KDDI)

取組の概要

●能登半島地震

- ・停波基地局数は、1月3日時点で最大256局であった。1月15日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、船上基地局（NTTドコモとの連携）や基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）を用いた応急復旧が行われた。臨時設置した給油拠点について、ソフトバンクとの相互利用が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスの提供などの支援が行われた。

●奥能登豪雨

- ・停波基地局数は、9月23日時点で最大104局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、発電機等の手段によるほか、基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）の利用等による応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスの提供などの支援が行われた。
- ・救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

＜エリア復旧模様＞



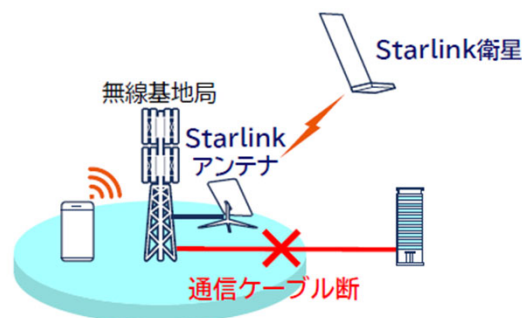
車載型基地局



ポータブル発電機の給油作業の様子



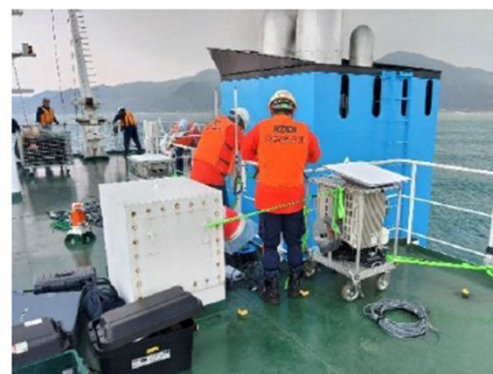
Starlinkのバックホール回線活用による復旧イメージ



＜事業者間の連携＞

船舶型基地局

NTTドコモ様と共同で
船舶型基地局を設置



給油拠点の共同利用

臨時設置した給油拠点を
ソフトバンク様と相互利用



【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要(ソフトバンク)

取組の概要

●能登半島地震

- ・停波基地局数は、1月3日時点で最大229局であった。1月15日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、ドローン基地局や長時間稼働が可能な可搬型発電機による応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、静止衛星を活用した高速回線や低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービスや可搬型シャワーの提供等の支援が行われた。
- ・KDDIとの間で、燃料給油の連携が行われた。

●奥能登豪雨

- ・停波基地局数は、9月22日時点で最大81局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、基地局バックホール回線として静止衛星や低軌道衛星（Starlink）の利用等による応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備やスマートフォン等の貸出、静止衛星を活用した高速回線や低軌道衛星（Starlink）を活用したWi-Fiサービス等の支援が行われた。
- ・救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

<エリア復旧模様>



衛星回線/発電機



移動無線車



移動電源車



長時間発電機



ドローン基地局



可搬型基地局

<事業者間の連携>



他事業者との燃料連携

<避難所向けシステム>



モバイル通信サービスと
無料Wi-Fiサービスを同時に提供
(能登半島等の大雨被害で運用)

<長時間稼働が可能な可搬型発電機>



増設燃料タンク型
長時間連続運転発電機



LPガス対応
可搬型発電機

(出典：ソフトバンク 提出資料)

取組の概要

●能登半島地震

- ・停波基地局数は、1月3日時点で最大77局であった。1月15日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局や可搬型発電機等の手段によるほか、被害状況を即座に把握できるBCMシステムの運用や、遠隔制御で基地局予備電源の延命対策による応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備、Wi-Fiルーターやスマートフォン等の貸出等の支援が行われた。
- ・救助機関からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

●奥能登豪雨

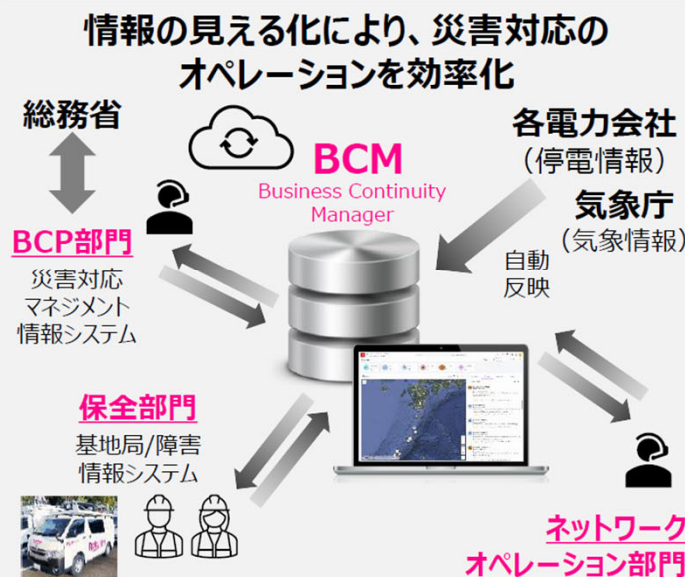
- ・停波基地局数は、9月22日時点で最大19局であった。9月30日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局や可搬型発電機等による応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、充電設備、Wi-Fiルーターやスマートフォン等の貸出等の支援が行われた。
- ・救助機関（災害対策本部）からの要請に基づく、安否不明者の携帯電話の位置情報の提供に係る対応が行われた。

<エリア復旧模様>



<災害への対応>

被災・復旧状況の可視化 (BCM)



基地局予備電源の延命対策

楽天モバイルのMIMO(4×4) なら
停電時などは(2×4) に変更しても
**安定的な通信を維持したまま
予備電源を約30%延命することが可能**

遠隔制御で電波を
「緊急省エネモード」
に変更

通常: 4送信4受信

停電時: 2送信4受信

遠隔制御



通常3時間程度のところ
4～5時間に延命

【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要(UQ)

取組の概要

●能登半島地震

- ・停波基地局数は、1月2日時点で最大24局であった。1月16日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型発電機等の手段によるほか、基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）を用いた応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。

●奥能登豪雨

- ・停波基地局数は、9月23日時点で最大7局であった。9月27日に立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・基地局バックホール回線として低軌道衛星（Starlink）、可搬型発電機等を用いた応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。

<エリア復旧模様>

車載基地局による応急復旧



Starlink衛星回線利用による応急復旧



<奥能登豪雨の被害状況>

約1.5mの高さまで
水位上昇



【別紙】 能登半島地震・奥能登豪雨における取組の概要(WCP)

取組の概要

●能登半島地震

- ・停波基地局数は、1月3日時点で最大15局であったが、同日時点で立ち入り困難エリアを除き応急復旧が完了した。
- ・車載型基地局、可搬型基地局、移動電源車等の手段によるほか、長時間稼働が可能な可搬型発電機による応急復旧が行われた。
- ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。

●奥能登豪雨

- ・停波基地局数は、9月21日時点で最大5局であったが、エリア支障はなかった。
- ・自治体や避難所等に対し、自社グループとして支援が行われた。

＜エリア復旧模様＞



衛星回線/発電機



移動無線車（BWA共用）



移動電源車



長時間発電機



可搬型基地局

...

＜能登半島地震の被害状況＞



津波浸水



基地局崩落

＜長時間稼働が可能な可搬型発電機＞



増設燃料タンク型
長時間連続運転発電機



LPガス対応
可搬型発電機

(出典：Wireless City Planning 提出資料)

今後の検討課題

項目		検討課題（概要）
1	人口カバレッジに係る指標	前年度の検討課題に基づき、総務省より、諸外国の人口カバレッジの判定方法に係る調査結果の報告が行われた。 総務省に対し、対象国を拡大するなど、諸外国の人口カバレッジの判定方法に係る更なる調査を行うとともに、通信品質の測定に係る課題抽出等を要請。
2	新たな割当周波数帯（4.9GHz帯）に係る評価	令和6年12月、新たに4.9GHz帯（4,900～5,000MHz）が1者に割り当てられた。次年度以降の評価に向け、 有効利用評価方針の改定案の検討 を行う。また、当面の間は、免許人ヒアリング等を通じ、既存無線局の移行に係る取組状況も併せて確認を行う。
3	3G移行計画に係る評価	3Gサービスが終了した帯域 においては、本年度、総務省より「3G移行計画」の調査結果の報告が行われ、当該移行計画について、 有効利用評価方針に基づき定性的な評価を行った。 次年度以降、電波の有効利用の観点から、「3G移行計画」の実施状況に係る評価を実施することとし、当該評価に係る 有効利用評価方針の改定案の検討 を行う。
4	NTNに係る評価	令和7年春頃に本格サービス提供開始予定の「衛星ダイレクト通信」では、地上系の携帯電話で用いられている「2GHz帯の一部の周波数帯」を「全国（一部地域を除く）」で利用見込み。当該サービスの開始当初は、SMSを提供し、順次、音声やデータ通信サービスを提供予定であるため、「衛星ダイレクト通信のカバレッジ」について、データ通信サービス等も可能である「 現行の地上系の評価基準である人口カバー率等 」と同等に扱うことは、現時点では適切でないと考えられる。 今後、ヒアリング等を通じ、衛星ダイレクト通信のサービスや技術動向等を確認しつつ、NTNの評価の在り方を検討していくこととするが、その利用状況の把握のため、総務省に対し、次年度以降、衛星ダイレクト通信に係る利用状況について、地上系とは別に、調査結果の報告を要請。
5	Sub6帯に係る評価	Sub6帯の実績評価の総合的な評価（「S」～「C」評価） においては、「基盤展開率」に基づく評価を実施しているが、前年度の検討課題にも示したとおり、将来的には、人口カバー率に基づく評価を行うことが望ましい。 引き続き、次年度以降もSub6帯の人口カバー率の拡大状況を注視しつつ、評価基準を見直す時期や干渉条件を加味した評価基準も含め、継続的に検討していく。
6	インフラシェアリングに係る定性評価	前年度の検討課題を踏まえ、本年度、携帯電話事業者及び全国BWA事業者等に対し、屋外・屋内別等の有効性を確認した結果、屋外・屋内ともに設置コストの削減などの有効性が挙げられた一方で、屋外では整備完了エリアでは新たにインフラシェアリングを行う効果が低い、屋内では競争環境が働かないことによるコストアップのケースもあるなどの課題も挙げられた。これらも踏まえ、インフラシェアリングの実績や新技術の導入等に基づく現行の評価基準を基本としつつ、インフラシェアリングに係る市場の動向にも注視しながら、引き続き携帯電話事業者及び全国BWA事業者に対しインフラシェアリングの取組状況を確認していく。

※その他、電波利用実態の変化、技術の進展や事業者の電波の利用状況等を踏まえ、評価の在り方について、検討していきたい。